

9 資料

(1) 事務事業評価結果

<p>健康づくりの推進 14</p> <p>健康の保持・増進、疾病予防、介護予防事業 健康づくり推進事業 健康づくり訪問指導事業 保健衛生普及事業 国保健康づくり推進組織助成事業</p>	<p>経営・技術の近代化と人材育成 92</p> <p>農業振興事業 担い手育成総合支援事業</p> <p>経営の近代化 98 商工振興補助事業</p>
<p>生涯学習の推進 29</p> <p>生涯学習推進冊子等作成事業 生涯学習体験活動事業 生涯学習講演会事業 菊陽町高齢者大学 中央公民館各種講座事業 人材育成基金事業</p>	<p>観光資源の発掘と活用 101</p> <p>杉並木沿線整備事業 夏祭り実行委員会助成事業 すぎなみフェスタ実行委員会助成事業 鼻ぐり井手築造400年記念事業 サイン設置事業 観光PR事業</p>
<p>子育て支援の充実 47</p> <p>放課後児童健全育成事業 子育て支援短期利用事業 地域子育て支援センター事業 児童館運営事業 病児・病後児保育事業 育児支援家庭訪問事業</p>	<p>効率的・弾力的な行政運営 119</p> <p>各地区囑託員設置事業 行財政改革推進事業 職員研修事業</p>
<p>生きがい対策の充実 65</p> <p>高齢者労働能力活用事業 福祉振興基金事業 老人福祉単独事業 老人クラブ活動支援事業</p>	<p>人権教育・啓発の推進 128</p> <p>人権啓発推進事業 人権啓発活動再委託事業 人権教育推進事業 東部町民センター運営事業</p>
<p>防犯環境の整備と対策 77</p> <p>防犯灯設置事業</p>	<p>男女共同参画社会に向けた 意識啓発と体制づくり 140</p> <p>男女共同参画社会意識啓発事業 男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業 男女共同参画さんさんの会運営事業 男女共同参画行動計画策定事業</p>
<p>交通安全対策 80</p> <p>交通安全事業 交通安全教育・啓発事業 交通安全施設修繕・整備事業 交通安全活動支援事業</p>	<p>芸術文化鑑賞機会の充実 152</p> <p>文化の香り高いまちづくり活動支援事業 芸術文化鑑賞補助事業</p>

評価対象年度	事務事業評価表					整理番号	- 1 [1] (1)		
平成20年度									
担当課名称	健康・保険課				課長名	阪本 修一			
事務事業の名称	健康の保持・増進、疾病予防、介護予防事業				事業期間	～ 永年			
新規・継続の別	2	1 新規 2 継続		臨時・経常の別	3	1 単年臨時 2 時限臨時 3 経常			
総合計画の体系	目指す町の姿	- 1 健康でいきいきと暮らせるまち			基本施策	[1] 健康の保持増進			
	主要施策	(1) 健康づくりの推進			事務事業の名称	健康の保持・増進、疾病予防、介護予防事業			
予算科目	款	4 衛生費			項	1 保健衛生費			
	目	4 老人保健費			事業	1 老人保健事業			
事務区分	1	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	健康増進法				

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施									
事業の目的	対象(課題・問題を)			意図(どういう状態にしたいのか)					
	40歳以上の町民			食生活や日常生活、健康診査などに重点をおき、生活習慣病の予防についての意識を高め、40歳以上の町民の健康づくりを推進する。					
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	広報やホームページなどを活用し、40歳以上の町民を対象とした健康づくりの啓発や、医師、保健師、管理栄養士などによる生活習慣病予防のための講話と調理実習等をおこない、健康生活について学ぶ。								
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度	
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標
	健康づくり講話数	回	25	24	96.0%	500	500	500	500
	調理実習数	回	10	10	100.0%	10	10	10	10
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	講話受講者数	人	500.0	531.0	106.2%	530.0	530.0	530.0	530.0
	調理実習参加者数	人	150.0	197.0	131.3%	200.0	200.0	200.0	200.0
成果指標の設定理由 =====→ (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		参加者数、受講者数の伸びが健康づくりの意識の変容、行動の変容の指標として適切である。							
各年度のコスト(千円)			平成20年度(実績)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
区 分			予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画	
事業費	国・県支出金								
	起債								
	その他								
	一般財源		649	638	433	433	433	433	
合 計		649	638	433	433	433	433		
< 設定単価 >			計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	計画時間
(年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)	人件費	常勤職員	200	110	369	200	200	200	200
		非常勤等	400	310	192	400	400	400	400
区 分			目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
総 事 業 費			1,568	1,199	1,352	1,352	1,352	1,352	

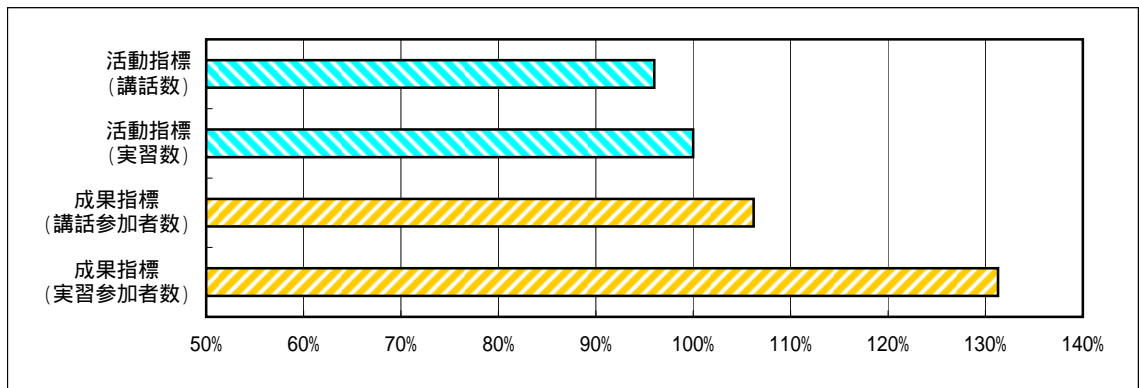
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a a a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ a a a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a a a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 4	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a a a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 b b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a a a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 4	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 b b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 4 4	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a a a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 4.0 総合評価 4 4	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 広報やホームページの掲載などの活用に努めたことにより、事業の効率性は図られていると考える。また、目標値を上回る成果を達成することができたため。	

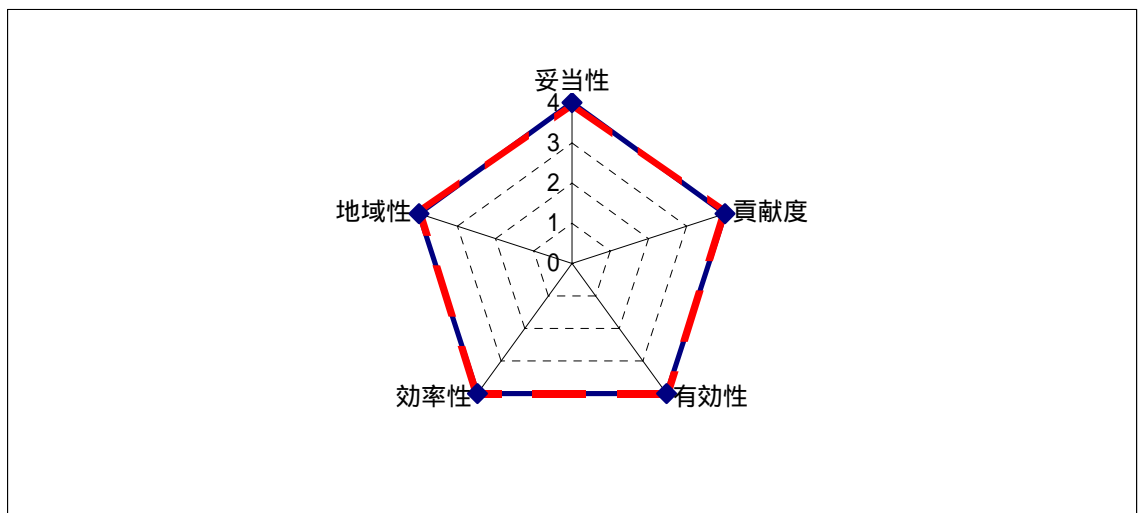
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直して継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小
上記の方向をとる理由及び展開方針	生活習慣病の予防の為に、個々人の生活スタイルの変容や意識の変化を促し、町民の健康づくりを推進する必要があり、事業を継続する。	
事業の課内優先度	A A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない	
行政評価委員会の意見(*)	・菊陽町の住民に特徴的に現れている事象に焦点を絞ったメニューづくりに努める必要があります。(例：塩分の抑制、メタボ対策など) ・対象年齢の中でも、特に勤めている若い年齢層が参加できるような時間と場所の設定も検討する必要があります。 ・上位施策をより効率的、効果的に推進するためには、他の関連の事業ともよく連携の上、総合的管理、調整に向けた検討も必要です。	

達成率



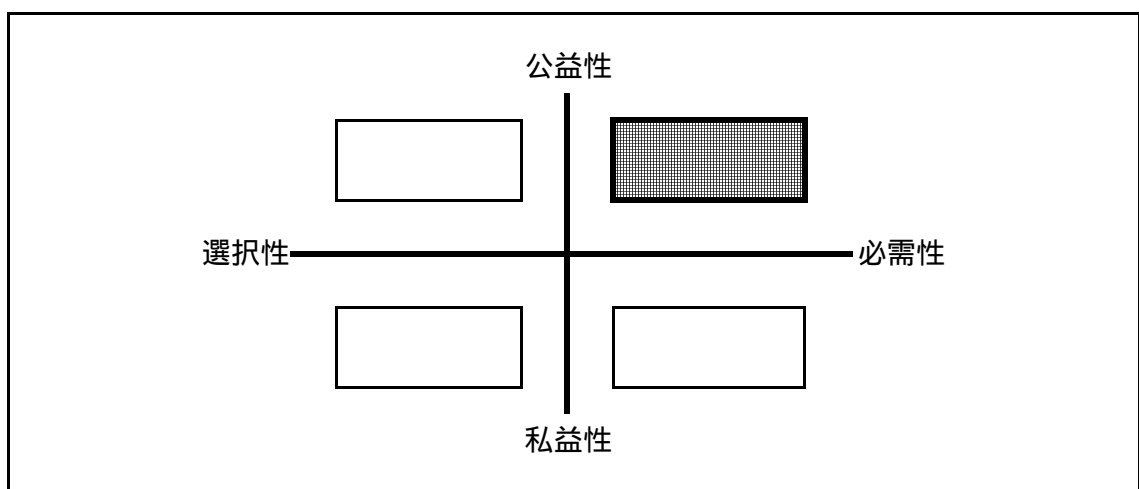
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



▨ 内部評価

▨ 外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 1 [1] (1)		
担当課名称	健康・保険課			課長名	阪本 修一			
事務事業の名称	健康づくり推進事業			事業期間	~	永年		
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 1 健康でいきいきと暮らせるまち		基本施策	[1]	健康の保持増進		
	主要施策	(1) 健康づくりの推進		事務事業の名称	健康づくり推進事業			
予算科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費		
	目	4	老人保健費	事業	2	健康づくり推進事業		
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	健康増進法			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	行政・医療機関・地域が連携した健康づくり体制の充実	行政・医療機関・地域が連携した健康づくり体制を充実させるために定期的に会議を開催し連携を図る。
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	健康づくり推進協議会 年3~4回 開催し健康づくり体制の充実を図る。	

指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度
事業の実績(活動指標)	単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標
会議開催回数	回	4	3	75.0%	4	4	4	4
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	参加団体数	団体	11.0	12.0	109.1%	12.0	12.0	12.0

成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)	事業の目的である行政・医療機関・地域の連携活動の指標として、参加団体数を成果の指標として設定した。
--	---

各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)	区 分	予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画	
	事業費	国・県支出金						
		起債						
		その他						
		一般財源	414	301	414	414	414	414
	合 計	414	301	414	414	414	414	
	区 分	計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	
人件費	常勤職員	50	40	134	50	50	50	
	非常勤等	150	100	62	150	150	150	
	区 分	目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
	総 事 業 費	675	497	675	675	675	675	

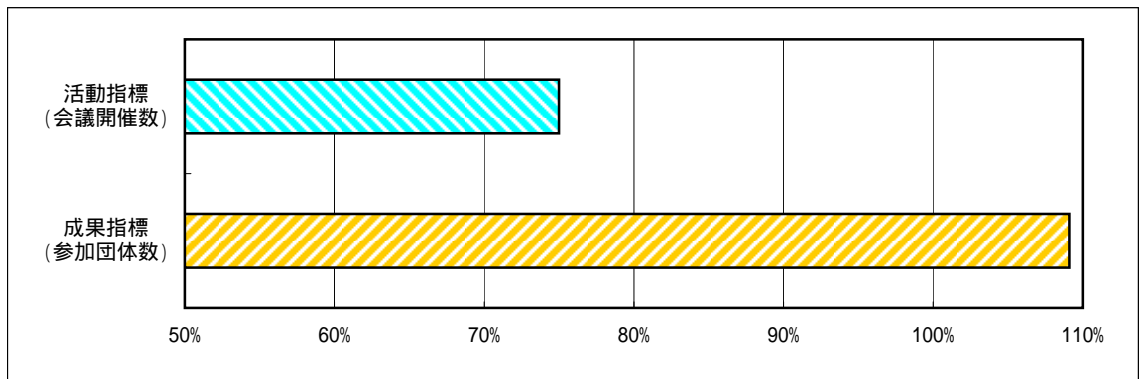
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 2	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a b a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a b a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか b b a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ a b a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a b a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a b a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 2	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a b a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a b a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 b b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a b a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a b a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 3	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 b b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 a b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 2	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a c a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 3	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a b a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.8 総合評価 4 2	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 連携の場とする会議を定期的開催し、連携の活動指標として設定した目標(参加者数)をほぼ計画どおりに達成することができたため。	

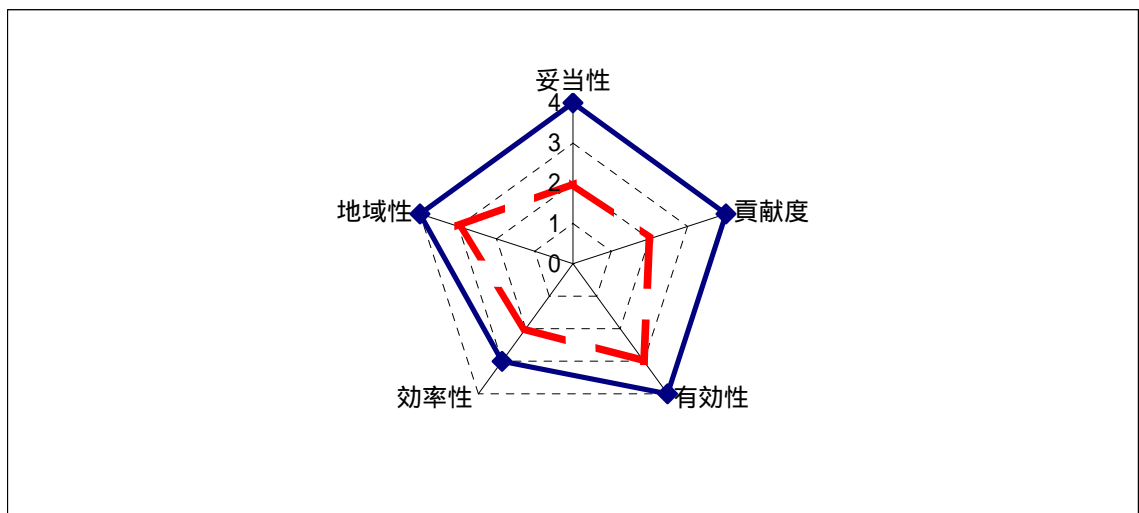
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直しで継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小
上記の方向をとる理由及び展開方針	健康づくりを円滑に展開するためには、関係する機関が定期的な会議を開催し、相互の連携を図る必要があり、今後も事業を継続する必要がある。	
事業の課内優先度	A A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない	
行政評価委員会の意見(*)	・会議は開催されているが、その目的が各参加団体において確実に実践されているかの検証が必要です。 ・会議の開催だけでなく、推進内容を明確にした行政・医療・地域間のネットワーク体制を整えることがより効果的かつ臨機応変な対応につながるのではないのでしょうか。	

達成率



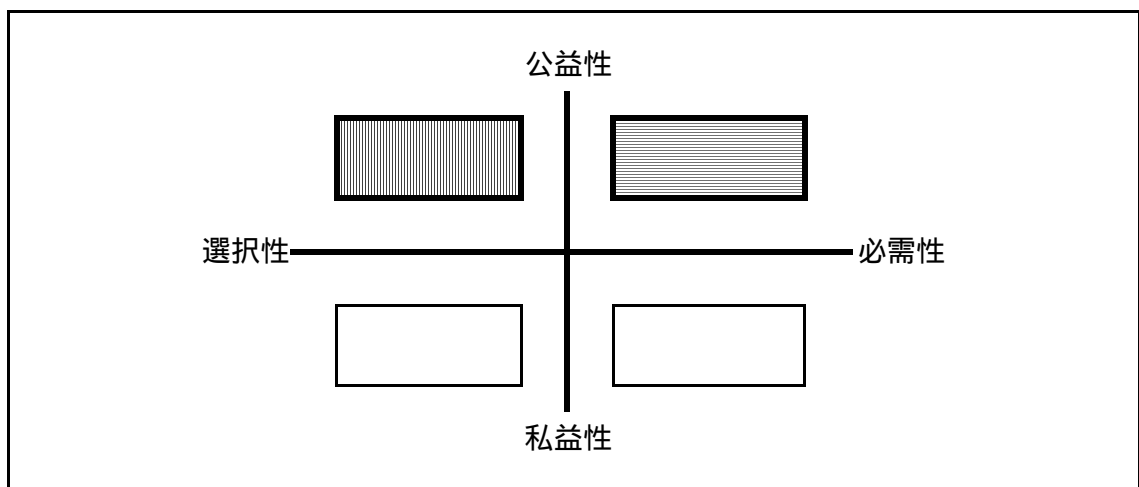
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



▨ 内部評価

▨ 外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 1 [1] (1)		
担当課名称	健康・保険課			課長名	阪本 修一			
事務事業の名称	健康づくり訪問指導事業			事業期間	~	永年		
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 1 健康でいきいきと暮らせるまち		基本施策	[1]	健康の保持増進		
	主要施策	(1) 健康づくりの推進		事務事業の名称		健康づくり訪問指導事業		
予算科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費		
	目	4	老人保健事業	事業	1	老人保健事業		
事務区分	2	1 法定受託事務	根拠法令等	健康増進法				
		2 自治事務						

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施										
事業の目的	対象(課題・問題を)			意図(どういう状態にしたいのか)						
	虚弱高齢者並びに自宅療養者			保健師・看護師が在宅の療養者を定期的に訪問し、健康状態の把握、療養指導を行い、心身機能の低下の防止と健康増進を図る。						
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	虚弱高齢者並びに自宅療養者へ保健師又は看護師が定期的に訪問し、健康状態の把握や療養指導を行なうとともに、関係する機関との連携により、対象者の機能の低下の防止を図る。									
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度		
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
	訪問延べ件数	件	500	549	109.8%	510	520	530	540	
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	対象者数	人	100.0	88.0	88.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	
成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		事業の目的である健康づくりの推進は、交通手段が限られる、在宅の虚弱者にとっても不可欠なことである。訪問指導は個人の生活に照らして行なうことから対象者数を成果指標として設定した。								
各年度のコスト(千円)			平成20年度(実績)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)		区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画	
		事業費	国・県支出金							
			起債							
			その他							
			一般財源		4,680	3,883	4,680	4,680	4,680	4,680
		合 計	4,680	3,883	4,680	4,680	4,680	4,680		
		区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	
人件費	常勤職員		200	150	504	150	150	150	150	
	非常勤等		2,500	2,500	1,550	2,500	2,500	2,500	2,500	
		区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
		総 事 業 費		6,901	5,936	6,733	6,733	6,733	6,733	

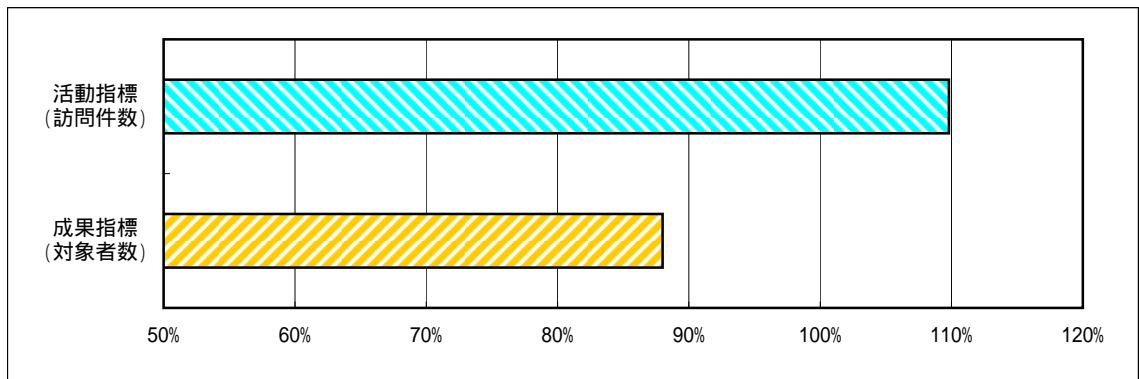
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a a a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直しが必要 住民ニーズ a a a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a a a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 4	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a a a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 b b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a a a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 4	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 a a a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 4 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a a a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 4.0 総合評価 4 4	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 虚弱高齢世帯が増えていく状況を考えて、定期的に家庭訪問し、健康管理や生活指導は継続する必要がある。	

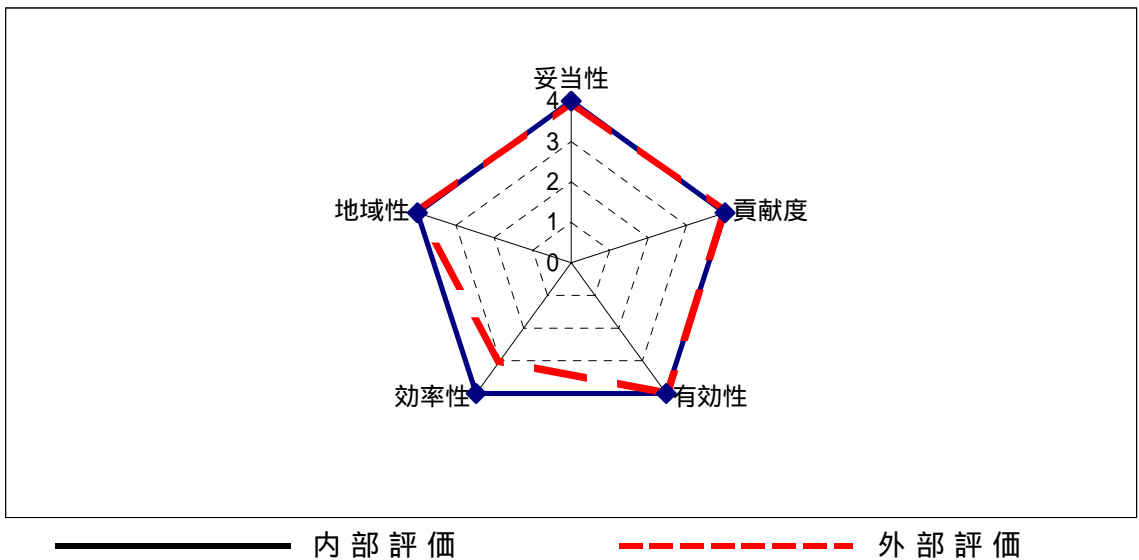
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直して継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了	(「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	a
上記の方向をとる理由及び展開方針	核家族化がすすむ中で、移手段を持たない虚弱高齢世帯が増えていく状況を考えて、専門職が定期的に家庭訪問し、日常生活や、服薬、受診などについて助言や生活指導することにより、現状の維持を継続できる可能性が高いことから、事業を継続する。			
事業の課内優先度	A A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない			
行政評価委員会の意見(*)	・ケースに応じた(特に独居単身等)きめ細かな対応を望みます。 ・潜在的な対象者の漏れをなくすため、他の関連事業(ふれあいサロン指導業務)等とも連携し、情報の共有、情報管理など横断的な対応が必要です。			

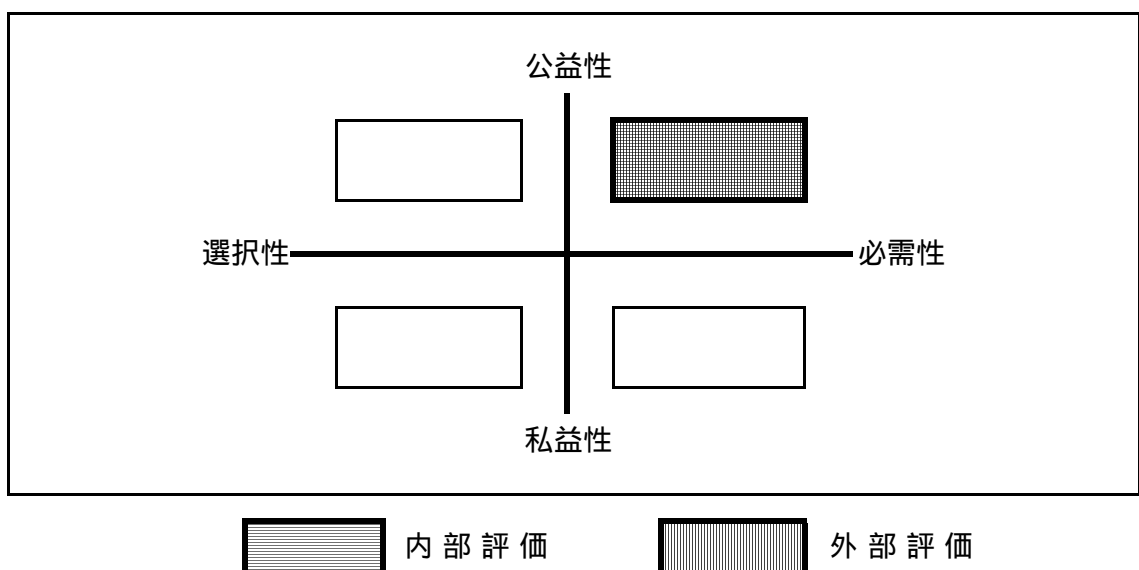
達成率



個別評価



町の関与のあり方(現状)



評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 1 [1] (1)		
担当課名称	健康・保険課			課長名	阪本 修一			
事務事業の名称	保健衛生普及事業			事業期間	～ 永年			
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 1 健康でいきいきと暮らせるまち		基本施策	[1] 健康の保持増進			
	主要施策	(1) 健康づくりの推進		事務事業の名称	保健衛生普及事業			
予算科目	款	8 保健事業費		項	2 保健事業費			
	目	1 保健衛生普及費		事業	1 保健衛生普及事業			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等				

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)	住民・国保被保険者	意図(どういう状態にしたいのか)	健康づくりの意識の高揚を図り、健康の保持・増進に努める。 また、国保被保険者のうち健康である者を表彰することにより、さらなる健康づくりの意識高揚を図る。				
	目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	すぎなみフェスタの催物会場の一画で展示コーナーや健康クイズコーナーを開催し、住民に健康意識の高揚・健康保持に対する啓発活動を行う。 また、次に該当する世帯主及び個人を表彰する。 ・直近年度の1年間に医療機関等で療養・投薬等を受けなかった国保世帯や国保老人 ・国民健康保険税完納世帯 ・町の健康診断または国保人間ドックを受診している世帯						

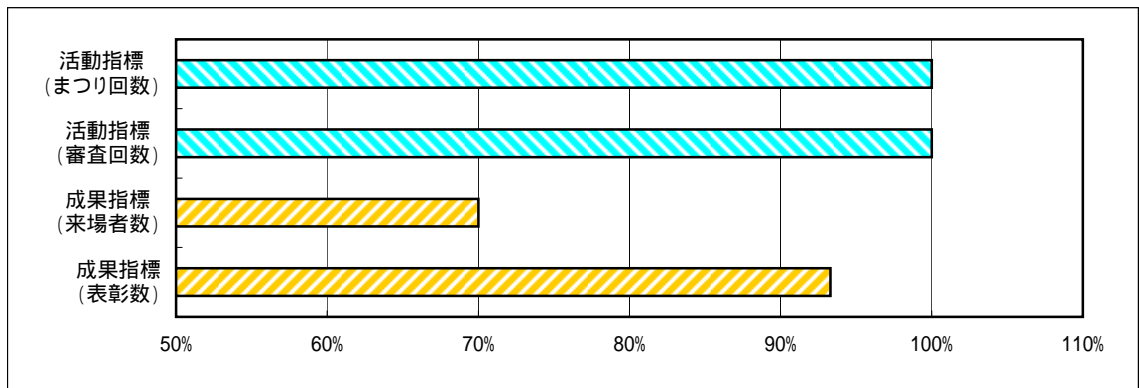
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度
事業の実績(活動指標)		単 位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
	健康まつり回数	回	1	1	100.0%	1	1	1
	健康優良家庭審査回数	回	1	1	100.0%	1	1	1
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単 位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	来場者数	人	5,000.0	3,500.0	70.0%	5,000.0	5,000.0	5,000.0
	健康優良世帯表彰数	世帯	30.0	28.0	93.3%	300.0	300.0	300.0

成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)	どれだけの住民に健康意識の高揚や健康保持に対する啓発活動ができたかの成果指標として、すぎなみフェスタの来場者数を設定した。
--	---

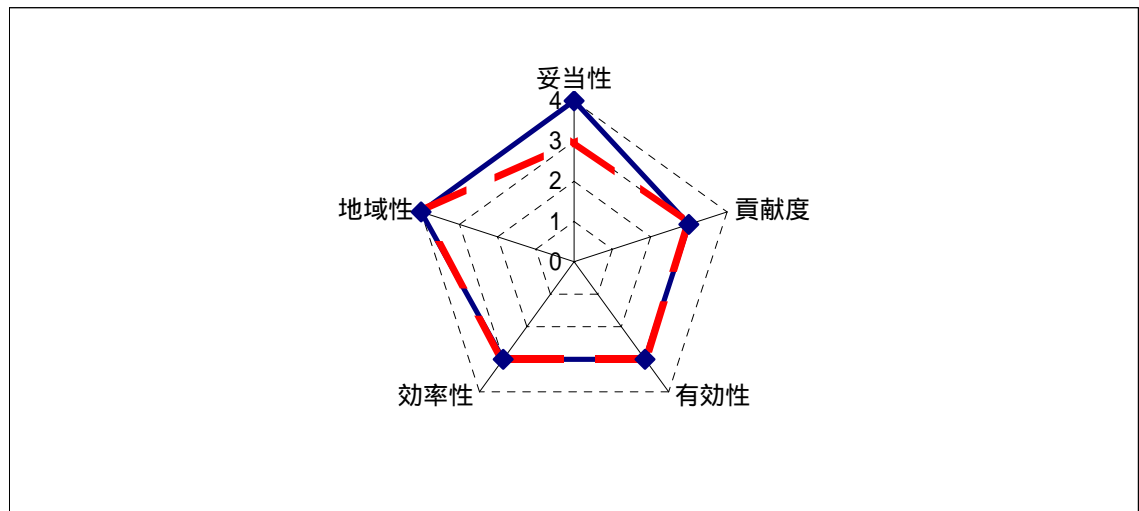
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画	
事業費	国・県支出金							
	起債							
	その他							
	一般財源	335	262	360	360	360	360	
	合 計	335	262	360	360	360	360	
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)	区 分	計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	
	人件費	常勤職員		48	161	48	48	48
		非常勤等			0			
区 分	目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標		
総 事 業 費		335	423	521	521	521	521	

[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い='4'、中程度より高い='3'、中程度より低い='2'、非常に低い='1')	
個別評価	<p>事務事業の対象や目的が妥当であるか？</p> <p>(1)妥当性の評価</p> <p>上位施策との目的関連性 a b a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない</p> <p>上位施策の目的達成手段か b b a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない</p> <p>役割が薄れてないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要</p> <p>(1~4)評価</p> <p>住民ニーズ b b a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない</p> <p>事業の対象は妥当か b b a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない</p> <p>町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能</p> <p>[説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)</p>
	<p>主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？</p> <p>(2)貢献度の評価</p> <p>上位施策への貢献度 b b a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない</p> <p>事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある</p> <p>緊急性 b b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない</p> <p>取り止めの影響 b b a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない</p> <p>代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある</p> <p>[説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)</p>
	<p>成果指標から判断して成果をあげているか？</p> <p>(3)有効性の評価</p> <p>成果の達成度 b b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い</p> <p>成果向上の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない</p> <p>[説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)</p>
	<p>投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？</p> <p>(4)効率性の評価</p> <p>費用対効果の度合い b b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い</p> <p>事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない</p> <p>コスト削減の可能性 a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない</p> <p>[説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)</p>
	<p>菊陽町に必要な事務事業であるか？</p> <p>(5)地域性の評価</p> <p>町にとっての必要性 a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない</p> <p>[説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)</p>
<p>単純平均 3.4</p> <p>総合評価 3 3</p> <p>総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること)</p> <p>健康まつりで啓発活動を行うことや、一年間に一度も医療機関等で療養を受けなかった方を表彰することで、表彰者本人だけでなくとどまらず、このような表彰があると知った方も、今後の健康づくりの意識高揚・保持増進に繋がるものと考えられることから「3」と評価した。</p>	
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向	
<p>今後の方向</p> <p>1 現状で継続</p> <p>2 見直しで継続</p> <p>3 廃止又は休止</p> <p>4 終了又は完了</p> <p>(「2」を選択した場合)</p> <p>a 拡大</p> <p>b 統合</p> <p>c 方法の改善</p> <p>d 民間の活用</p> <p>e 縮小</p>	
<p>上記の方向をとる理由及び展開方針</p>	<p>住民に健康意識の高揚・健康保持に対する啓発活動を行い、国保被保険者のうち健康である者を表彰することにより、さらなる健康づくりの意識の高揚を図る。</p>
<p>事業の課内優先度</p>	<p>B A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない</p>
<p>行政評価委員会の意見(*)</p>	<p>・他の部門との連携を取りながら、町民への働きかけを強めていくことが望まれます。</p> <p>・物産展の要素が強い会場の中で、本事業の目的が達成されているか疑問です。目的達成のためにテーマをしぼり込む必要があります。</p> <p>・表彰制度があることが、健康づくりの意識高揚、保持増進に繋がるとは考えにくいと思います。事業自体をよく精査、検証のうえ、事業の大幅な見直しや廃止を検討する必要があります。</p>

達成率

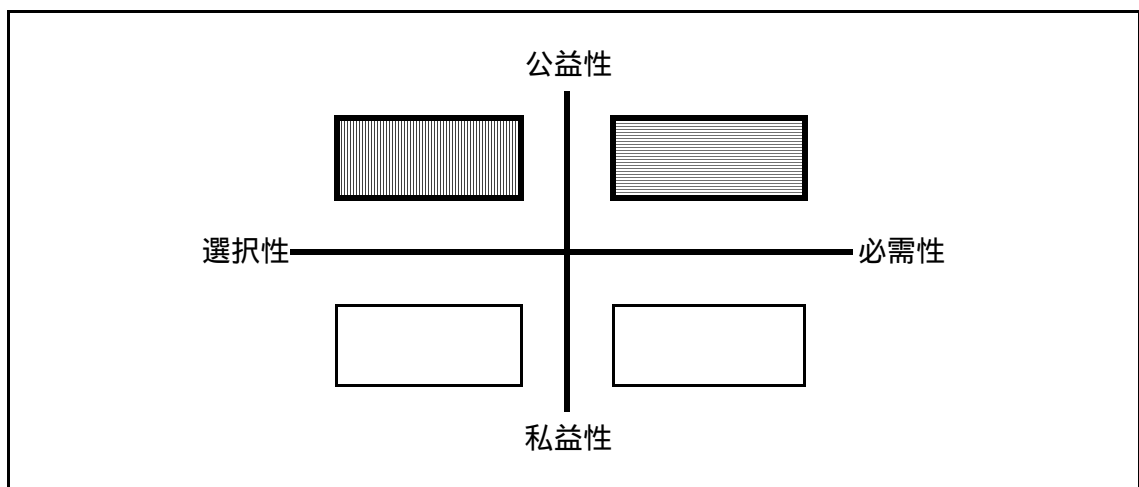


個別評価



—— 内部評価 - - - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



内部評価 (横線入り) 外部評価 (縦線入り)

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 1 [1] (1)		
担当課名称	健康・保険課			課長名	阪本修一			
事務事業の名称	国保健康づくり推進組織助成事業			事業期間	～ 平成20年			
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 1 健康でいきいきと暮らせるまち		基本施策	[1] 健康の保持増進			
	主要施策	(1) 健康づくりの推進		事務事業の名称	国保健康づくり推進組織助成事業			
予算科目	款	8 保健事業費		項	2 保健事業費			
	目	1 保健衛生普及費		事業	1 保健衛生普及事業			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	菊陽町健康づくり推進事業実施要領			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)	意図(どういう状態にしたいのか)						
	住民	町民の健康づくりを推進するため、健康づくりを取り組むグループの育成を図り、健康的でゆとりある生活の実現を目的とする。						
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	菊陽町社会福祉協議会の「ふれあいサロン」における看護師の人件費を補助する。							
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
実施サロン数		団体	27	27	100.0%	0	0	0
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	参加者数	人	6,480.0	6,524.0	100.7%	0.0	0.0	0.0
	成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		健康づくりを取り組むグループの育成を図ることにより、医療費抑制が図られるため、一人当たり療養諸費額を成果指標とした。					
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)	区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画
	事業費	国・県支出金						
		起債						
		その他						
		一般財源	700	560				
合 計		700	560	0	0	0	0	
区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	計画時間
人件費	常勤職員	16	16	54	0	0	0	0
	非常勤等			0				
区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
総 事 業 費		754	614	0	0	0	0	

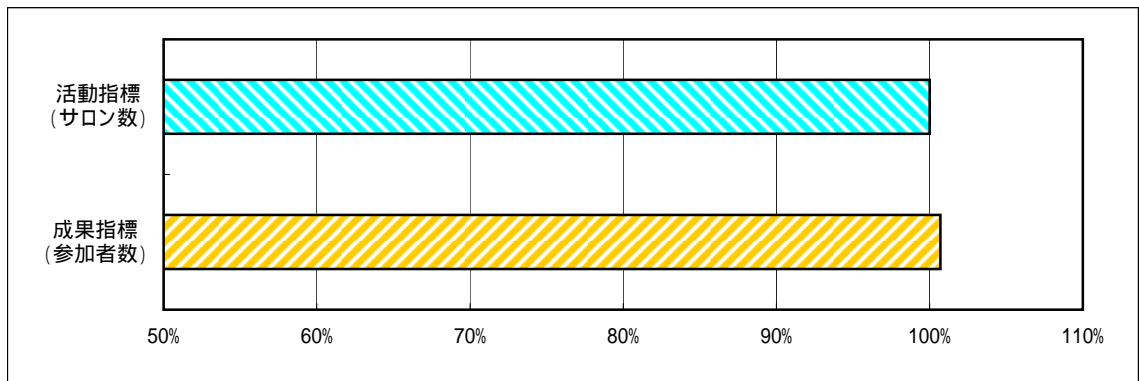
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 3	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ <u>上位施策との目的関連性</u> a b a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない <u>上位施策の目的達成手段か</u> b b a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない <u>役割が薄れてないか</u> b b a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 <u>住民ニーズ</u> b b a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない <u>事業の対象は妥当か</u> a b a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない <u>町の関与が必要か</u> a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 3 2	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ <u>上位施策への貢献度</u> a a a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない <u>事務事業の重複の有無</u> a b a 重複事業はない b 同様の重複事業がある <u>緊急性</u> b b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない <u>取り止めの影響</u> b b a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない <u>代替事業の有無</u> b b a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 3 3	成果指標から判断して成果をあげているか？ <u>成果の達成度</u> b b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い <u>成果向上の可能性</u> b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ <u>費用対効果の度合い</u> b b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い <u>事務時間短縮の可能性</u> b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない <u>コスト削減の可能性</u> a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 3	菊陽町に必要な事務事業であるか？ <u>町にとっての必要性</u> a b a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.4 総合評価 3 3	総合評価判断理由 (事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) ふれあいサロンでの看護師による健康チェックや健康づくりグループによる健康体操の講師などの費用を助成することにより、住民の健康づくりが行われていると考えられるため「3」と評価した。	

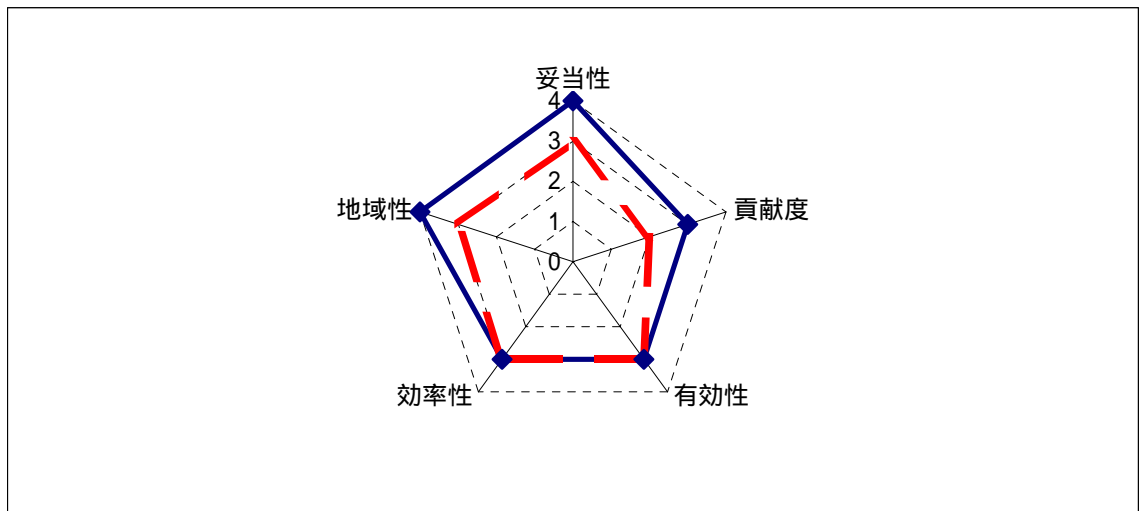
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	3 2	1 現状で継続 2 見直しで継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了	(「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	c
上記の方向をとる理由及び展開方針	平成20年度から導入された「後期高齢者医療制度」実施に伴い、参加者の多数が国保被保険者以外となったため、国保事業として廃止する。				
事業の課内優先度	B	A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない			
行政評価委員会の意見(*)	・他の事業(介護予防事業)に振り替えて行くことが望ましいと思われます。 ・地域住民(特に高齢者)のコミュニケーションの場の拡充が主な目的になっていると考えられることから、看護師を派遣する必要性は低いと思われます。 ・ふれあいサロンにおける取り組みの優良事例等を集約し、他の地域へ広げる取り組みが必要です。				

達成率

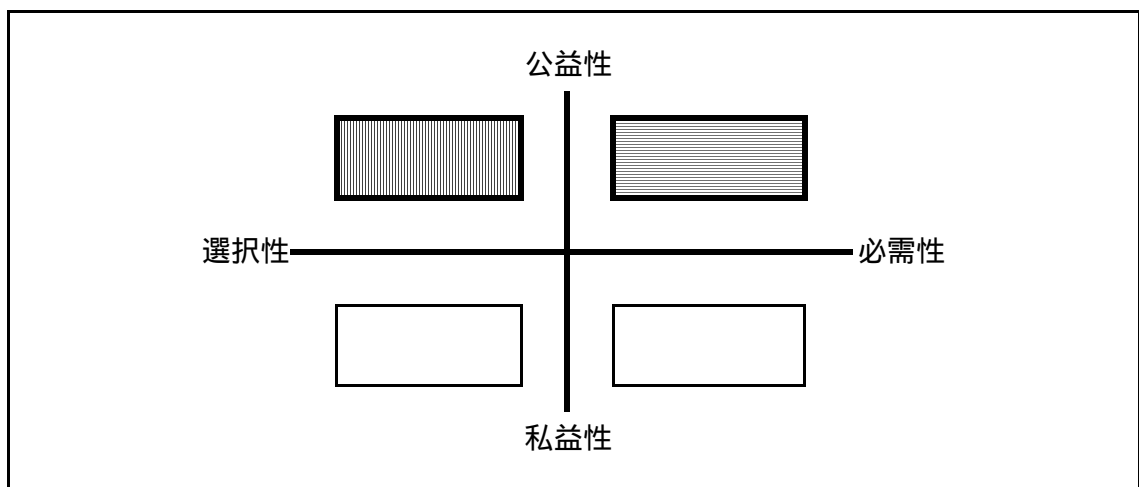


個別評価



—— 内部評価 - - - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



▨ 内部評価 ▨ 外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 1 [2] (1)		
担当課名称	生涯学習課				課長名	佐藤 清孝		
事務事業の名称	生涯学習推進冊子等作成事業				事業期間	～ 永年		
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 1 健康でいきいきと暮らせるまち			基本施策	[2] だれもがいつでも学べる環境づくり		
	主要施策	(1) 生涯学習の推進			事務事業の名称	生涯学習推進冊子等作成事業		
予算科目	款	10 教育費			項	5 社会教育費		
	目	6 生涯学習推進費			事業	1 生涯学習推進冊子等作成事業		
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	社会教育法			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)	生涯学習課及び各町民センター等で実施する講座や教室	意図(どういう状態にしたいのか)	生涯学習課及び町民センター等で実施する生涯学習に関する講座・教室を広く町民に知らせる。				
	目的達成の方法(どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	全世帯へ各施設ごとの講座・教室の内容や申込み方法を掲載し、毎年3月中旬頃全家庭に配布する。						

指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度	
事業の実績(活動指標)	単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
生涯学習推進冊子	部	14,500	14,500	100.0%	14,500	15,000	15,000	15,000	
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	延べ受講者数	人	9,000.0	7,721.0	85.8%	9,000.0	9,000.0	9,000.0	9,000.0
成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		生涯学習に関する各種講座を多くの町民に受講してもらうため							
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)	区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画	
	事業費	国・県支出金							
		起債							
		その他							
		一般財源	714	667	709	735	735	735	
合 計		714	667	709	735	735	735		
区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	計画時間	
人件費	常勤職員	200	170	571	180	180	180	180	
	非常勤等			0					
区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	目 標	
総 事 業 費		1,385	1,238	1,313	1,339	1,339	1,339	1,339	

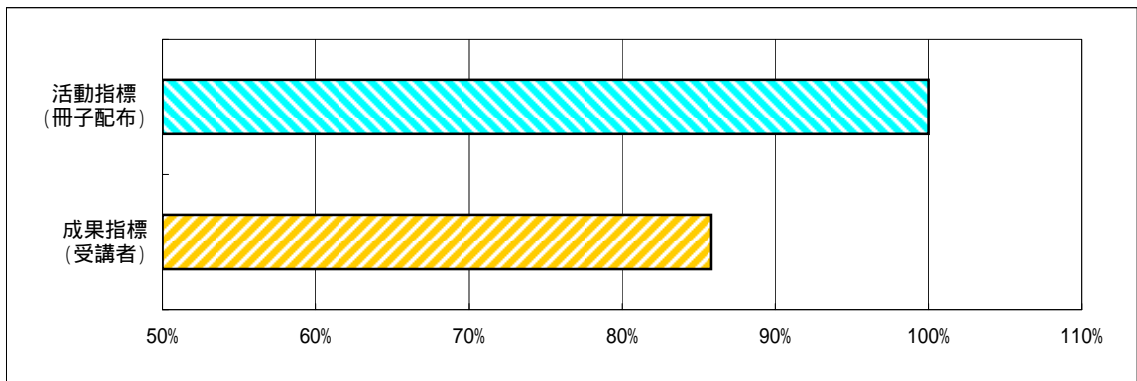
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か b b a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ a b a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a a a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 3	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 b b a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 b b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a b a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 3	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 a b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a a a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.8 総合評価 4 3	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 各施設とも住民ニーズに即した講座・教室を開催し、講座も好評であるため、今後とも講座等を続けていくためには、情報提供は必要である。	

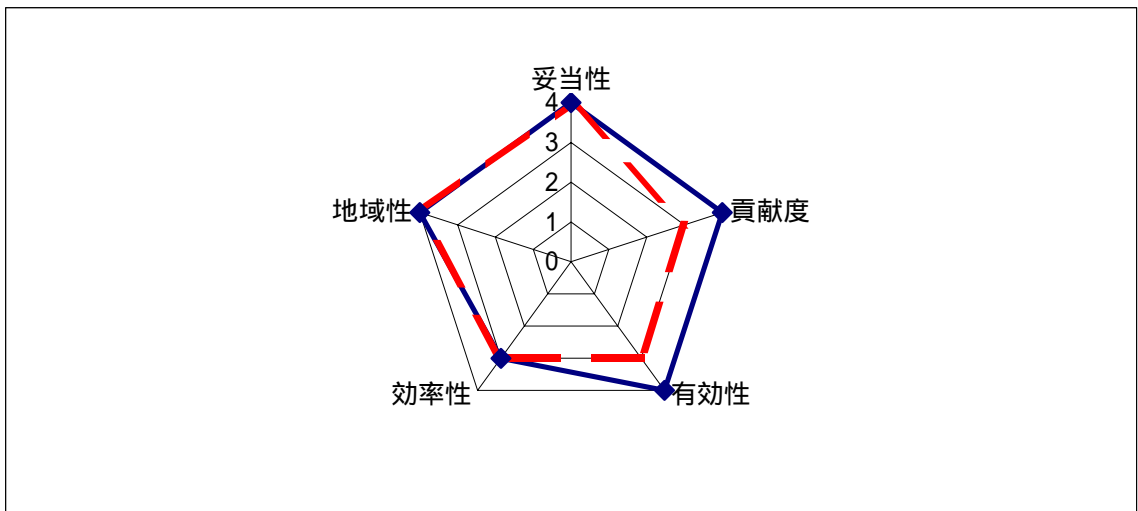
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直しで継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	c
上記の方向をとる理由及び展開方針	生涯学習情報紙としての利用は大きい。また、冊子等を作成するにあたって、各施設において開設する講座を調整することで、施設毎に特徴ある内容となり生涯学習の推進に役立っている。		
事業の課内優先度	B A : 優先度が高い B : 優先度は中程度 C : 優先度はあまりない		
行政評価委員会の意見(*)	・生涯学習推進冊子「講座案内」は一部に講座風景写真を掲載するなどの工夫がみられるが、全体を通じて単なる講座案内に過ぎない。具体的な内容や程度、受講者の感想などを掲載した情報誌とするなどの工夫が必要である。 ・自主講座についても受益者負担の観点から受講料を見直す必要があります。		

達成率



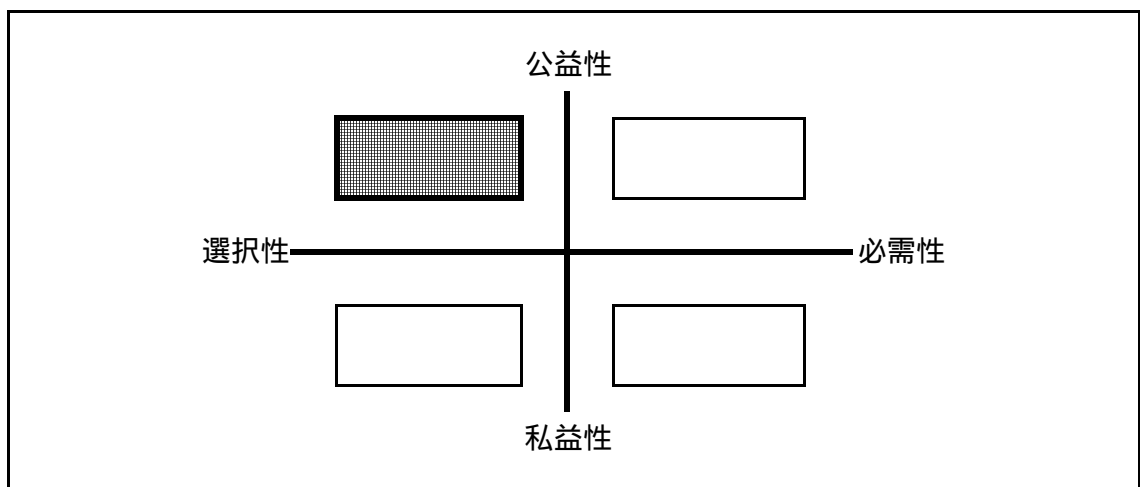
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



内部評価

外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 1 [2] (1)		
担当課名称	生涯学習課				課長名	佐藤 清孝		
事務事業の名称	生涯学習体験活動事業				事業期間	～ 永年		
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 1 健康でいきいきと暮らせるまち			基本施策	[2] だれもがいつでも学べる環境づくり		
	主要施策	(1) 生涯学習の推進			事務事業の名称	生涯学習体験活動事業		
予算科目	款	10 教育費			項	5 社会教育費		
	目	6 生涯学習推進費			事業	2 生涯学習体験活動事業		
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	社会教育法			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	町民	生涯学習の体験活動(経験)を通じて人間形成に必要な興味・関心・必要性等を感じさせ、豊かな人間性や社会性を育み、将来の人間形成に役立てる。
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	各種体験活動(キャンプ、地域活動等のより具体的なもの)を実施し、実際に体験させることにより具体的な認識を与える。 また、体験情報誌を発行し、活動内容や生涯学習施設で実施されている講座等を広く周知する。	

指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度
-----	--	------------	--	--	--------	--------------------------	--------	--------

事業の実績(活動指標)	単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標
体験活動	回	4	3	75.0%	4	4	4	4
情報誌発行	回	3	3	100.0%	3	3	3	3

事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	参加者	人	110.0	110.0	100.0%	120.0	120.0	120.0	120.0

成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)	多くの町民に様々な活動を体験してもらうため。
--	------------------------

各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
-------------	--	------------	--	--	--------	--------	--------	--------

<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)	区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画	
	事業費	国・県支出金							
		起債							
		その他							
		一般財源		457	457	457	457	457	457
合 計		457	457	457	457	457	457	457	
区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	計画時間	
人件費	常勤職員	350	350	1,175	350	350	350	350	
	非常勤等	450	450	279	450	450	450	450	
区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	目 標	
総 事 業 費		1,911	1,911	1,911	1,911	1,911	1,911	1,911	

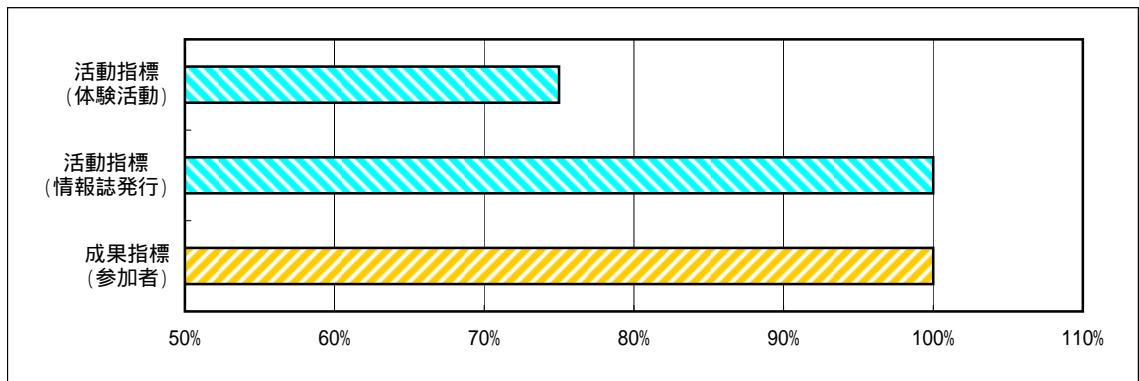
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 b b a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か b b a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか b b a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ a a a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a a a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 3 3	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 b b a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 b b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 b b a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 4	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 a a a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a a a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 3 3	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 b b a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.4 総合評価 4 4	総合評価判断理由 (事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) ニーズも多く、豊かな人間性や社会性を育むためにも是非必要な事業である。	

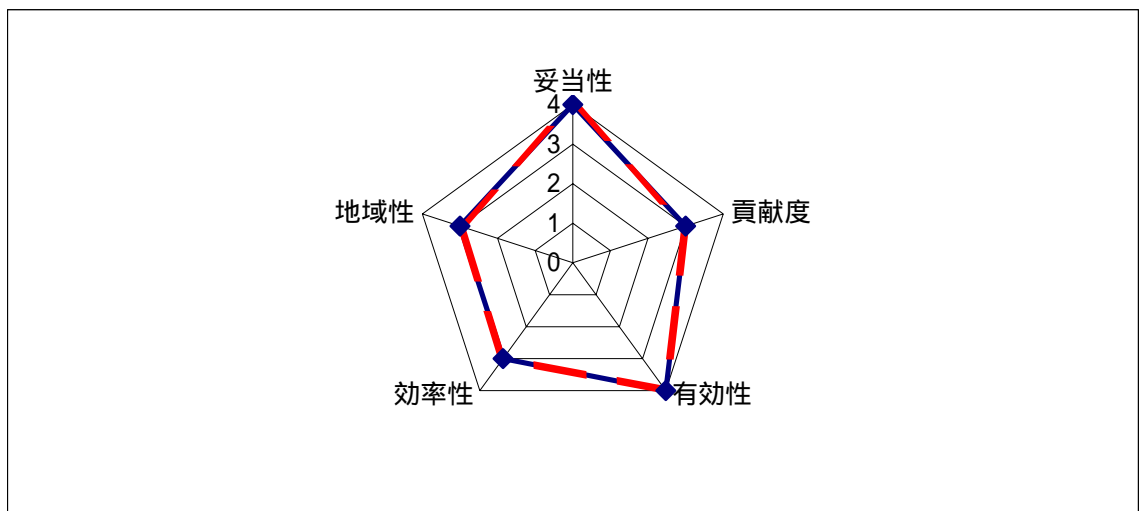
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 2 見直しで継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小 a a
上記の方向をとる理由及び展開方針	参加希望者は多いが、行政バスの定員の関係で断っているのが現状であり、今後は実施回数を増やしていく方針である。	
事業の課内優先度	B A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない	
行政評価委員会の意見(*)	豊かな人間性や社会性を育むためには、各種の体験活動を通じ、他者との関わりを深めることが大切であることから、今後の事業拡大に期待します。	

達成率



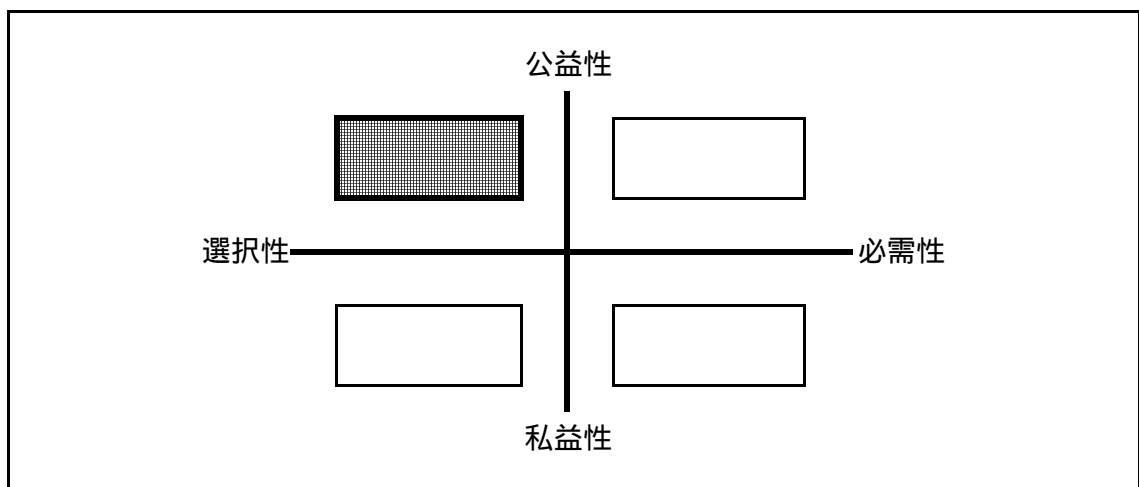
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



内部評価

外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 1 [2] (1)		
担当課名称	生涯学習課			課長名	佐藤 清孝			
事務事業の名称	生涯学習講演会事業			事業期間	平成15年	~	永年	
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 1 健康でいきいきと暮らせるまち		基本施策	[2]	だれもがいつでも学べる環境づくり		
	主要施策	(1)	生涯学習の推進	事務事業の名称	生涯学習講演会事業			
予算科目	款	10	教育費	項	5	社会教育費		
	目	6	生涯学習推進費	事業	1	生涯学習講演会事業		
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務	根拠法令等	社会教育法				

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)		意図(どういう状態にしたいのか)							
	町民		社会の急激な変化に対応し、人間性豊の生活を営むために、学習する必要のある課題「現代的課題」を中心に講演会等を実施し、町民のまちづくりに対する意識を高める。							
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	子ども会育成連絡協議会、菊陽町PTA連絡協議会、菊陽町婦人会、菊陽町文化協会等の社会教育団体と連携を図り、講座を選定し、共催で実施する。									
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度		
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
講演会回数		回	1	1	100.0%	1	1	1	1	
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	参加者	人	400.0	260.0	65.0%	500.0	500.0	500.0	500.0	
	成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		講演会の参加者数が端的に町民がどれだけ学習する機会を持てたかが指標となる。							
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)		区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画	
		事業費	国・県支出金		300	300	300	300	300	300
			起債							
			その他							
			一般財源		500	162	500	500	500	500
		合 計		800	462	800	800	800	800	
		区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	
人件費		常勤職員		80	80	269	80	80	80	
		非常勤等		40	40	25	40	40	40	
		区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
		総 事 業 費		1,093	755	1,093	1,093	1,093	1,093	

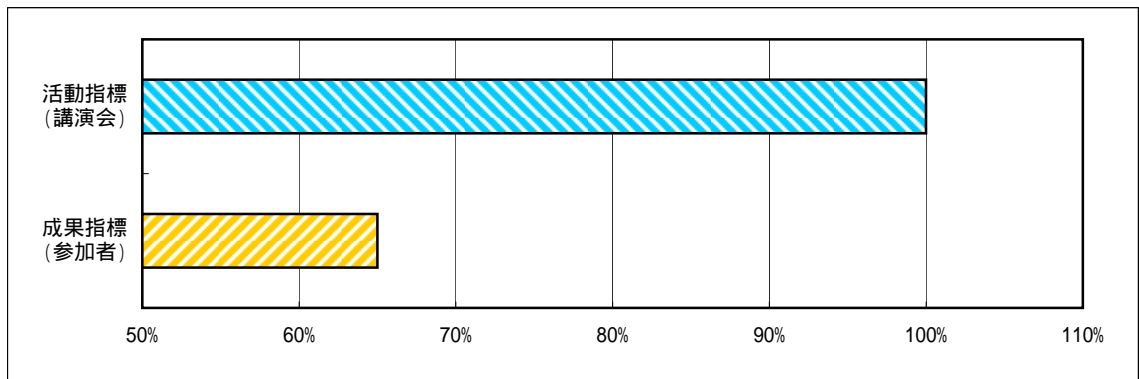
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 3	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 b b a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a b a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a b a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ a b a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か b b a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a b a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 2 2	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a b a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 b b a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 c c a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 b b a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a b a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 2 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 3 1	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 b c a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い b b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 a b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 3 3	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 b b a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.0 総合評価 3 2	総合評価判断理由 (事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) コストはかからないが、講演内容の選定に苦慮する。また、入場者数を増やす工夫をしなければならないと思われる。	

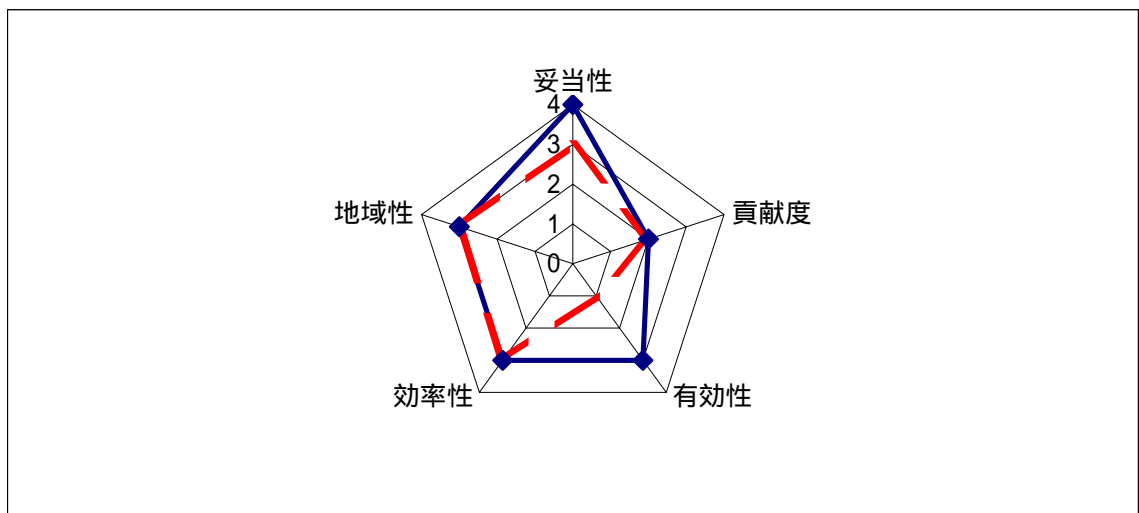
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直しで継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	c
上記の方向をとる理由及び展開方針	昨年度までは他事業と重複する講演会等もあったため、今年度からは内容を吟味しながら実施回数を2回から1回に減らした。今後も引き続き年1回のペースで実施する。		
事業の課内優先度	B A : 優先度が高い B : 優先度は中程度 C : 優先度はあまりない		
行政評価委員会の意見(*)	・生涯学習推進の有効な手段の一つではあるが、事業の目的を検証し他の重複事業と調整するなど事業のあり方、方向性について再検討すべきです。 また、参加者を増やすための工夫や努力が必要です。		

達成率



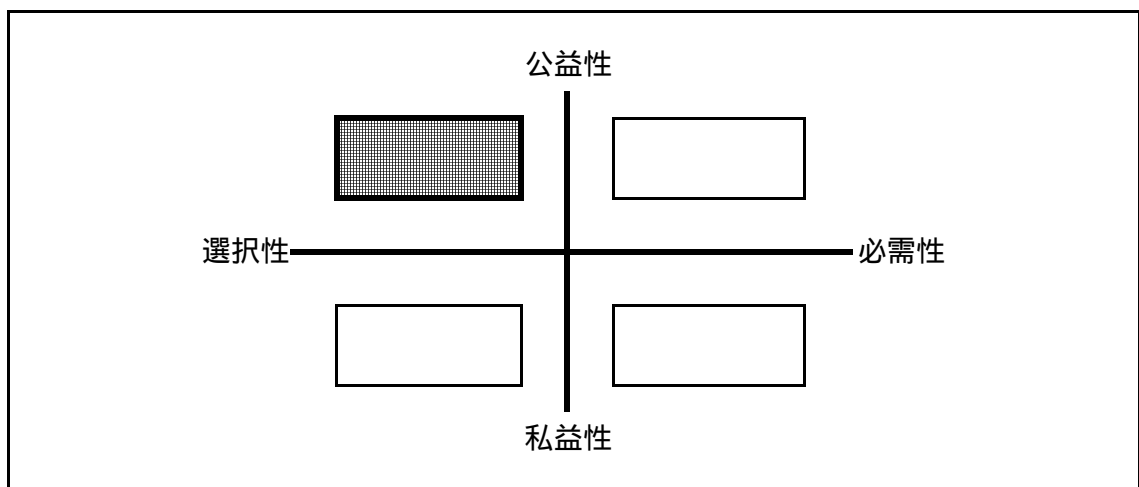
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



▨ 内部評価

▨ 外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 1 [2] (1)		
担当課名称	中央公民館			課長名	堀川 俊幸			
事務事業の名称	菊陽町高齢者大学			事業期間	~ 永年			
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 1 健康でいきいきと暮らせるまち		基本施策	[2] だれもがいつでも学べる環境づくり			
	主要施策	(1) 生涯学習の推進		事務事業の名称	菊陽町高齢者大学			
予算科目	款	10	教育費	項	5	社会教育費		
	目	3	公民館費	事業	1	菊陽町高齢者大学		
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	社会教育法			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)	概ね65歳以上の町民	意図(どういう状態にしたいのか)	多様化した現代社会の中で、高齢者が社会に適応し、豊かな生活を創造する。				
	目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	月1回さまざまな講座を開設し、受講生のニーズと生涯学習にあった講座を開設する。						

指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度
事業の実績(活動指標)		単 位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
	高齢者大学開催数	回	11	12	109.1%	11	11	11
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単 位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	高齢者大学会員数	人	260.0	229.0	88.1%	260.0	260.0	260.0
	成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		登録会員で構成し実施しているため、会員数を事業の目的の成果を測る指標とした。					
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)	区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画
	事業費	国・県支出金						
		起債						
		その他						
		一般財源	70	70	70	70	70	70
合 計		70	70	70	70	70	70	
区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	計画時間
人件費	常勤職員	33	33	111	33	33	33	33
	非常勤等			0				
区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
総 事 業 費		181	181	181	181	181	181	

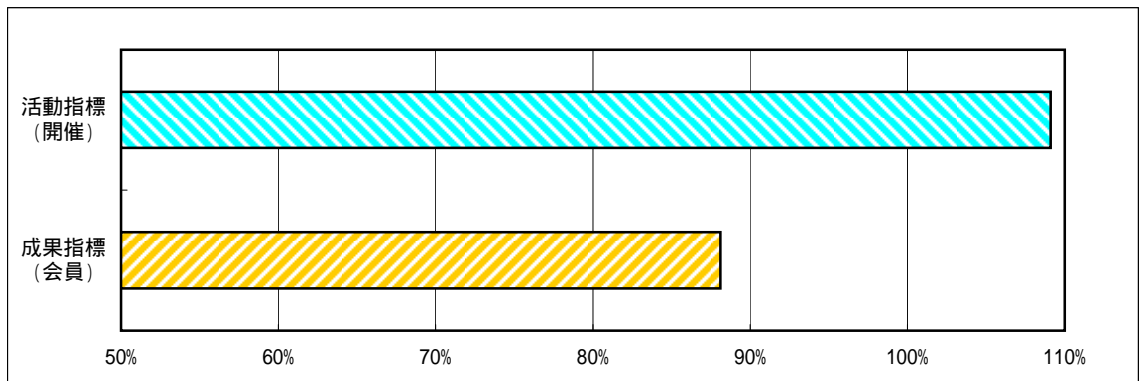
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 3	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a b a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a b a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a b a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ a b a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か b b a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 2	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a b a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a b a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 b b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a b a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a b a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 3	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 a b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 a b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 2	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 c c a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 3	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a b a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.8 総合評価 3 3	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 高齢者対象の講座であり、生涯学習としてのスタンスを外さないようにし、レクリエーション的なものもある程度は絡めていく必要がある。また、高齢者の場合交通手段を持たない人も多く、講座生数の確保が難しくなっている。	

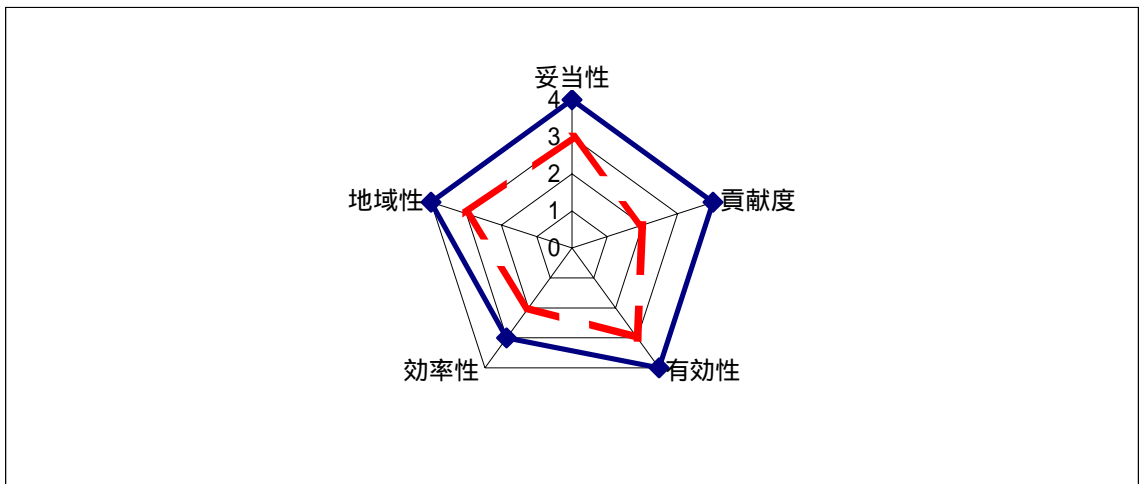
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直しで継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	[c]
上記の方向をとる理由及び展開方針	高齢者同士が講座を通じて親しみ、明るい豊かな地域社会を形成するように、また、高齢者をとりまく社会問題等についても時宜に適った内容の講座を開講することにより、高齢者の「生きがいづくり」と、更には「社会貢献」についても再確認してもらいたい。		
事業の課内優先度	A A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない		
行政評価委員会の意見(*)	・会員の中には長年培った貴重な知識や経験を持つ人も多いかと思われます。この方々を講師として活用する工夫が必要です。 ・対象が高齢者であるため、参加するための交通手段に問題があります。今後は巡回バスの運行時刻に併せた時間や行政バスを活用するなどの検討も必要です。 ・野外活動や体力増進のための講座を組み込んでみてはいかがでしょうか。		

達成率



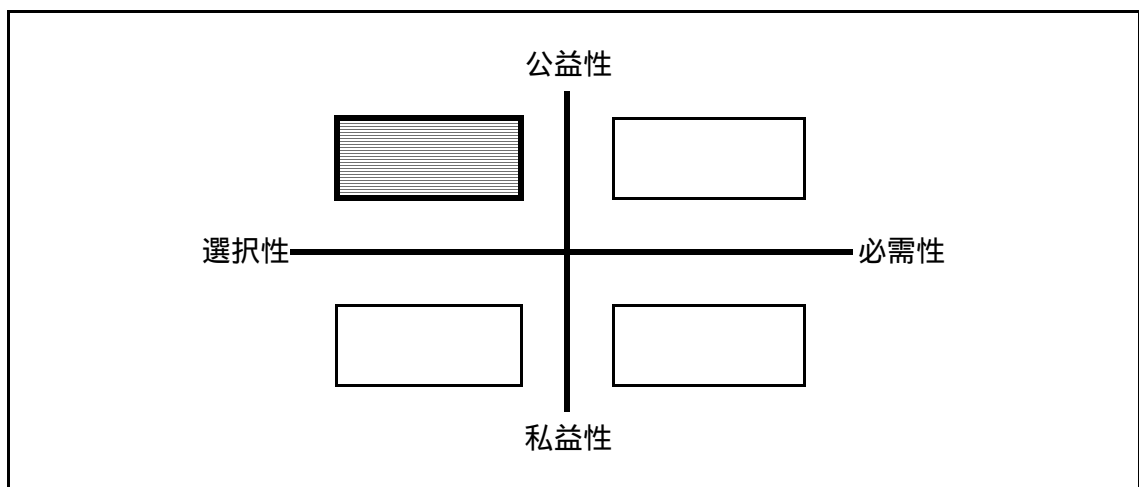
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



▨ 内部評価

▨ 外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 1 [2] (1)		
担当課名称	中央公民館				課長名	堀川 俊幸		
事務事業の名称	中央公民館各種講座事業				事業期間	~ 永年		
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 1 健康でいきいきと暮らせるまち			基本施策	[2] だれもがいつでも学べる環境づくり		
	主要施策	(1) 生涯学習の推進			事務事業の名称	中央公民館各種講座事業		
予算科目	款	10	教育費		項	5 社会教育費		
	目	3	公民館費		事業	中央公民館各種講座事業		
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	社会教育法			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)		意図(どういう状態にしたいのか)							
	町民		町民の要望に応じた講座を開催し、スキルアップを図る。							
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	生涯学習の推進として町民のニーズや現代的課題を踏まえて各種講座を企画実施する。									
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度		
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
中央公民館各種講座		講座数	18	14	77.8%	18	18	18	18	
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	受講者数	人	190.0	111.0	58.4%	190.0	190.0	190.0	190.0	
	成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		各講座の定員数を目標にすれば、講座受講者数で達成率が推測できるので、成果指標とした。							
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)		区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画	
		事業費	国・県支出金							
			起債							
			その他							
			一般財源		840	475	840	840	840	840
		合 計	840	475	840	840	840	840		
		区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	
人件費		常勤職員		73	73	245	73	73	73	
		非常勤等				0				
		区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
		総 事 業 費		1,085	720	1,085	1,085	1,085	1,085	

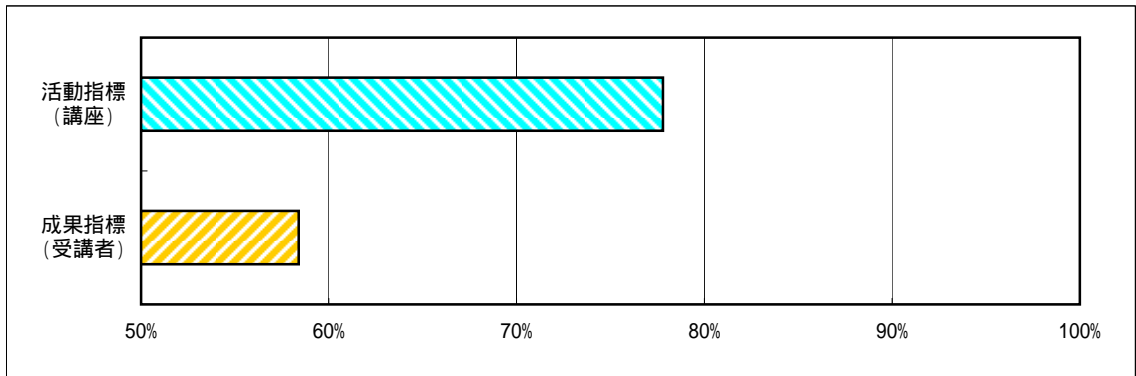
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a b a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか b b a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ b a a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a a a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 3 3	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 b b a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 b b a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 b b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a a a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 3 3	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 b b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 2 2	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い b b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 c c a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 2 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 3 3	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 b b a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.0 総合評価 3 3	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 募集定員に対して申込が少なく、4講座が開講できていない。また、人気の講座についても主催講座から自主講座へと移行しているため、ほとんどの講座が定員割れしている。	

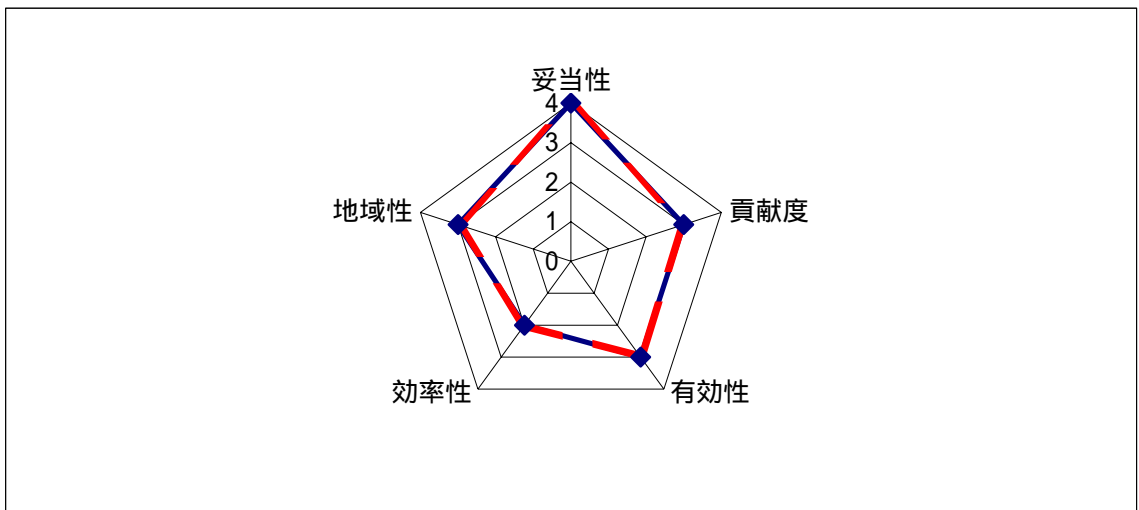
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直しで継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	c c
上記の方向をとる理由及び展開方針	生涯学習の取組手段としては、講演会・講座等が住民へのアピール度も高く、生涯学習の推進に必要である。		
事業の課内優先度	A	A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない	
行政評価委員会の意見(*)	・主催講座、自主講座の位置づけなど事業本来の目的を再確認し、受講者のスキルアップだけではなく、人づくりやまちづくりに役立つ魅力ある講座への見直しが必要です。 ・公民館が青少年健全育成事業を担っていることを勘案すると、青少年育成町民会議が主催する講座については、需要の問題もあるが、小学生だけに限らず中学生、高校生向けの単発的講座(イベント)の検討も必要です。 ・行政の関与のあり方や受益者負担のあり方について検証が必要です。		

達成率

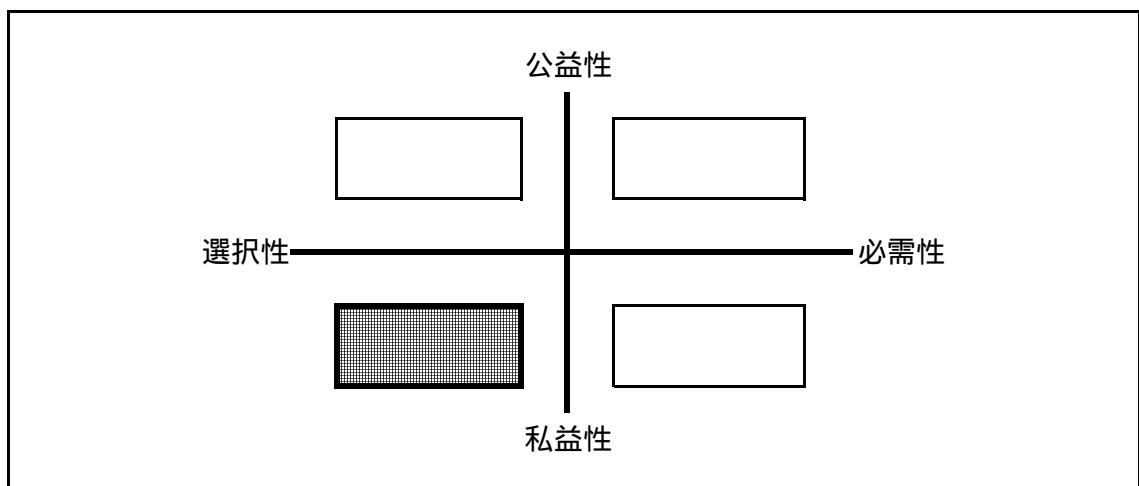


個別評価



—— 内部評価 - - - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



▨ 内部評価 ▨ 外部評価

評価対象年度	事務事業評価表				整理番号	- 1 [2] (1)		
平成20年度								
担当課名称	総合政策課			課長名	松本 東亞			
事務事業の名称	人材育成基金事業			事業期間	～ 永年			
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 1 健康でいきいきと暮らせるまち		基本施策	[2] だれもがいつでも学べる環境づくり			
	主要施策	(1) 生涯学習の推進		事務事業の名称	人材育成基金事業			
予算科目	款	2 総務費		項	2 総務管理費			
	目	10 地域政策費		事業	52 人材育成基金事業			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	菊陽町人材育成基金条例、 菊陽町人材育成基金条例施行規則、 菊陽町人材育成基金助成事業実施要綱			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施									
事業の目的	対象(課題・問題を)			意図(どういう状態にしたいのか)					
	事業(研修等)を行う町民			高度情報化、高齢化及び国際化社会に対応できる幅広い視野と有用な技術、能力を有する人材を育成する。					
目的達成の方法(どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	町内に住所を有する9歳(小学4年生)以上の者、又は町内に職場を有する者(正規職員)に助成金を交付する。助成額は補助対象経費1/2とし、15万円を限度とする。交付対象者が学生である場合は10万円を限度とする。ただし、町長が特に必要と認めるものについては、この限りではない。								
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度	
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標
助成件数		件	3	2	66.7%	3	3	3	3
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	助成対象者数		人	3.0	2.0	66.7%	3.0	3.0	3.0
成果指標の設定理由 =====→ (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)			多くの人が事業(研修等)を行うことが事業の目的に繋がる。						
各年度のコスト(千円)			平成20年度(実績)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
区 分			予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画	
事業費									
国・県支出金									
起債									
その他			450	85	450	450	450	450	
一般財源									
合 計			450	85	450	450	450	450	
<設定単価>			計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	計画時間
(年6,500千円)									
人件費									
常勤職員			60	40	134	60	60	60	
(年1,200千円)									
非常勤等					0				
(年間1,936時間)									
区 分			目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
総 事 業 費			651	219	651	651	651	651	

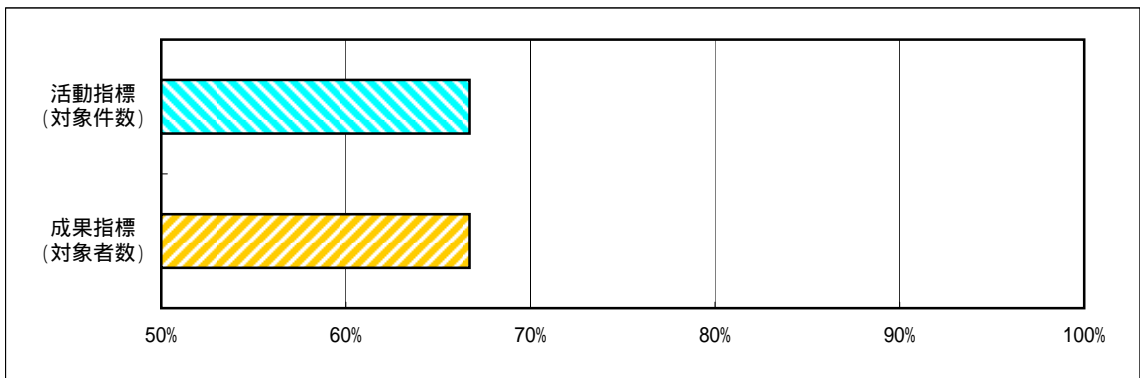
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 3 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か b b a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか b b a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ a a a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か b b a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 3 3	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a a a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 b b a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 b b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 c c a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 2 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 3 3	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 b b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い b b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 3 3	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 b b a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.0 総合評価 3 3	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) これまでの事業は、当該補助金を活用した自己研さんの感がある。このため、当該事業を活用して研修等を行った町民が、研修で得た技術、能力等を町のためにどれだけ生かしているかが明確でない。	

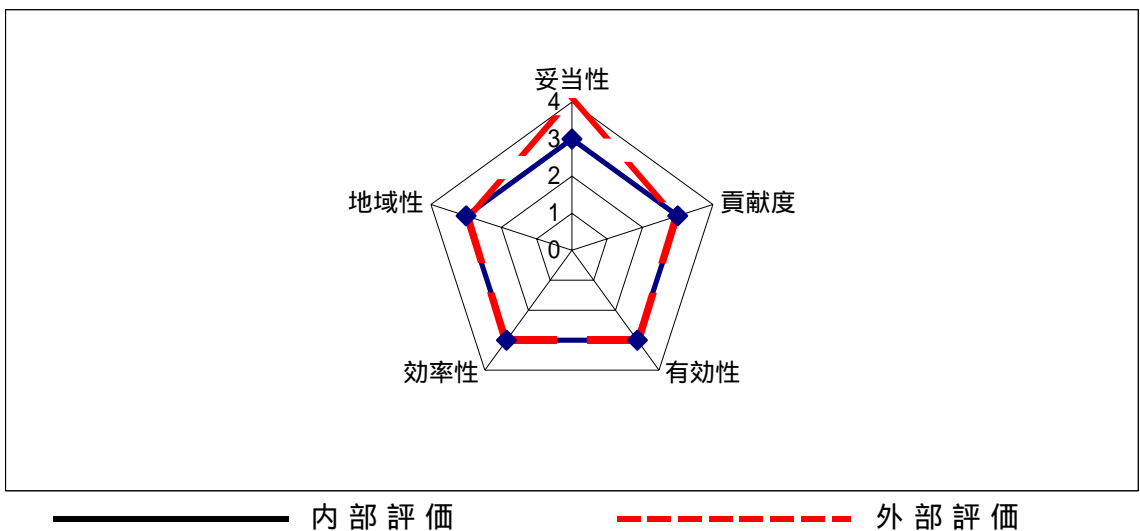
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直しで継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	c a
上記の方向をとる理由及び展開方針	総合評価の判断理由にも記載しているが、自己研さんだけではなく、研修後の町への貢献度さらに考慮する必要がある。		
事業の課内優先度	B A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない		
行政評価委員会の意見(*)	・本人のスキルアップのためだけではなく基金活用後に体験発表や広報等で報告するなど町等へ貢献する工夫や仕組みが必要です。また、一定期間経過後に追跡調査やアンケートを実施するなどし事業の効果を検証する必要があります。 ・成果指標はアンケートを実施するなどし、「スキルアップ度」や「その後の貢献度」など人材育成事業の目的にあったものを選定すべきです。 ・町の将来を担う人材の育成は非常に重要であるため、今後は見直しを行い事業拡大の方向で推進することを希望します。		

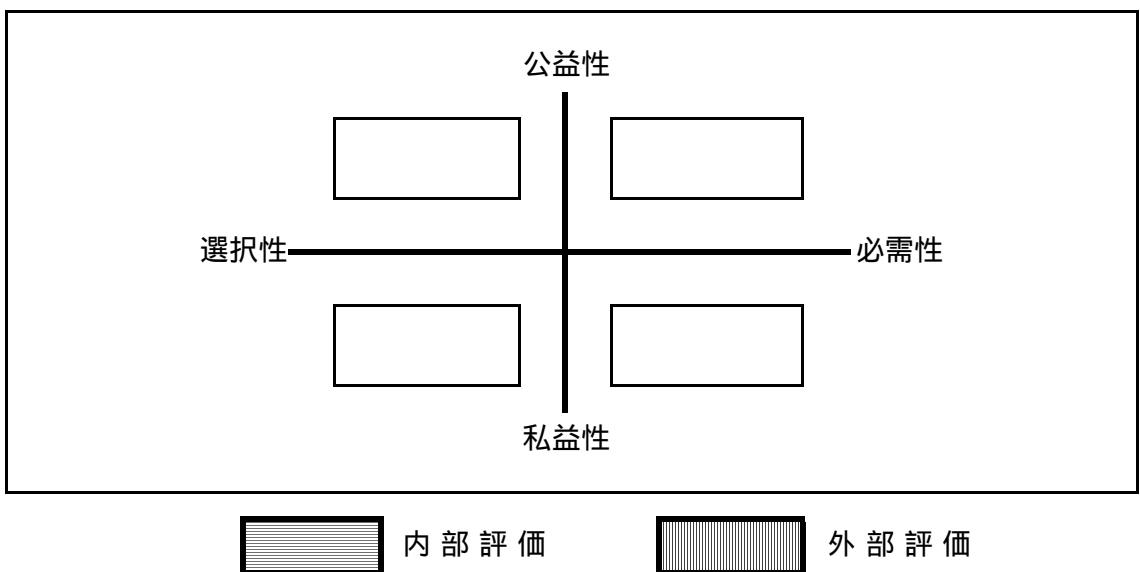
達成率



個別評価



町の関与のあり方(現状)



評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 2 [1] (1)		
担当課名称	福祉課			課長名	眞鍋 清也			
事務事業の名称	放課後児童健全育成事業			事業期間	平成4年	~	永年	
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 2 子どもを生み育てやすいまち		基本施策	[1] 子育て支援の充実			
	主要施策	(1) 子育て支援環境の充実		事務事業の名称	放課後児童健全育成事業			
予算科目	款	3 民生費		項	2 児童福祉費			
	目	1 児童福祉総務費		事業	1 児童福祉総務費			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	菊陽町放課後児童健全育成事業実施要綱			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)	意図(どういう状態にしたいのか)							
	保護者が労働等により昼間家庭にいない世帯の小学校低学年児童	放課後児童クラブ施設で預かり保育をし、放課後児童の健全育成を図る。							
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	各小学校で事業を利用する保護者会に対して、町が委託料を支払い放課後児童育成クラブの運営を委託する。								
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度	
事業の実績(活動指標)	単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
	放課後児童クラブ施設数	施設	8	6	75.0%	8	8	8	8
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	利用児童数	人	460.0	387.0	84.1%	470.0	480.0	490.0	490.0
	成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		放課後児童を預かる事業であり、事業の成果としてはニーズに応じた利用が出来るかであるため、利用児童数を指標とした。						
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)	区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画	
	事業費	国・県支出金	18,274	15,494	13,940	16,721	16,721	16,721	
		起債							
		その他							
		一般財源	9,137	8,654	6,363	6,971	6,971	8,361	
	合 計		27,411	24,148	20,303	23,692	23,692	25,082	
区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	計画時間	
人件費	常勤職員	160	160	537	160	160	160	160	
	非常勤等			0					
区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標		
総 事 業 費		27,948	24,685	20,840	24,229	24,229	25,619		

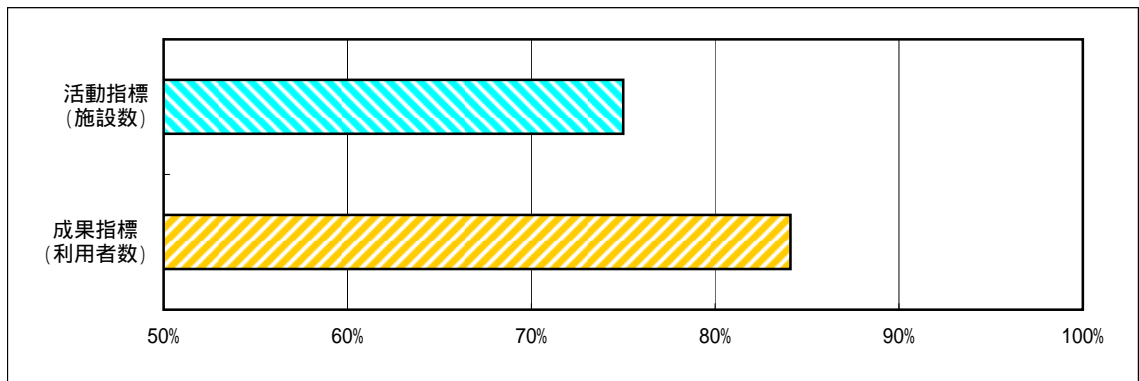
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a a a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ a a a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a a a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 4	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a a a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a b a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 b a a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a a a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 4	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 a a a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い b b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.8 総合評価 4 4	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 共働き世帯は、年々増加傾向にありそのためには子どもを預けないと働くことが出来ないため、多くの方が利用されており子育て支援が出来ているため。	

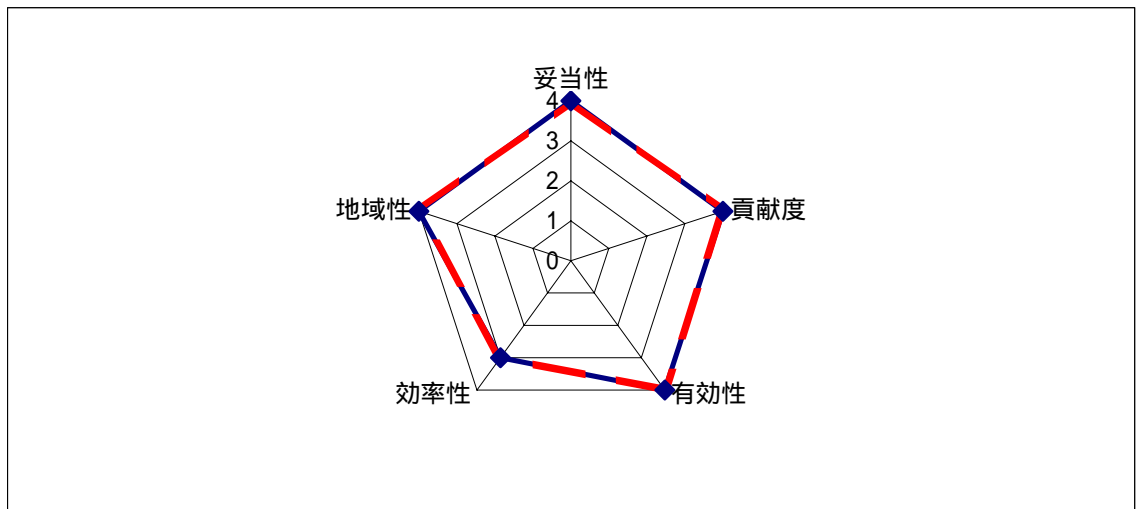
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	2 2 1 現状で継続 2 見直して継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小 c c
上記の方向をとる理由及び展開方針	核家族化や共働き世帯の増加により、引き続き事業のニーズがあるため継続しておこなう。	
事業の課内優先度	A A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない	
行政評価委員会の意見(*)	・放課後児童クラブは住民ニーズも高く、本事業の果たす役割は非常に重要であるが、他に重複(児童館、子育て支援等)事業があるため、施策主体として整合性のある体系の組立が必要です。 ・将来的にはNPO法人などの民間活用も検討する必要があります。	

達成率



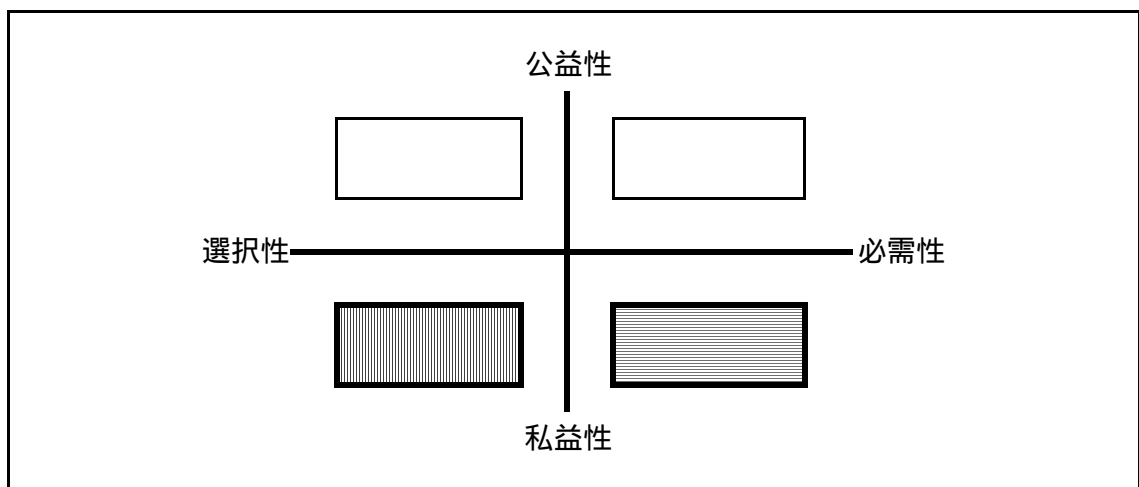
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



▨ 内部評価

▨ 外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 2 [1] (1)		
担当課名称	福祉課			課長名	眞鍋 清也			
事務事業の名称	子育て支援短期利用事業			事業期間	平成8年	~	永年	
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 2 子どもを生み育てやすいまち		基本施策	[1] 子育て支援の充実			
	主要施策	(1) 子育て支援環境の充実		事務事業の名称	子育て支援短期利用事業			
予算科目	款	3 民生費		項	2 児童福祉費			
	目	1 児童福祉総務費		事業	1 児童福祉総務費			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	菊陽町子育て支援短期利用事業実施要綱			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	児童を養育している家庭の子育て支援	児童を養育している家庭の保護者が、疾病等の社会的な事由により児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童福祉施設等において一定期間養育保護することにより児童や家庭の福祉向上を図る。
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	事業の実施場所については、熊本天使園と熊本乳児院に委託しており町に利用の申請をしておこなう。	

指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度
事業の実績(活動指標)		単 位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
	受入施設数	施設	2	2	100.0%	2	2	2
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単 位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	下 延べ利用者数	人	10.0	2.0	500.0%	10.0	10.0	10.0
	成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		児童の養育が一時的に困難になった場合に利用できる事業であり、事業の成果としては延べ利用者数を成果指標とした。					

各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画	
事業費	国・県支出金	250	33	250	250	250	250	
	起債							
	その他							
	一般財源							
合 計		250	33	250	250	250	250	
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)	区 分	計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	
	人件費	常勤職員	40	40	134	40	40	40
		非常勤等			0			
区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
総 事 業 費		384	167	384	384	384	384	

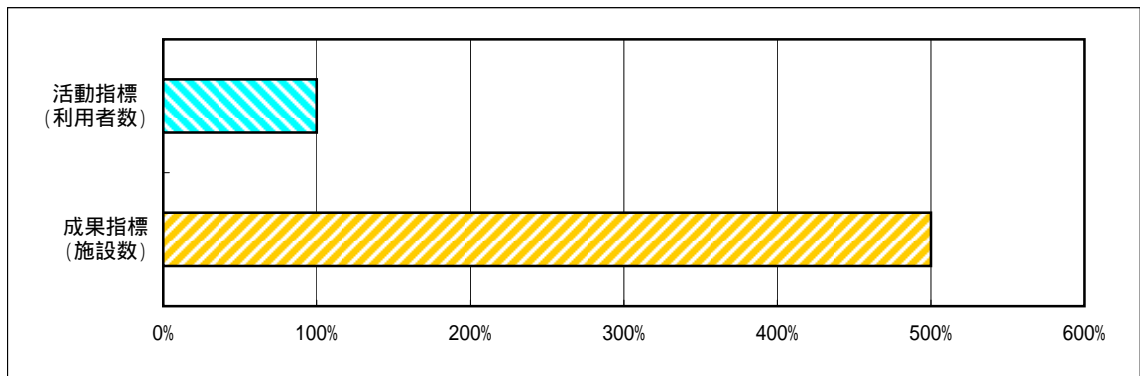
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い='4'、中程度より高い='3'、中程度より低い='2'、非常に低い='1')

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a a a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ b b a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a a a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 3 3	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 b b a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 b b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 b b a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 3 3	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 b b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 4 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い b b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 a b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 a b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.6 総合評価 3 3	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 20年度の延べ利用者数は、2人と昨年に比べて減っている。しかし、この事業は保護者の疾病等により児童の養育が出来ない等の際に利用する委託事業であるうえ、緊急一時的に利用するものであることを考慮すると効率性については評価が難しい(利用が低い方が望ましい状況と思われるため。)	

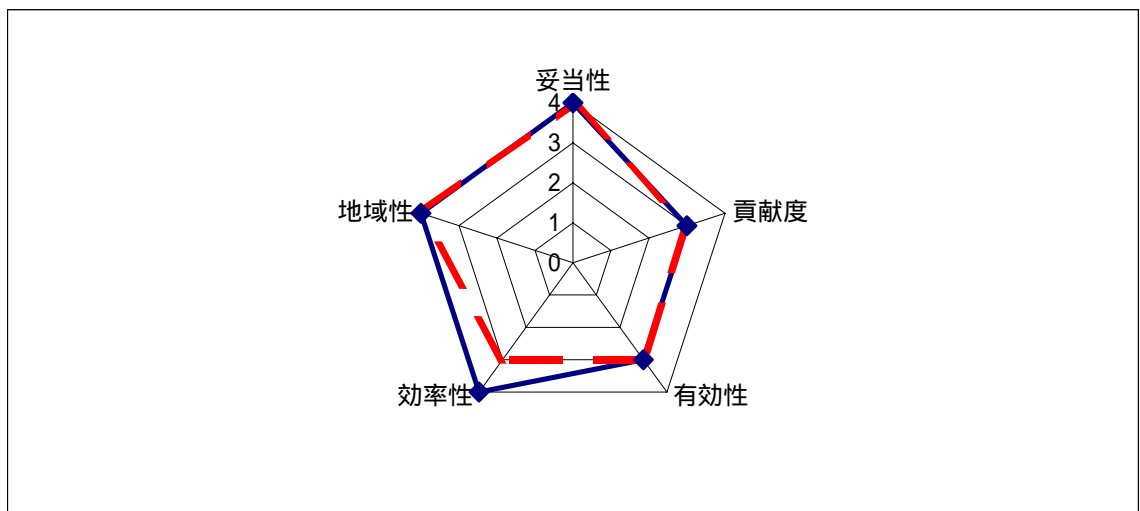
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直しで継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小
上記の方向をとる理由及び展開方針	核家族化している現代において、児童を養育している家庭においては緊急一時的に利用できる事業であるため。	
事業の課内優先度	B A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない	
行政評価委員会の意見(*)	一定のニーズはあるが、利用はそれほど多くないと思われます。しかし、緊急避難的な措置として必要な事業であり、効率面の追求は難しいと考えるが、きめ細かな対応を望みます。	

達成率



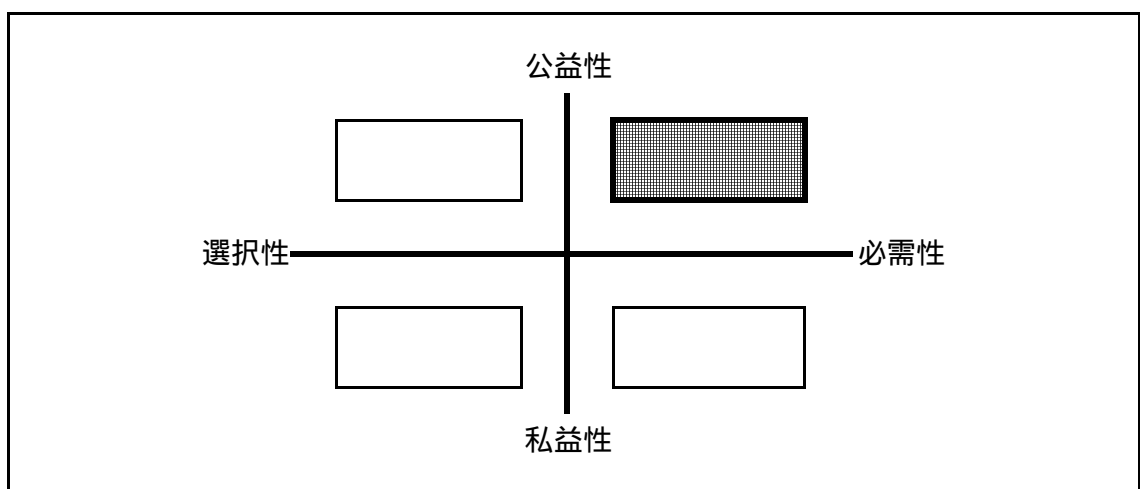
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



■ 内部評価

■ 外部評価

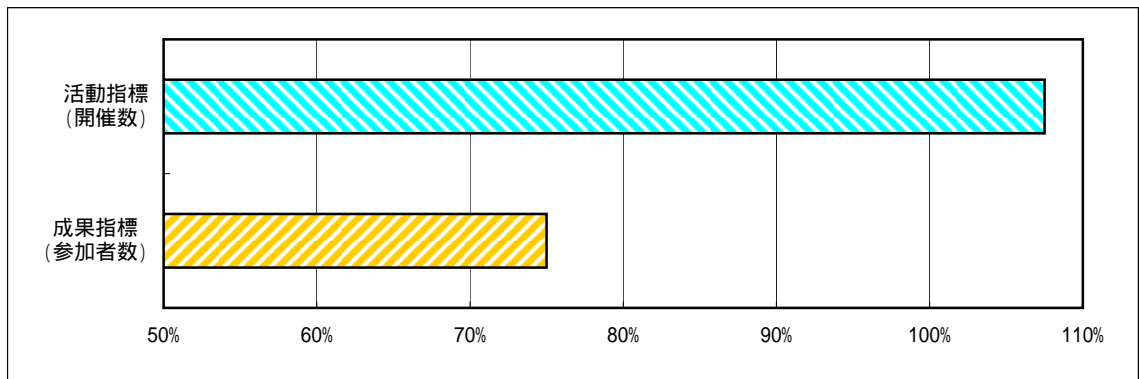
評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 2 [1] (1)		
担当課名称	福祉課				課長名	眞鍋 清也		
事務事業の名称	地域子育て支援センター事業				事業期間	～ 永年		
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 2 子どもを生み育てやすいまち			基本施策	[1] 子育て支援の充実		
	主要施策	(1) 子育て支援環境の充実			事務事業の名称	地域子育て支援センター事業		
予算科目	款	3 民生費			項	2 児童福祉費		
	目	4 保育園費			事業	12 地域子育て支援センター事業		
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	菊陽町地域子育て支援センター事業実施要綱			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

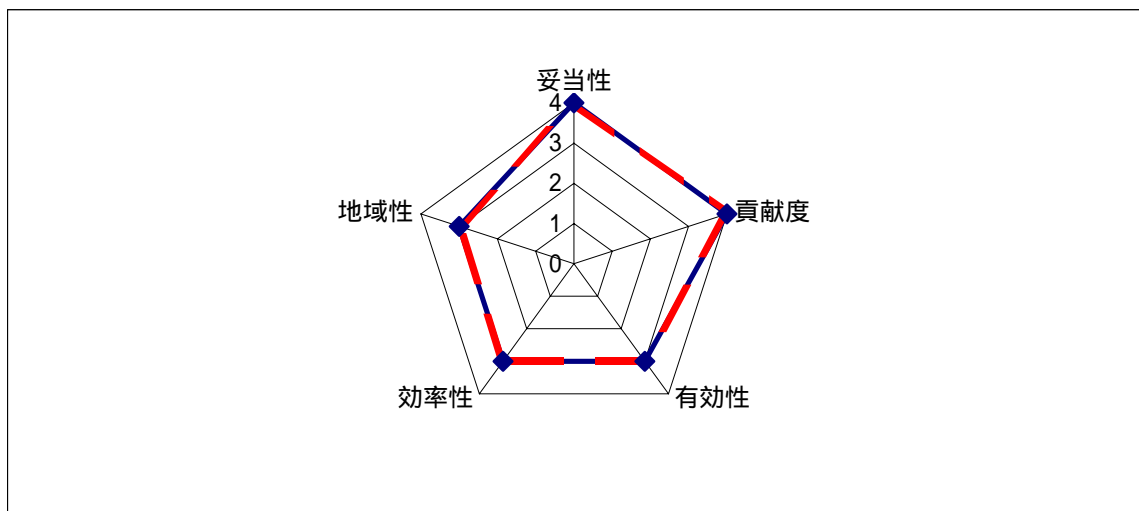
事業の目的	対象(課題・問題を)	意図(どういう状態にしたいのか)						
	就学前の子どもを持つ親	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感・不安感を解消し、子育て支援環境の充実を図る。						
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	白鈴園内に子育て支援担当の保育士を配置し、育児不安等についての相談指導、子育てサークル等の育成支援をおこなう。							
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
ハローサークル開催日数		日	80	86	107.5%	80	80	80
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	参加親子	組	1,900.0	1,425.0	75.0%	1,900.0	1,900.0	2,000.0
成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感・不安感を解消するためにハローサークルに参加してもらうため。						
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画	計 画
事業費	国・県支出金	4,282	4,282	2,471	2,471	2,471	2,471	
	起債							
	その他							
	一般財源	71	230	2,083	2,083	2,083	2,083	
合 計		4,353	4,512	4,554	4,554	4,554	4,554	
区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	計画時間
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)	人件費	常勤職員	1,600	1,600	5,372	1,600	1,600	1,600
	非常勤等	3,500	3,500	2,169	3,500	3,500	3,500	
区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
総 事 業 費		11,894	12,053	12,095	12,095	12,095	12,095	

[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)																									
個別評価	<p>事務事業の対象や目的が妥当であるか？</p> <p>(1)妥当性の評価</p> <table border="1"> <tr> <td>上位施策との目的関連性</td> <td>a</td> <td>a</td> <td>a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない</td> </tr> <tr> <td>上位施策の目的達成手段か</td> <td>a</td> <td>a</td> <td>a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない</td> </tr> <tr> <td>役割が薄れてないか</td> <td>a</td> <td>a</td> <td>a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要</td> </tr> <tr> <td>住民ニーズ</td> <td>a</td> <td>a</td> <td>a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない</td> </tr> <tr> <td>事業の対象は妥当か</td> <td>a</td> <td>a</td> <td>a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない</td> </tr> <tr> <td>町の関与が必要か</td> <td>a</td> <td>a</td> <td>a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能</td> </tr> </table> <p>(1~4)評価 4 4</p> <p>[説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)</p>	上位施策との目的関連性	a	a	a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない	上位施策の目的達成手段か	a	a	a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない	役割が薄れてないか	a	a	a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要	住民ニーズ	a	a	a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない	事業の対象は妥当か	a	a	a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない	町の関与が必要か	a	a	a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能
	上位施策との目的関連性	a	a	a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない																					
	上位施策の目的達成手段か	a	a	a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない																					
	役割が薄れてないか	a	a	a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要																					
	住民ニーズ	a	a	a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない																					
事業の対象は妥当か	a	a	a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない																						
町の関与が必要か	a	a	a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能																						
<p>主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？</p> <p>(2)貢献度の評価</p> <table border="1"> <tr> <td>上位施策への貢献度</td> <td>a</td> <td>a</td> <td>a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない</td> </tr> <tr> <td>事務事業の重複の有無</td> <td>a</td> <td>a</td> <td>a 重複事業はない b 同様の重複事業がある</td> </tr> <tr> <td>緊急性</td> <td>b</td> <td>b</td> <td>a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない</td> </tr> <tr> <td>取り止めの影響</td> <td>b</td> <td>a</td> <td>a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない</td> </tr> <tr> <td>代替事業の有無</td> <td>a</td> <td>a</td> <td>a 代替の事業はない b 代替の事業はある</td> </tr> </table> <p>(1~4)評価 4 4</p> <p>[説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)</p>	上位施策への貢献度	a	a	a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない	事務事業の重複の有無	a	a	a 重複事業はない b 同様の重複事業がある	緊急性	b	b	a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない	取り止めの影響	b	a	a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない	代替事業の有無	a	a	a 代替の事業はない b 代替の事業はある					
上位施策への貢献度	a	a	a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない																						
事務事業の重複の有無	a	a	a 重複事業はない b 同様の重複事業がある																						
緊急性	b	b	a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない																						
取り止めの影響	b	a	a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない																						
代替事業の有無	a	a	a 代替の事業はない b 代替の事業はある																						
<p>成果指標から判断して成果をあげているか？</p> <p>(3)有効性の評価</p> <table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>b</td> <td>b</td> <td>a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い</td> </tr> <tr> <td>成果向上の可能性</td> <td>b</td> <td>b</td> <td>a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない</td> </tr> </table> <p>(1~4)評価 3 3</p> <p>[説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)</p>	成果の達成度	b	b	a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い	成果向上の可能性	b	b	a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない																	
成果の達成度	b	b	a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い																						
成果向上の可能性	b	b	a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない																						
<p>投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？</p> <p>(4)効率性の評価</p> <table border="1"> <tr> <td>費用対効果の度合い</td> <td>b</td> <td>b</td> <td>a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い</td> </tr> <tr> <td>事務時間短縮の可能性</td> <td>b</td> <td>b</td> <td>a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない</td> </tr> <tr> <td>コスト削減の可能性</td> <td>b</td> <td>b</td> <td>a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない</td> </tr> </table> <p>(1~4)評価 3 3</p> <p>[説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)</p>	費用対効果の度合い	b	b	a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い	事務時間短縮の可能性	b	b	a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない	コスト削減の可能性	b	b	a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない													
費用対効果の度合い	b	b	a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い																						
事務時間短縮の可能性	b	b	a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない																						
コスト削減の可能性	b	b	a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない																						
<p>菊陽町に必要な事務事業であるか？</p> <p>(5)地域性の評価</p> <table border="1"> <tr> <td>町にとっての必要性</td> <td>b</td> <td>b</td> <td>a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない</td> </tr> </table> <p>(1~4)評価 3 3</p> <p>[説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)</p>	町にとっての必要性	b	b	a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない																					
町にとっての必要性	b	b	a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない																						
<p>単純平均 3.4</p> <p>総合評価 3 3</p> <p>総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること)</p> <p>20年度は、運動会等大きなイベントをしなかった影響で、参加世帯数が減少した。しかし、この事業は、家庭での子育てに伴う育児不安などの対策として重要な事業であり、まだ周知等工夫すれば利用者も増え成果の拡大が可能と考える。</p>																									
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向																									
<p>今後の方向</p> <table border="1"> <tr> <td>1 現状で継続</td> <td rowspan="4">→</td> <td>a 拡大</td> </tr> <tr> <td>2 見直しで継続</td> <td>b 統合</td> </tr> <tr> <td>3 廃止又は休止</td> <td>c 方法の改善</td> </tr> <tr> <td>4 終了又は完了</td> <td>d 民間の活用</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(「2」を選択した場合)</td> <td>e 縮小</td> </tr> </table> <p>a</p> <p>c</p>	1 現状で継続	→	a 拡大	2 見直しで継続	b 統合	3 廃止又は休止	c 方法の改善	4 終了又は完了	d 民間の活用	(「2」を選択した場合)		e 縮小													
1 現状で継続	→		a 拡大																						
2 見直しで継続			b 統合																						
3 廃止又は休止			c 方法の改善																						
4 終了又は完了		d 民間の活用																							
(「2」を選択した場合)		e 縮小																							
<p>上記の方向をとる理由及び展開方針</p> <p>核家族化が進み、子育てに不安を感じている親が増えてきている。そのような状況の中で、子育てに支援を求める親が増えてきており、事業を広げていく必要がある。</p>																									
<p>事業の課内優先度</p> <p>A : 優先度が高い B : 優先度は中程度 C : 優先度はあまりない</p>																									
<p>行政評価委員会の意見(*)</p> <p>・本事業の果たす役割は非常に重要であるが、他に重複(児童館)事業があるため、施策主体として整合性のある体系の組立が必要です。</p> <p>・現状で継続する場合は、児童館運営事業との連携が必要です。</p>																									

達成率



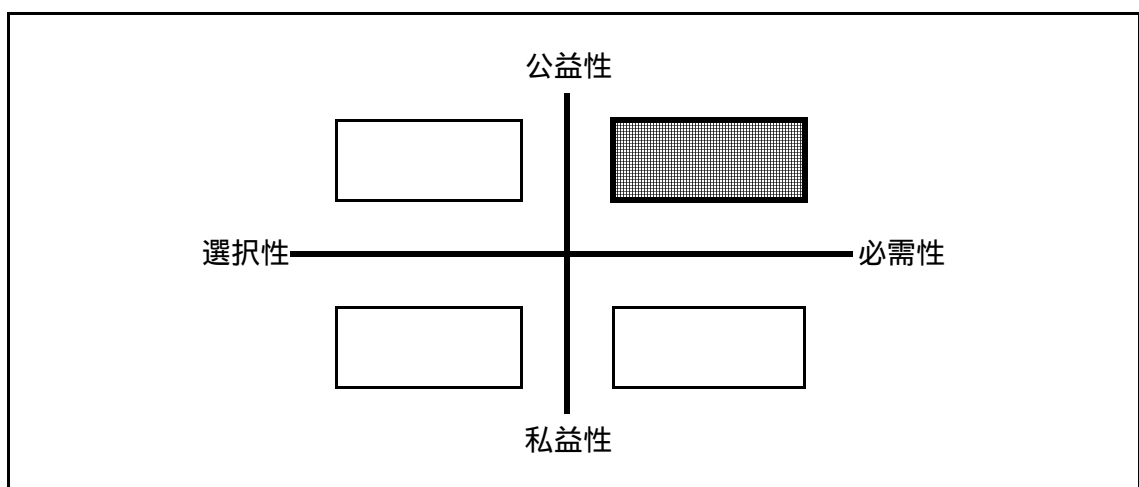
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



■ 内部評価

■ 外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 2 [1] (1)		
担当課名称	西部町民センター			課長名	吉岡 典次			
事務事業の名称	児童館運営事業			事業期間	～ 永年			
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 2 子どもを生き育てやすいまち		基本施策	[1] 子育て支援の充実			
	主要施策	(1) 子育て支援環境の充実		事務事業の名称	児童館運営事業			
予算科目	款	3 民政費		項	2 児童福祉費			
	目	5 児童館費		事業	1 児童館費			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	菊陽町町民センター設置条例			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)	意図(どういう状態にしたいのか)						
	3歳から小学6年生までの乳幼児・児童及びその保護者	児童の健康を増進し豊かな情操を育むとともに、少子化に伴う子育て支援や地域における幼児と親の交流の場を提供する。						
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	児童の放課後や週末の居場所作りや子どもと地域住民の交流を図る催しを開催するとともに幼児親子のための親子活動や子育てに関する意識啓発のための講座等を開催する。							
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
親子活動		回	120	116	96.7%	120	120	120
情操活動		回	5	4	80.0%	5	5	5
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	親子活動参加者	組	2,500.0	2,500.0	100.0%	2,500.0	2,500.0	2,500.0
	情操活動参加者	人	600.0	500.0	83.3%	600.0	600.0	600.0
成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		児童館は子どもの健康増進、情操教育の場であるため、できる限り多くの子ども及びその親に来館してもらう必要があるため。						
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画	
事業費	国・県支出金	100	100	100	100	100	100	
	起債							
	その他							
	一般財源	797	705	797	797	797	797	
合 計		897	805	897	897	897	897	
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)		区 分	計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間
人件費	常勤職員	1,960	1,971	6,618	1,960	1,960	1,960	
	非常勤等	2,344	2,163	1,341	2,400	2,400	2,400	
区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
総 事 業 費		8,930	8,763	8,965	8,965	8,965	8,965	

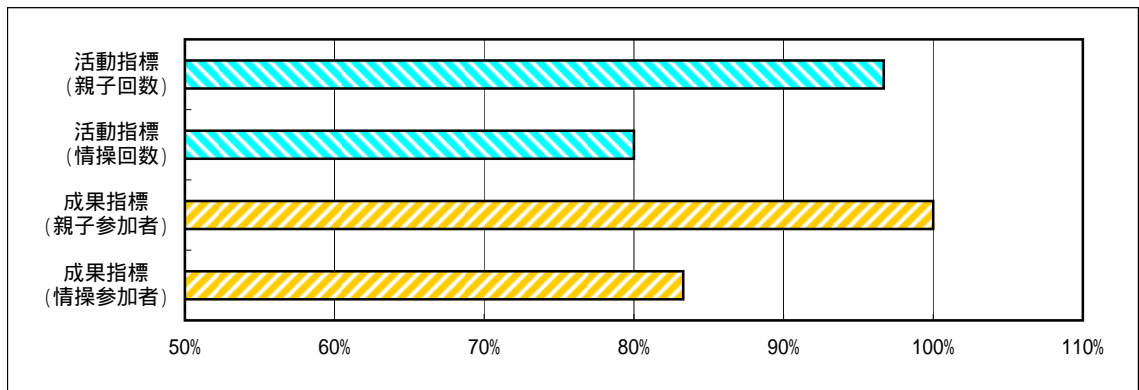
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 3 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a a a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ b a a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a a a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か b b a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 2 3	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a a a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 b b a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 a a a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 b a a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 b b a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 2 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 4	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 a a a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 4 4	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a a a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.4 総合評価 3 4	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 乳幼児の増加に伴い、子育て支援の点においては、必要不可欠な事業である	

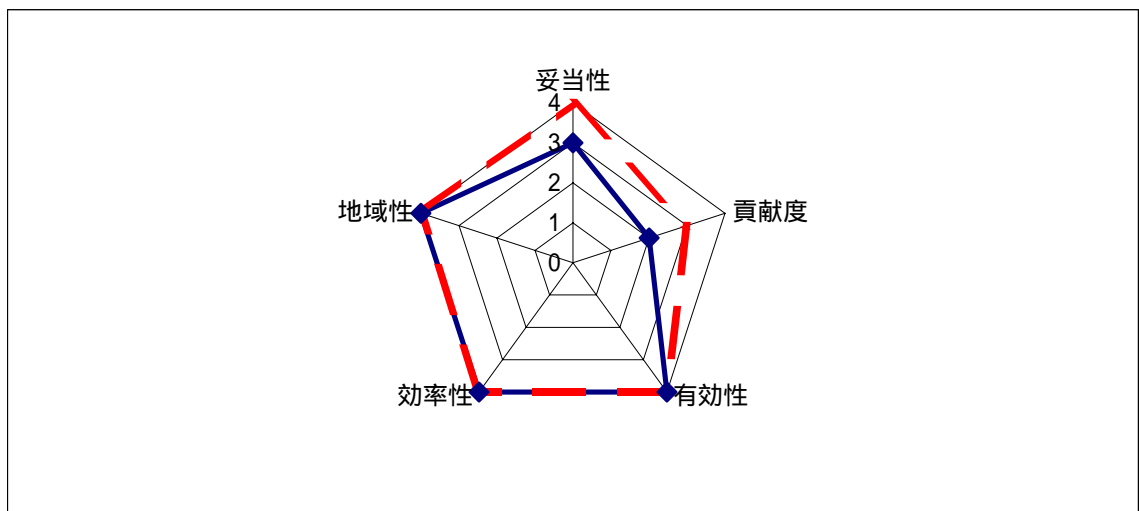
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直して継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	c
上記の方向をとる理由及び展開方針	特に子育て家庭における住民ニーズはおおいにあるため、今後も必要である。子育て期にある保護者が、子育てに関する知識を深めたり、子どもと触れあえる機会を今後も提供し、必要とされる内容の子育て講演、情操活動等を行っていく。		
事業の課内優先度	A	A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない	
行政評価委員会の意見(*)	・重複事業があるので原点に立ち返った運営を考えるべきです。 ・現状の内容で運営を継続する場合は、類似(放課後児童育成クラブやハローサークル)事業との連携が必要です。また、児童育成クラブとの連携については、NPO法人など民間活力の活用も検討すべきです。 ・本事業の必要性は極めて高くそれなりの成果を上げている点を評価します。		

達成率



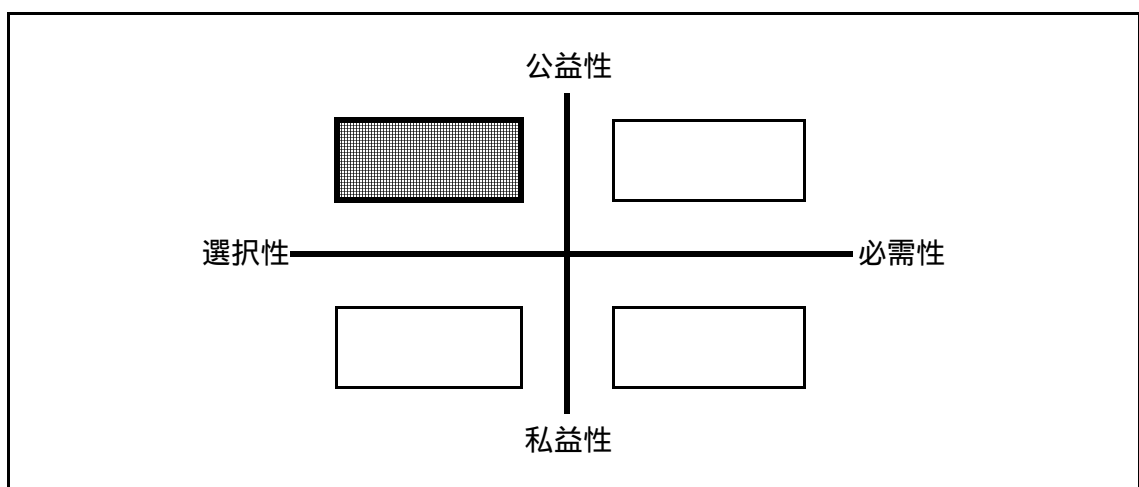
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



▨ 内部評価

▨ 外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 2 [1] (1)		
担当課名称	福祉課			課長名	眞鍋 清也			
事務事業の名称	病児・病後児保育事業			事業期間	平成15年	~	永年	
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 2 子どもを生み育てやすいまち		基本施策	[1] 子育て支援の充実			
	主要施策	(1) 子育て支援環境の充実		事務事業の名称	病児・病後児保育事業			
予算科目	款	3 民生費		項	2 児童福祉費			
	目	1 児童福祉総務費		事業	1 児童福祉総務費			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	菊陽町乳幼児健康支援一時預かり事業実施要綱			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)		意図(どういう状態にしたいのか)							
	病気回復期の児童を持つ親		病気回復期の児童を専用施設で預かり保育をすることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援し児童の健全な育成を図る。							
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	事業の運営を社会福祉協議会に委託して、ふれあい交流福祉支援センターで病後児を預かる。									
指 標			平成20年度(実績)		平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度		
事業の実績(活動指標)			単 位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	
委託施設数			施設	1	1	100.0%	1	2	2	
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)			単 位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	延べ利用者数		人	380.0	536.0	141.1%	380.0	380.0	400.0	
成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)			どれだけの人が、利用したかが成果につながるため指標とした。							
各年度のコスト(千円)			平成20年度(実績)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
区 分			予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画		
事業費			国・県支出金	2,718	2,219	2,796	2,796	2,796	2,796	
			起債							
			その他							
			一般財源	2,719	2,219					
合 計			5,437	4,438	2,796	2,796	2,796	2,796		
区 分			計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間		
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)			人件費	常勤職員	100	100	336	100	100	100
				非常勤等			0			
区 分			目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標		
総 事 業 費			5,773	4,774	3,132	3,132	3,132	3,132		

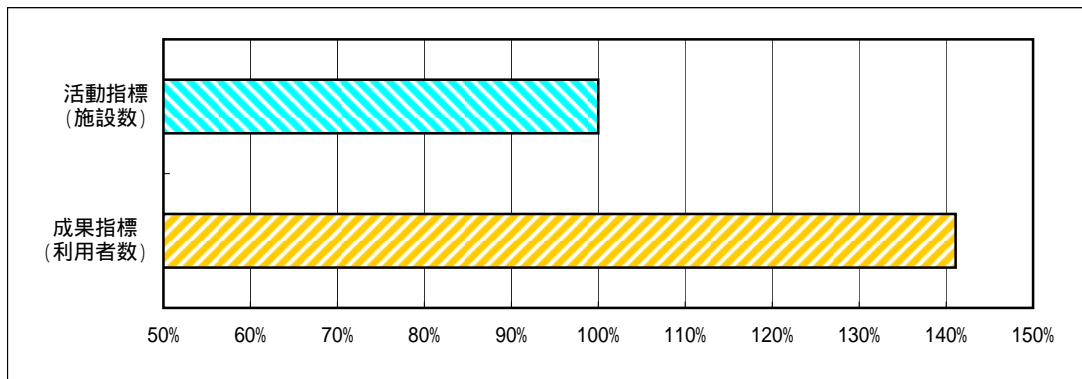
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ <u>上位施策との目的関連性</u> a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない <u>上位施策の目的達成手段か</u> a a a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない <u>役割が薄れてないか</u> a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 <u>住民ニーズ</u> a a a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない <u>事業の対象は妥当か</u> a a a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない <u>町の関与が必要か</u> a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 4	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ <u>上位施策への貢献度</u> a a a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない <u>事務事業の重複の有無</u> a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある <u>緊急性</u> b a a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない <u>取り止めの影響</u> b a a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない <u>代替事業の有無</u> a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 3 3	成果指標から判断して成果をあげているか？ <u>成果の達成度</u> b b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い <u>成果向上の可能性</u> b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ <u>費用対効果の度合い</u> b b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い <u>事務時間短縮の可能性</u> b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない <u>コスト削減の可能性</u> b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ <u>町にとっての必要性</u> a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.6 総合評価 4 4	総合評価判断理由 (事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 平成20年度も利用者数が伸び、成果指標の目標を大きく上回ったため。	

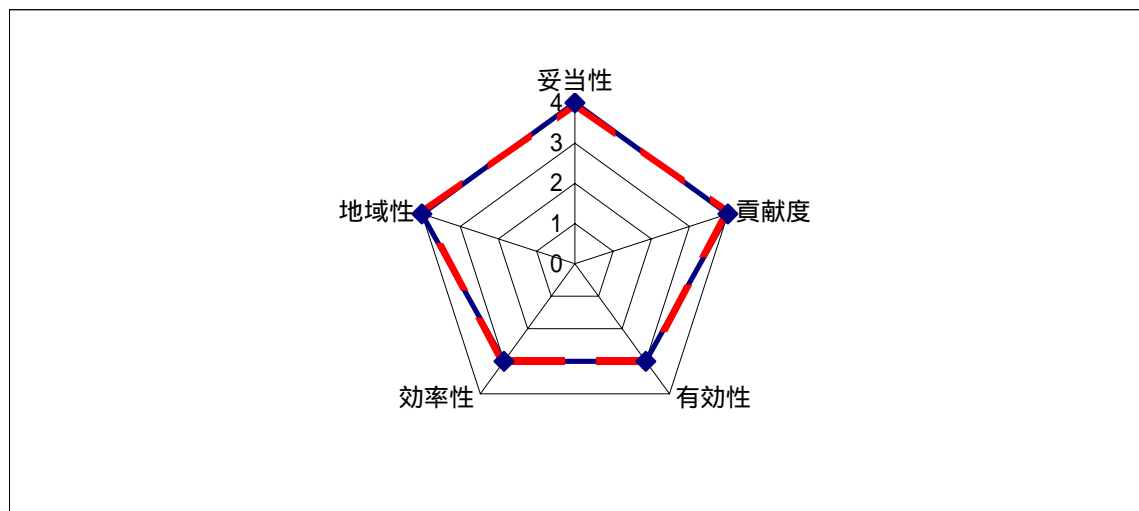
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	2 2	1 現状で継続 2 見直して継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	a a
上記の方向をとる理由及び展開方針	延べ利用者数も536人と大幅に伸びており、事業に対するニーズもますます増えてきており、今後は病後児保育に加え病児保育の導入についても検討する必要がある。			
事業の課内優先度	A	A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない		
行政評価委員会の意見(*)	・明確な利用基準を設けるべきです。 ・必要性の高い事務事業であるため、今後は病児保育の導入など事業の拡大に期待します。			

達成率



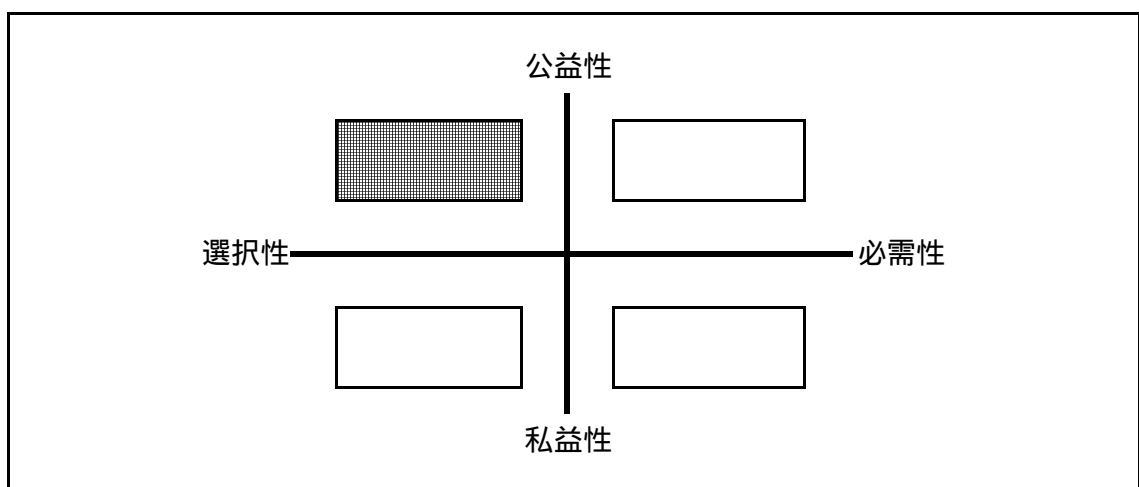
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



▨ 内部評価

▨ 外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 2 [1] (1)		
担当課名称	福祉課			課長名	眞鍋 清也			
事務事業の名称	育児支援家庭訪問事業			事業期間	平成19年	~	永年	
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 2 子どもを生き育てやすいまち		基本施策	[1] 子育て支援の充実			
	主要施策	(1) 子育て支援環境の充実		事務事業の名称	育児支援家庭訪問事業			
予算科目	款	3 民生費		項	2 児童福祉費			
	目	1 児童福祉総務費		事業	1 児童福祉総務費			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	菊陽町育児支援家庭訪問事業実施要綱			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	本来児童への養育について支援が必要でありながら、積極的に支援を求めていくことが困難な家庭	養育に対し過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援事業を実施することにより、当該家庭における安定した児童の養育に資することを目的とする。
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	関係機関からの情報提供や状況把握のため、家庭訪問を実施する。それにより、養育支援の必要があると思われる家庭に関する情報を収集する。その結果、支援の必要を認めた家庭に対し訪問や支援の内容を決定したうえで、子育て経験者やヘルパー等による訪問支援を行う。また、産後うつ病、育てにくい子ども等複雑な問題を背景に抱えている家庭に対する具体的な育児支援に関する技術指導については、保健師、助産師、保育士等が行う。	

指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度
事業の実績(活動指標)	単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標
訪問延べ件数	件	270	204	75.6%	280	280	280	280
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	下 訪問支援延べ件数	件	250.0	204.0	122.5%	250.0	250.0	250.0
	成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		訪問支援件数が、この事業の成果を現すもっとも具体的な数値であるため指標とした。					
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)	区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画
	事業費	国・県支出金	245	235	490	490	490	490
		起債						
		その他						
		一般財源	245	235				
合 計		490	470	490	490	490	490	
区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	計画時間
人件費	常勤職員	24	24	81	24	24	24	24
	非常勤等			0				
区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
総 事 業 費		571	551	571	571	571	571	

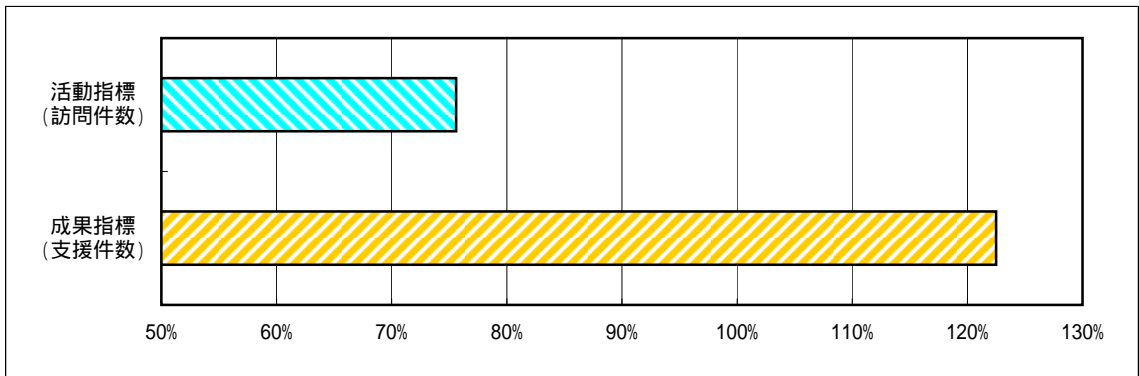
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a a a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ b a a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a a a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 4	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a a a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 b b b 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a a a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 4	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 b b b 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い b b b 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b b 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b b 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.8 総合評価 4 4	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) この事業を周知することにより訪問する家庭が増加し、子育ての不安から解消される家庭が増えることにより、虐待に結びつく家庭は減になると考えられ、事業の成果は大きいと考えられる。	

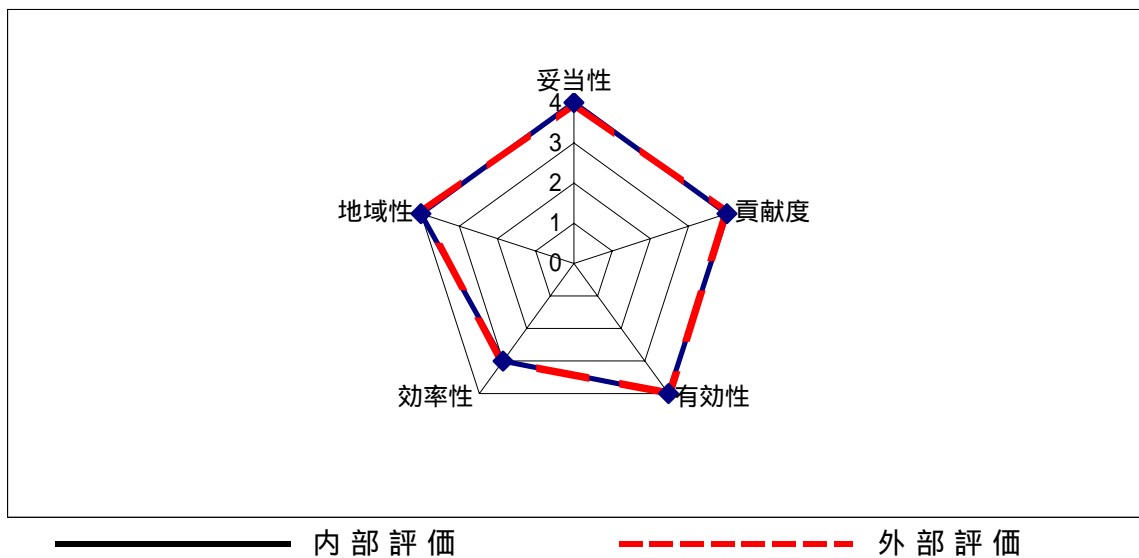
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直しで継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	[c]
上記の方向をとる理由及び展開方針	子育てに悩む家庭は増加傾向にあり、この事業の定着化をはかることにより、子育ての不安の解消につながることを考える。それは、出生率の減少にも歯止めをかけ、ひいては人口増加につながるため、効率的な事業実施に努める必要がある。		
事業の課内優先度	A A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない		
行政評価委員会の意見(*)	・激変する社会に対応するために必要な事業です。子どもの孤立を防止するためにも関係機関との連携を強化するとともに積極的に対応し、育児放棄につながる状況の回避を期待します。		

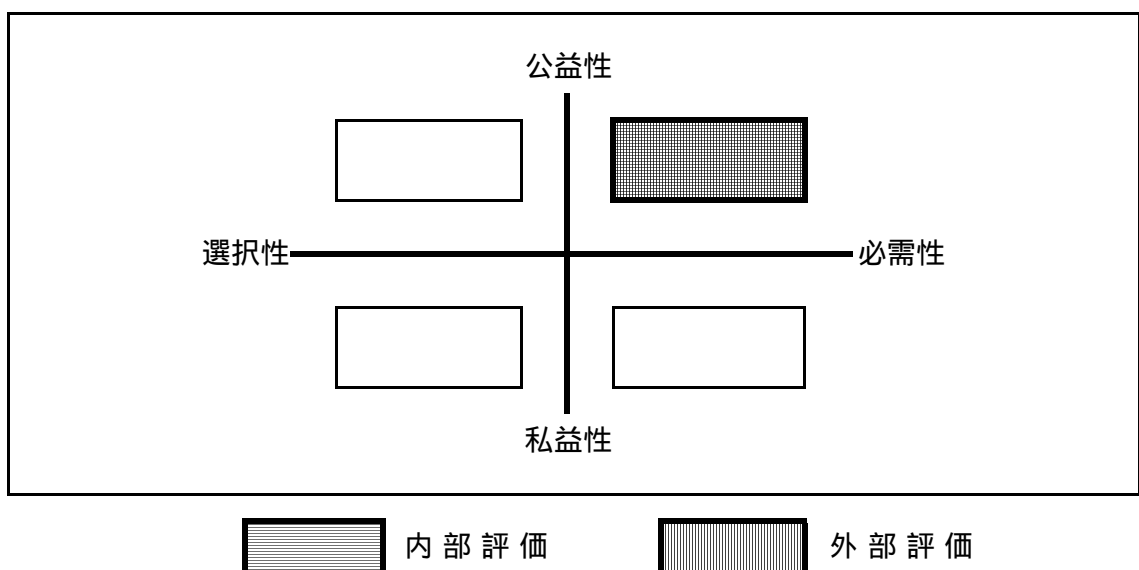
達成率



個別評価



町の関与のあり方(現状)



評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 3 [1] (1)		
担当課名称	福祉課			課長名	真鍋 清也			
事務事業の名称	高齢者労働能力活用事業			事業期間	～ 永年			
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 3 高齢者や障害者、みんなが安心して暮らせるまち		基本施策	[1] 高齢者や障害者にやさしいまちづくり			
	主要施策	(1) 生きがい対策の充実		事務事業の名称	高齢者労働能力活用事業			
予算科目	款	3 民生費		項	1 社会福祉費			
	目	2 老人福祉費		事業	シルバー人材センター補助事業			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	高齢者雇用安定法 菊陽町補助金交付規則			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施										
事業の目的	対象(課題・問題を)			意図(どういう状態にしたいのか)						
	60歳以上の町民			臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者が、その就業を通じて健康で生きがいをもった生活を送ることができるようにする。						
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	高齢者の知恵や技能を活かし、社会参加や生きがいづくりの支援を行っているシルバー人材センターに補助することにより雇用の促進を図る。									
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度		
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
補助団体数		団体	1	1	100.0%	1	1	1	1	
登録者数		人	170	154	90.6%	170	180	190	200	
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	就業率		%	90.0	90.3	100.3%	95.0	95.0	98.0	98.0
成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		高齢者の生きがい対策を目的とした事業であることから、その高齢者数がどれだけ仕事に就くことができたかを示す就業率を成果指数として設定した。								
各年度のコスト(千円)			平成20年度(実績)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
事業費		区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画	
		国・県支出金								
		起債								
		その他								
		一般財源		3,000	3,000	3,900	3,900	3,900	3,900	
合 計		3,000	3,000	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900		
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)		区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	
		人件費		16	16	54	16	16	16	16
		非常勤等				0				
		区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
総 事 業 費		3,054	3,054	3,954	3,954	3,954	3,954	3,954	3,954	

[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a a a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ a a a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か b b a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 4	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a a a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 b b b 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 b b b 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 3	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 a b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 a b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 4 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a a a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 a b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 4.0 総合評価 4 4	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 法人化により、町補助金に対し国庫負担が1/2になる事務局の安定のためには町補助金の増が必要である。	

[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

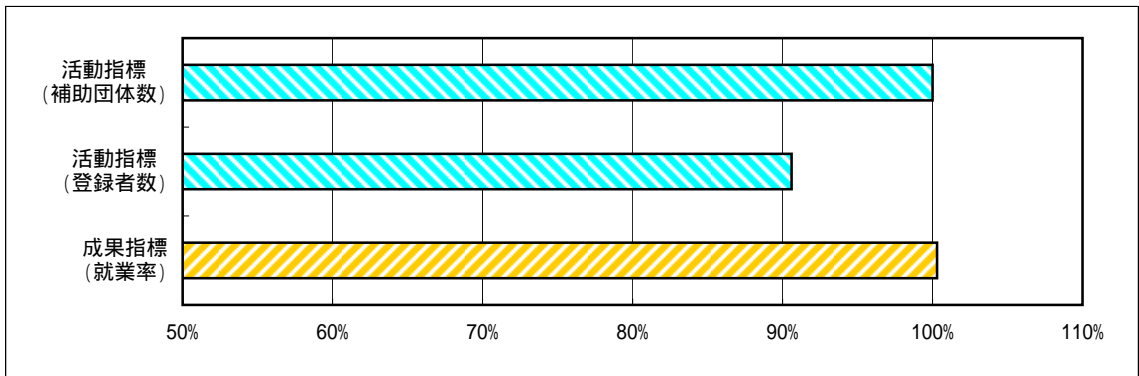
今後の方向	1 現状で継続 2 見直しで継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小
-------	---	--

上記の方向をとる理由及び展開方針
 法人化により国庫負担を活用し、安定した運営が重要となる。

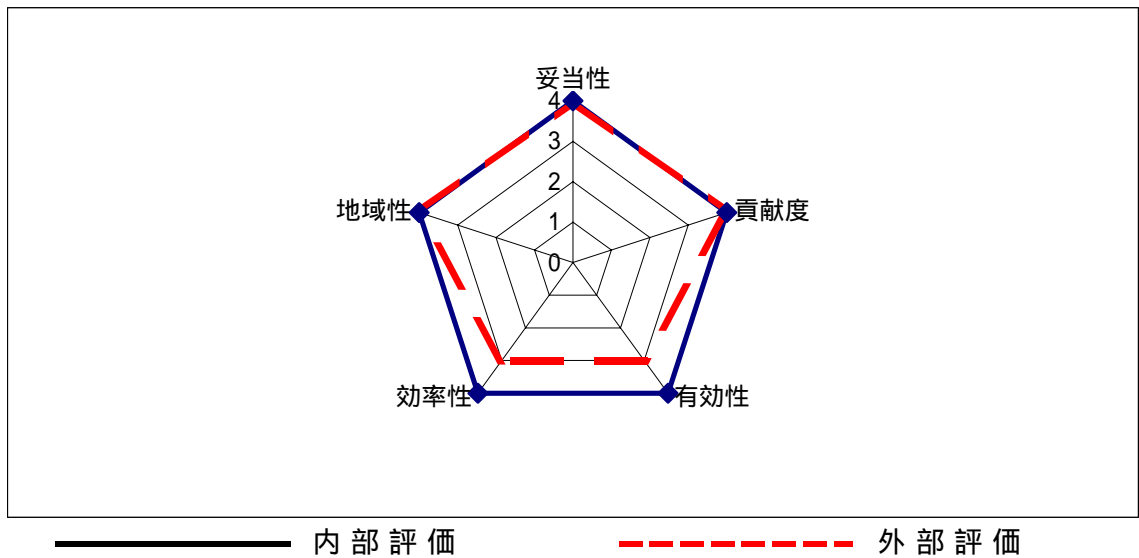
事業の課内優先度 A A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない

行政評価委員会の意見(*)
 ・雇用状況が悪化する中で会員の就業率が90%を越えており、上位施策への貢献度は非常に高くセンターの運営努力を評価します。
 ・補助金に依存せず収益拡大による事務局体制の充実を望みます。
 ・受託内容が剪定や農作業が中心のようですが、会員登録者を増やし作業内容を拡充する努力が必要です。

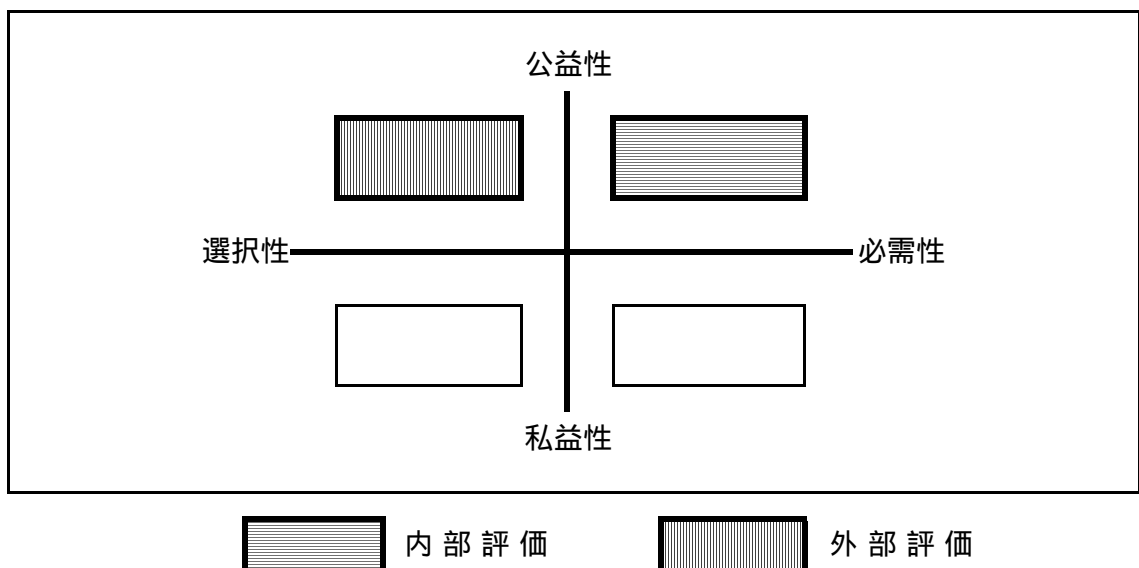
達成率



個別評価



町の関与のあり方(現状)



評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 3 [1] (1)		
担当課名称	健康・保険課			課長名	阪本 修一			
事務事業の名称	福祉振興基金事業			事業期間	~	永年		
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 3 高齢者や障害者、みんな安心して暮らせるまち		基本施策	[1] 高齢者や障害者にやさしいまちづくり			
	主要施策	(1) 生きがい対策の充実		事務事業の名称	福祉振興基金事業			
予算科目	款	3	民生費	項	1 社会福祉費			
	目	2	老人福祉費	事業	2 福祉振興基金事業			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	菊陽町社会福祉振興基金運営要綱			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)	意図(どういう状態にしたいのか)						
	菊陽町老人クラブ連合会	高齢者の生きがいづくり、健康づくりを促進するとともに、シルバーヘルパーがひとり暮らしや要援護高齢者等を奉仕といったわりの精神でサポートする活動を支援する。						
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	高齢者健康づくり推進事業 250,000円 町老連主催のグランドゴルフやゲートボール大会のスポーツ活動を通じて、高齢者の健康づくりと生きがいづくりにつながる財政的支援を行う。 ふれあいアンドヘルプ事業 250,000円 老人クラブに加入しているシルバーヘルパーが、担当地区の一人暮らし高齢者や要援護高齢者の見守り・声かけ・軽度の家事援助を行い、高齢者が安心して住み慣れた自宅で生活できるための活動に対して財政的支援を行う。							
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
	スポーツ大会開催数	回	4	4	100.0%	4	4	4
	新規シルバーヘルパー養成人数	人	15	13	86.7%	15	15	16
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	スポーツ大会参加者数	人	880	865	98.3%	890	900	900
成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		高齢者同士がお互いに支え合うことによって、心豊かな地域社会を築くためには、組織活動を通じた交流が効果的である。このためには、スポーツ大会参加者が多くなることが重要となる。						
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)	区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画
	事業費	国・県支出金						
		起債						
		その他	500	500	500	500	500	500
		一般財源						
	合 計		500	500	500	500	500	500
区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	計画時間
人件費	常勤職員	16	16	54	16	16	16	16
	非常勤等			0				
区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
総 事 業 費		554	554	554	554	554	554	

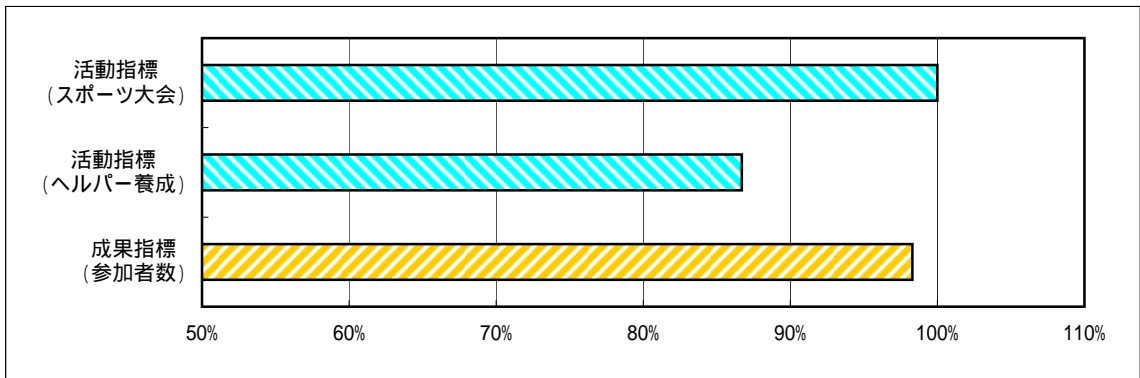
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ <u>上位施策との目的関連性</u> a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない <u>上位施策の目的達成手段か</u> a b a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない <u>役割が薄れてないか</u> b b a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 <u>住民ニーズ</u> a a a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない <u>事業の対象は妥当か</u> b b a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない <u>町の関与が必要か</u> a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 4	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ <u>上位施策への貢献度</u> a a a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない <u>事務事業の重複の有無</u> a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある <u>緊急性</u> a b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない <u>取り止めの影響</u> b b a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない <u>代替事業の有無</u> a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 4	成果指標から判断して成果をあげているか？ <u>成果の達成度</u> a a a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い <u>成果向上の可能性</u> a b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 4	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ <u>費用対効果の度合い</u> a a a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い <u>事務時間短縮の可能性</u> a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない <u>コスト削減の可能性</u> c b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ <u>町にとっての必要性</u> a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 総合評価 3.8 4 4	総合評価判断理由 (事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 高齢者の健康づくり、生きがいづくりや虚弱老人の地域生活を支えるために、老人クラブ組織としての活動を通して事業を推進することができており、一般的に高く評価できる。特に、有効性や地域性の面で高く評価できる。	

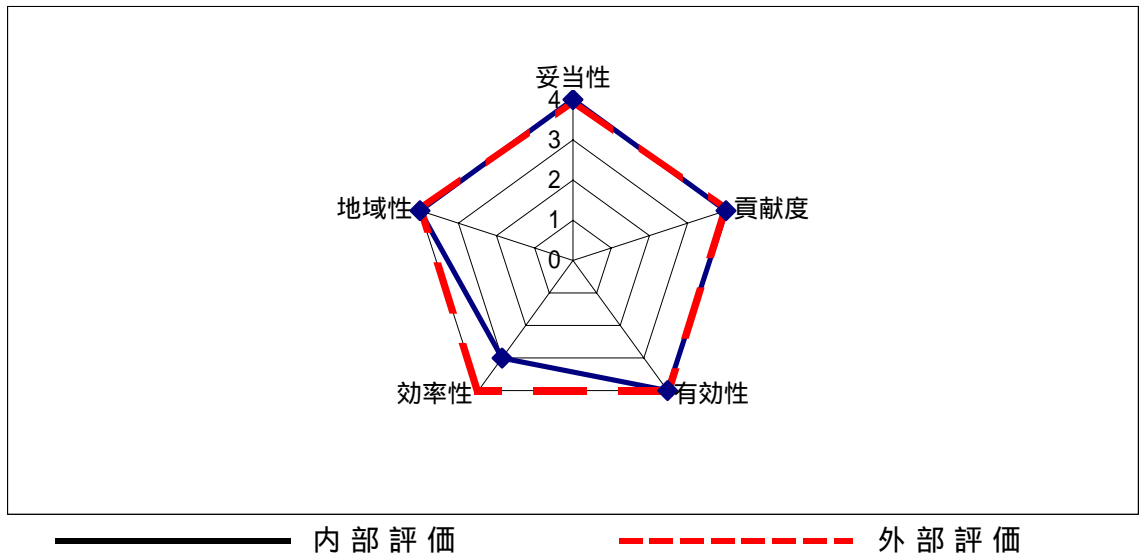
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直しで継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了	(「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	c
上記の方向をとる理由及び展開方針	高齢者人口が増えていく中で、虚弱な高齢者への地域ボランティア活動が重要であるため、本事業を通じて、地域の社会福祉活動を活性化していく必要がある。			
事業の課内優先度	A	A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない		
行政評価委員会の意見(*)	・高齢化が進展する中において必要である事業と考えるが、健康づくり推進事業についてはスポーツ大会ばかりではなく、まずはスポーツ大会に参加できない、あるいは引き籠もりがちな高齢者を屋外に引っ張り出すような行事も必要です。 ・所期の目的を達成するためには、参加対象者を会員だけではなく、60歳以上の町民に広げる必要があります。また、そうすることにより会員の拡大にもつながるのではないのでしょうか。 ・ふれあいアンドヘルプ事業については、聞き取りやアンケート調査を実施し事業の効果等を検証する必要があります。 ・成果指標については、参加者数ではなく高齢者や地域住民の満足度等にとすると事業効果が明確になります。			

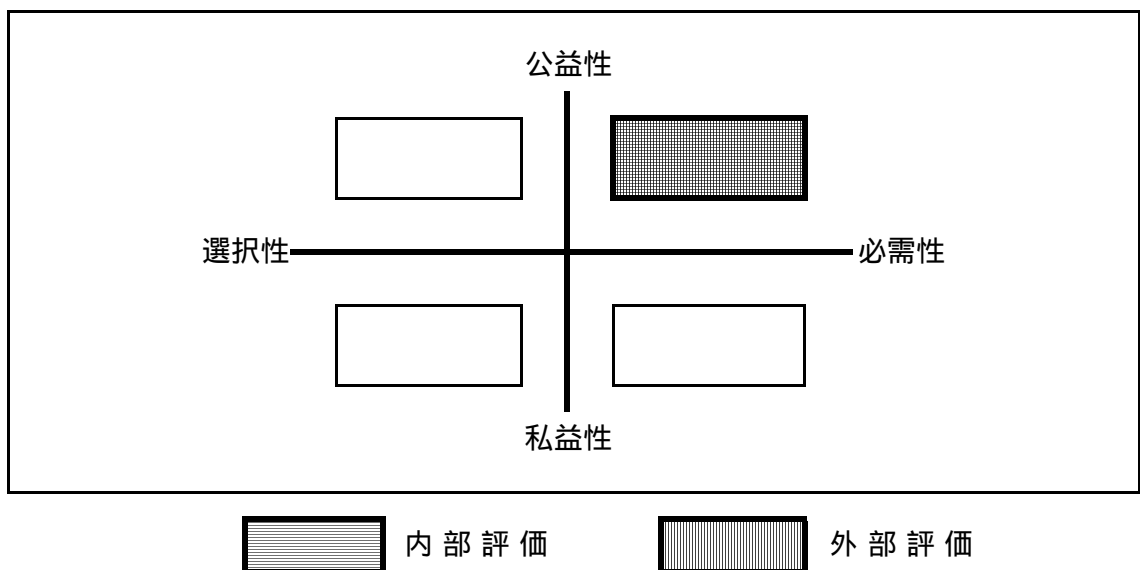
達成率



個別評価



町の関与のあり方(現状)



評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 3 [1] (1)		
担当課名称	健康・保険課			課長名	阪本 修一			
事務事業の名称	老人福祉単独事業			事業期間	~	永年		
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 3 高齢者や障害者、みんな安心して暮らせるまち		基本施策	[1] 高齢者や障害者にやさしいまちづくり			
	主要施策	(1) 生きがい対策の充実		事務事業の名称	老人福祉単独事業			
予算科目	款	3	民生費	項	1 社会福祉費			
	目	2	老人福祉費	事業	老人福祉単独事業			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	菊陽町敬老会開催補助金交付要綱			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)		意図(どういう状態にしたいのか)					
	70歳以上の高齢者		多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛して長寿を祝いたため、自治会(町内会)ごとに敬老会を開催することによって、高齢者と地域住民の交流を促進し、併せて地域づくりにつなげる。					
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	補助金を交付により、自治会単位で開催される敬老会開催の財政的支援を行う。							
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
敬老会開催自治会数		ヶ所	57	54	94.7%	57	57	57
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	70歳以上の参加者数	人	3,972.0	2,021.0	50.9%	(65%)	(65%)	(70%)
	成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		地域(各区単位)で開催される敬老会で対象高齢者の長寿を祝うとともに、高齢になっても安心して暮らせる社会づくり、高齢者の福祉などについて考えるきっかけを築くために、敬老会参加者が増えることが重要である。					
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)	区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画
	事業費	国・県支出金						
		起債						
		その他						
		一般財源	2,970	2,853	3,060	3,060	3,060	3,060
合 計		2,970	2,853	3,060	3,060	3,060	3,060	
区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	計画時間
人件費	常勤職員	48	48	161	48	48	48	48
	非常勤等			0				
区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
総 事 業 費		3,131	3,014	3,221	3,221	3,221	3,221	

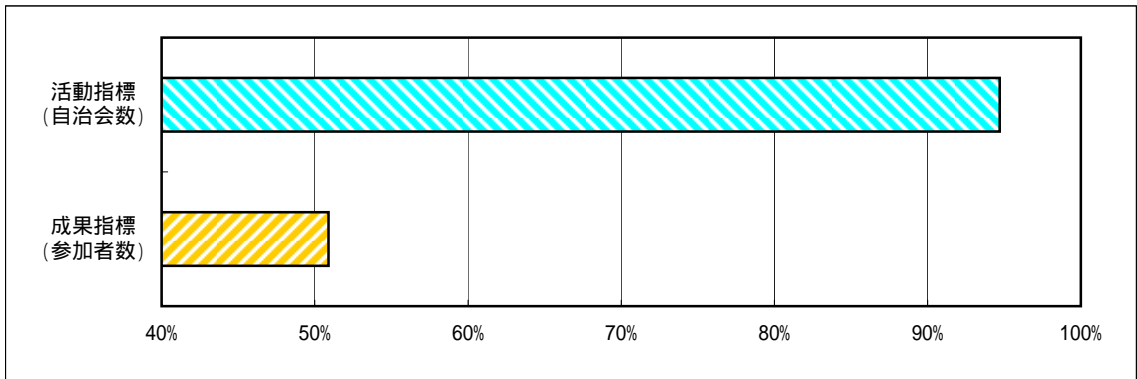
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 3	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a b a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ a a a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a b a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a b a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 4	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a a a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 a b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a b a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 4	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 a b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 4 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 a b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 a b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 3	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a b a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 4.0 総合評価 4 4	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 高齢化社会の今日において高齢者に対する敬愛と長寿を祝福することは重要なことであり、敬老会が各行政区単位で実施されるため、地域資源を活用した特色ある内容の行事開催が期待できる。	

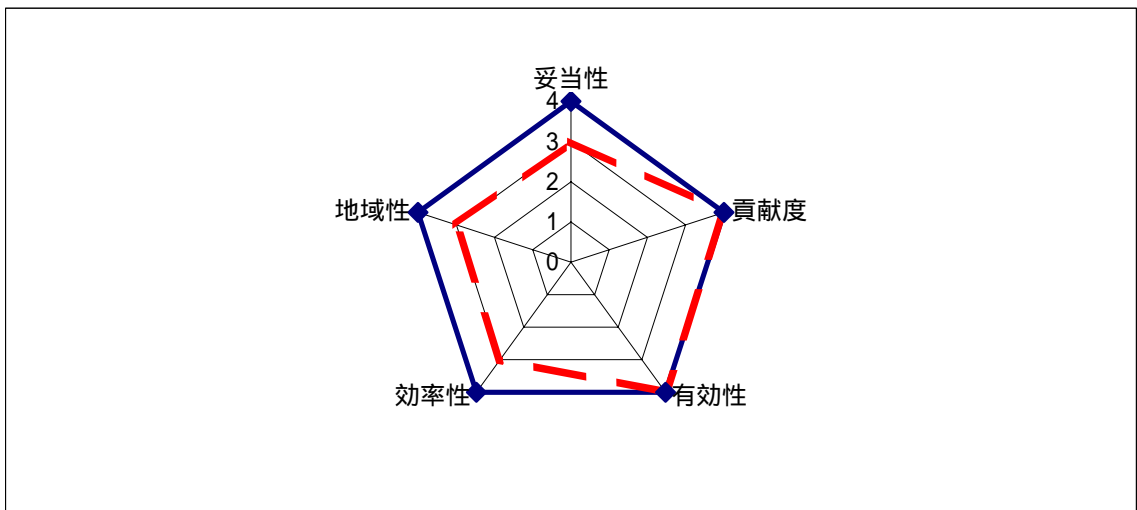
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直しで継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	[c]
上記の方向をとる理由及び展開方針	高齢化が進む中で、交流を通して高齢者のお互いの生きがいつくりの推進が期待される。		
事業の課内優先度	A	A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない	
行政評価委員会の意見(*)	・「永年にわたり社会に貢献された高齢者を敬愛し長寿を祝う」という目的は重要であるが、上位施策を達成するための手段や行政の関与のあり方を再検証する必要があります。 ・地域のコミュニティを活性化させることや地区公民館が手狭になっていることを考慮すると、校区単位で町施設等を利用した開催を考えてみてはいかがでしょうか。		

達成率



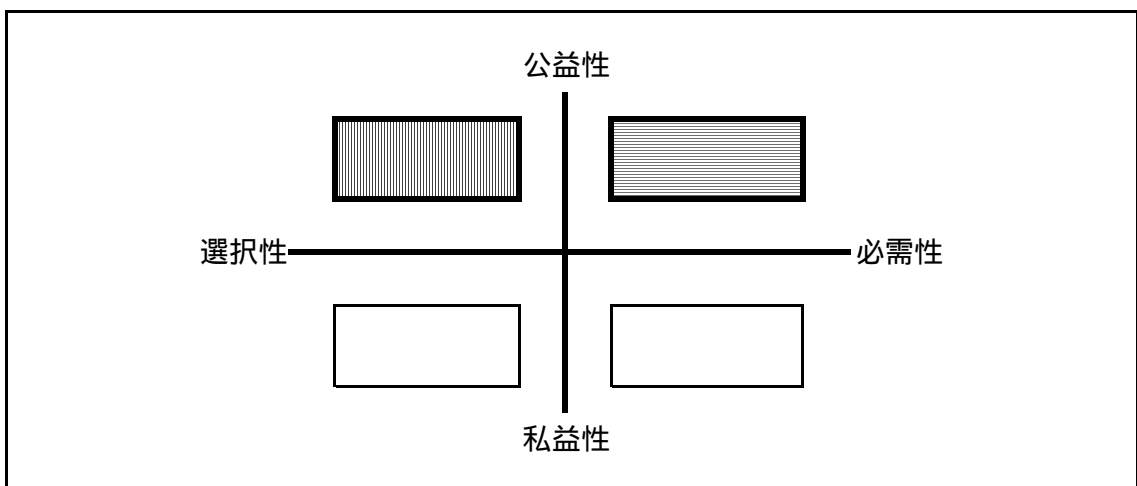
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



内部評価

外部評価

評価対象年度	事務事業評価表				整理番号	- 3 [1] (1)		
平成20年度								
担当課名称	健康・保険課			課長名	阪本 修一			
事務事業の名称	老人クラブ活動支援事業			事業期間	～ 永年			
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 3 高齢者や障害者、みんなが安心して暮らせるまち		基本施策	[1] 高齢者や障害者にやさしいまちづくり			
	主要施策	(1) 生きがい対策の充実		事務事業の名称	老人クラブ活動支援事業			
予算科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費		
	目	2	老人福祉費	事業	5	老人クラブ活動支援事業		
事務区分	2	1 法定受託事務	根拠法令等	老人クラブ活動等事業運営要綱				
		2 自治事務						

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)	菊陽町老人クラブ連合会 各地区単位老人クラブ	意図(どういう状態にしたいのか)	老人福祉の振興と高齢者の生きがいづくりを目的とした各地区ごとの単位老人クラブ活動を育成・支援し、併せて町老人クラブ連合会の事務運営の財政的援助を行う。				
	目的達成の方法(どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	同連合会及び単位老人クラブ活動の振興と会員相互の交流を深め、高齢者の生きがいと健康づくりに役立たせるために補助金を交付する。						

指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度	
事業の実績(活動指標)	単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
老人クラブ会員	人	2,000	1,870	93.5%	2,000	2,050	2,100	2,100	
単位老人クラブ数	団体	37	36	97.3%	38	39	39	39	
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)	単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
右欄(下げる指標は「下」と記入する)	60歳以上の加入率	%	30.0	25.2	84.0%	30.0	30.0	30.0	30.0

成果指標の設定理由
 =====>
 (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)

高齢者同士がお互いに支え合うことによって、心豊かな地域社会を築くためには、組織活動を通じた交流が効果的である。このためには、老人クラブへの加入率が高くなることが重要となる。

各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	区 分	予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画	
	国・県支出金	1,055	1,023	1,055	1,055	1,055	1,055	
	起債							
	その他							
	一般財源	2,603	2,622	2,737	2,737	2,737	2,737	
合 計	3,658	3,645	3,792	3,792	3,792	3,792		
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)	区 分	計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	
	人件費	常勤職員	120	120	403	120	120	120
		非常勤等			0			
区 分	目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標		
総 事 業 費	4,061	4,048	4,195	4,195	4,195	4,195		

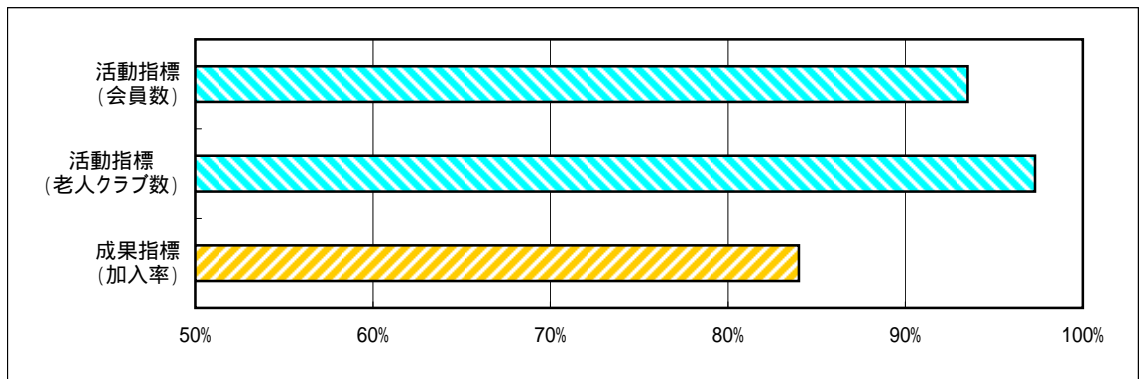
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 3	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a b a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a b a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ a a a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a b a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a b a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 3	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a b a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 a b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a b a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 3	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 a b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 a b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 4 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 a b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 a b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 3	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a b a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 4.0 総合評価 4 3	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 老人クラブは、高齢者の自らの老後を健康で豊かなものにするための自主的な組織であり、介護予防と地域での生活支援を図る上から、活動の促進が図られる。	

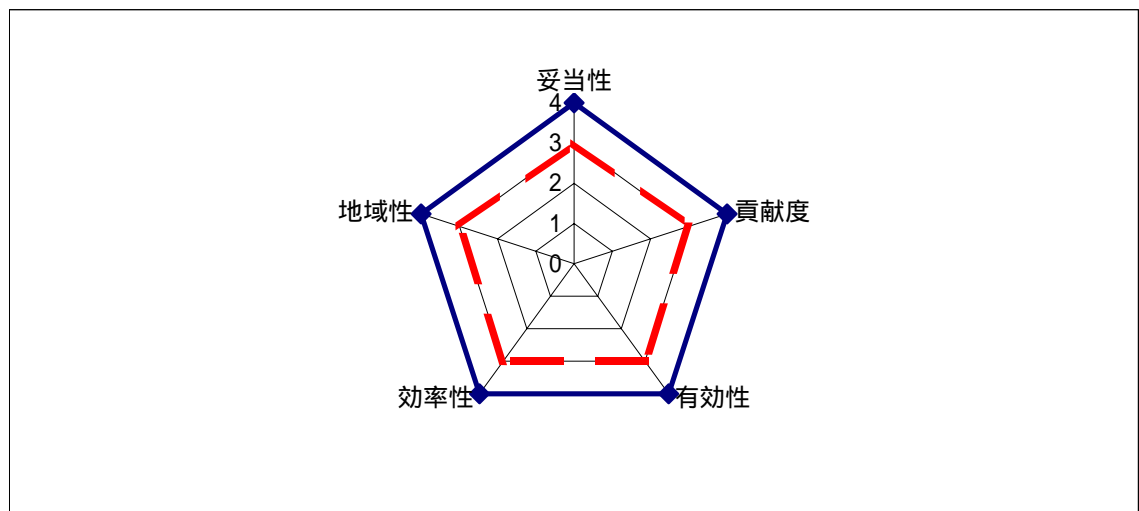
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直して継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小
上記の方向をとる理由及び展開方針	高齢者人口が増えていく中で、虚弱な高齢者への地域ボランティア活動が重要であるため、本事業を通じて、地域の社会福祉活動を活性化していく必要がある。	
事業の課内優先度	A A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない	
行政評価委員会の意見(*)	・単位老人クラブの育成は重要であるが、財政的援助については行政の関与のあり方を再検証する必要があります。	

達成率



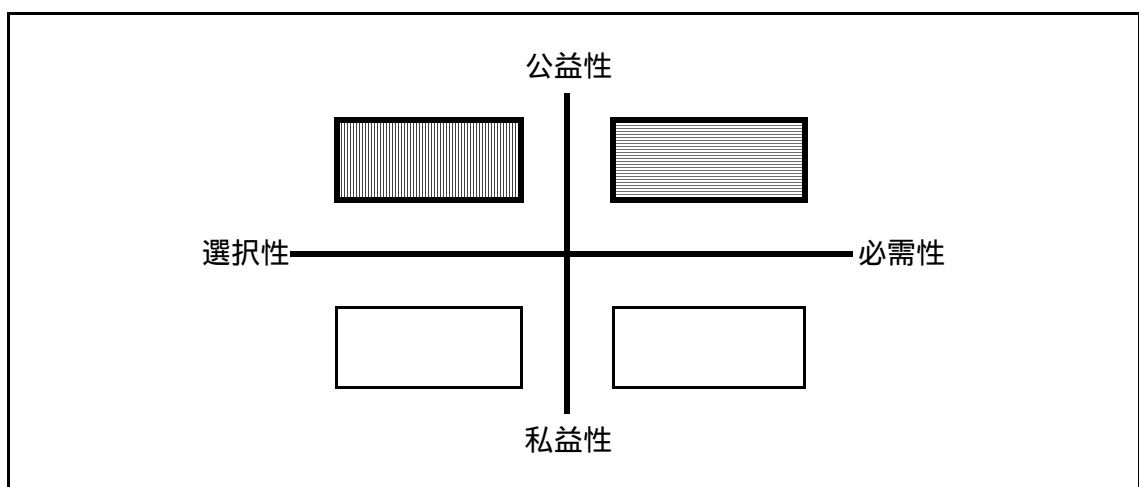
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



内部評価

外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 2 [4] (3)		
担当課名称	総務課			課長名	吉岡 典次			
事務事業の名称	防犯灯整備事業			事業期間	～ 永年			
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 2 快適でゆとりを持って暮らせるまち		基本施策	[4] 安全な暮らし			
	主要施策	(3) 防犯環境の整備と対策		事務事業の名称	防犯灯整備事業			
予算科目	款	2 総務費		項	1 総務管理費			
	目	1 一般管理費		事業	1 防犯灯整備事業			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	菊陽町生活安全条例			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)		意図(どういう状態にしたいのか)						
	交通手段のない高齢者、小学生等		夜間歩行者の安全な通行を確保する。						
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	児童生徒の通学路を対象に防犯灯の設置をする。								
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度	
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	
設置基数(単年)		基	30	22	73.3%	30	30	30	
設置基数(累年)		基	332	324	97.6%	360	390	420	
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	下	菊陽町内刑法犯罪件数	件	600.0	558.0	107.5%	600.0	600.0	600.0
成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		防犯環境が整備されたことを測る指標としては、犯罪件数を減らすことで、測られると考え、菊陽町刑法犯罪件数を設定した。							
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	
		事業費	国・県支出金					2,750	2,750
			起債						
			その他						
			一般財源		4,000	3,614	4,000	2,250	2,250
合 計		4,000	3,614	4,000	5,000	5,000			
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)		区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	
		人件費	常勤職員		380	380	1,276	380	380
			非常勤等				0		
区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標		
総 事 業 費		5,276	4,890	5,276	6,276	6,276	6,276		

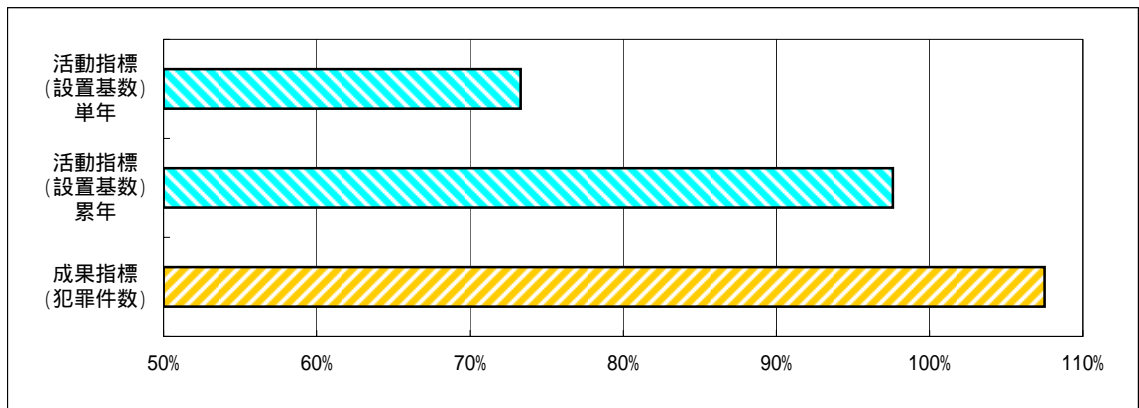
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a b a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ a a a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a a a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 4	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a a a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 a a a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a a a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 4	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 a b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 4 4	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a a a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 4.0 総合評価 4 4	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 人口の急増、大型店舗等の進出により犯罪が多発傾向にあるにもかかわらず、防犯灯の設置により、犯罪件数の急増を抑制しているため。	

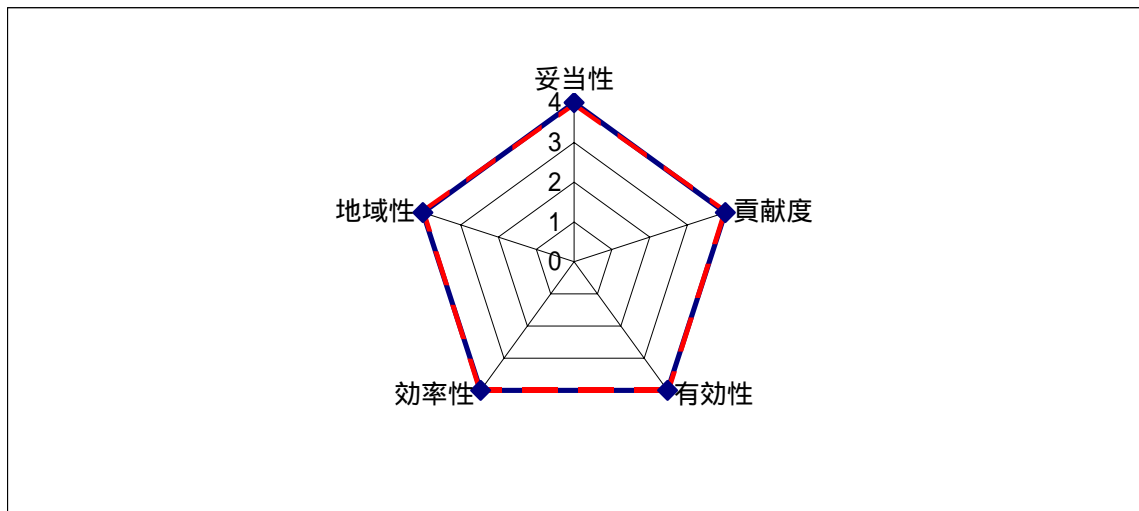
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直しで継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	[c]
上記の方向をとる理由及び展開方針	人口の急増、大型店舗等の進出により犯罪の増加が懸念される。犯罪の起きやすい場所及び新たな住宅団地の開発に伴い防犯灯の設置が必要であり、現状を継続する。		
事業の課内優先度	A A : 優先度が高い B : 優先度は中程度 C : 優先度はあまりない		
行政評価委員会の意見(*)	・要望が出てきた箇所の設置で達成率を図ることに疑問が残ります。 ・犯罪件数とまちの明るさには密接な因果関係があるという科学的な研究結果がでていることから、警察をはじめ各関係団体と連携を取り、町全体で防犯灯が必要な箇所の調査、整理を積極的に行うことが必要であると考えます。整理されたバックデータがあると、町が能動的に設置することができ、また、設置要望に対する優先順位づけを行うこともでき、効率性、効果性が上がると考えます。		

達成率



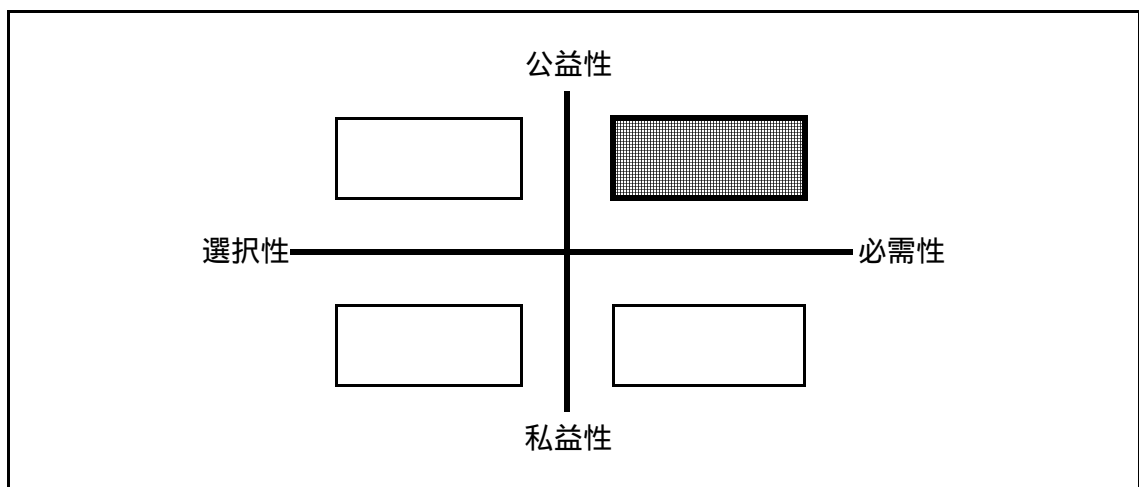
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



▨ 内部評価

▨ 外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 2 [4] (4)		
担当課名称	総務課			課長名	吉岡 典次			
事務事業の名称	交通安全事業			事業期間	～ 永年			
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 2 快適でゆとりを持って暮らせるまち		基本施策	[4]	安全な暮らし		
	主要施策	(4) 交通安全対策		事務事業の名称	交通安全事業			
予算科目	款	2 総務費		項	1 総務管理費			
	目	7 交通安全対策費		事業	1 交通安全対策費			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	地方自治法、交通安全対策基本法、道路交通法 菊陽町交通指導員設置規則			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)		意図(どういう状態にしたいのか)						
	交通安全対策		交通事故を無くす						
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	街頭監視活動、交通道德の高揚のために必要な指導を実施する交通指導員を設置し、その活動の支援をする。								
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度	
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	
交通指導員数(街頭監視箇所)		人	20	20	100.0%	20	20	20	
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	下	菊陽町内交通事故件数	件	350.0	376.0	93.1%	350.0	350.0	350.0
	成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		交通安全対策が整備されたことを測る指標としては、交通事故の件数を減らすことで、測られると考え、菊陽町内交通事故件数を設定した。						
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
区 分		予 算	実 績		予 算	計 画	計 画	計 画	
事業費	国・県支出金								
	起債								
	その他								
	一般財源	2,356	1,761		1,970	1,970	1,970	1,970	
合 計		2,356	1,761		1,970	1,970	1,970	1,970	
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)		区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	
人件費	常勤職員	800	800		2,686	800	800	800	
	非常勤等				0				
区 分		目 標	実 績		目 標	目 標	目 標	目 標	
総 事 業 費		5,042	4,447		4,656	4,656	4,656	4,656	

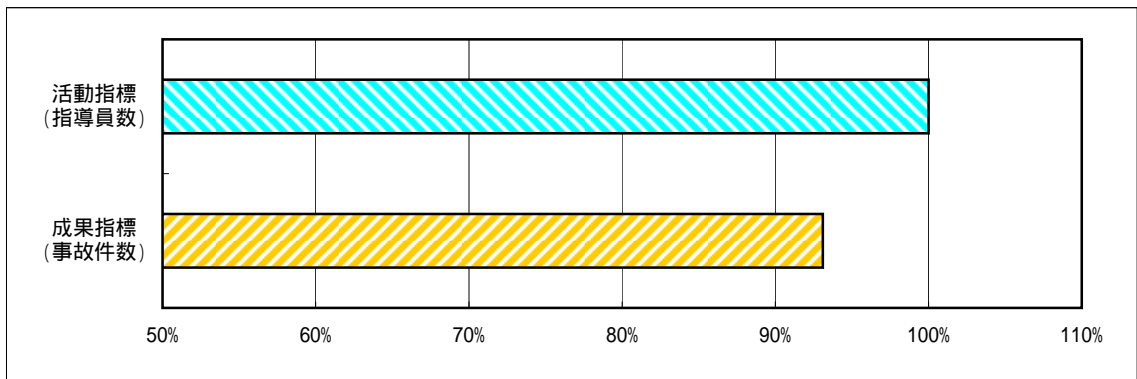
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い='4'、中程度より高い='3'、中程度より低い='2'、非常に低い='1')

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a a a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか b b a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ a a a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a a a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 4	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a a a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 a a a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a a a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 4	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 a b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 2 2	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 c c a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 2 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.6 総合評価 4 4	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 人口の急増、交通量の増加により交通事故が多発傾向にあるにもかかわらず、交通指導員の実直な活動により、事故件数の急増を抑制しているため。	

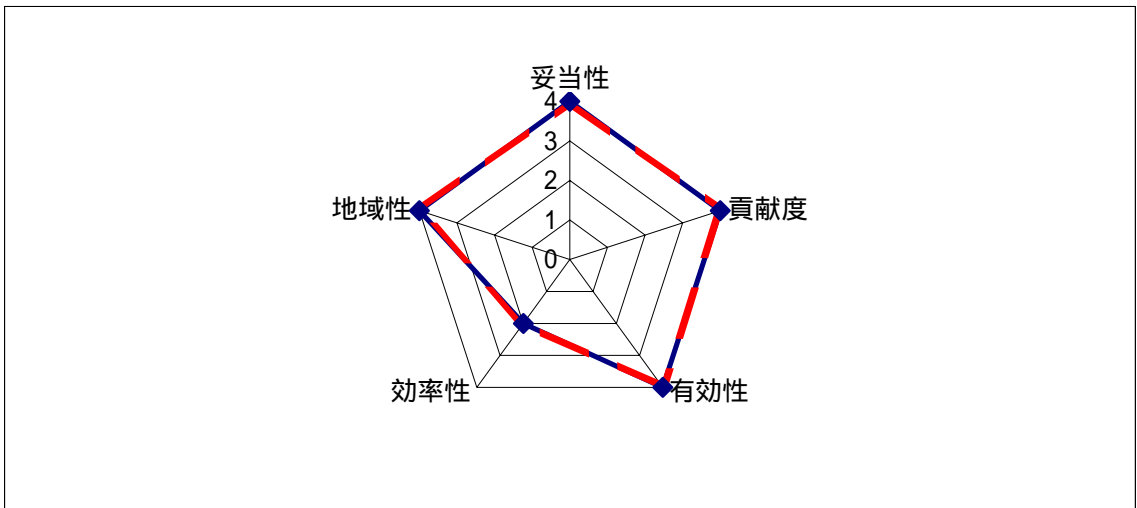
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直して継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	a a
上記の方向をとる理由及び展開方針	人口の急増、交通量の増加により交通事故が多発傾向にあり、住民の安全を守るため、交通指導員の増員等を行う。		
事業の課内優先度	A A : 優先度が高い B : 優先度は中程度 C : 優先度はあまりない		
行政評価委員会の意見(*)	開発が進み、人口、交通量が増え、スピードが出せるような道路環境になっています。交通指導員の人数のことにだけに限れば、将来的に拡大する必要があると考えます。 また、活動活性化のため、交通指導員の指導だけでなく、交通指導員に協力する人材の育成も必要です。		

達成率



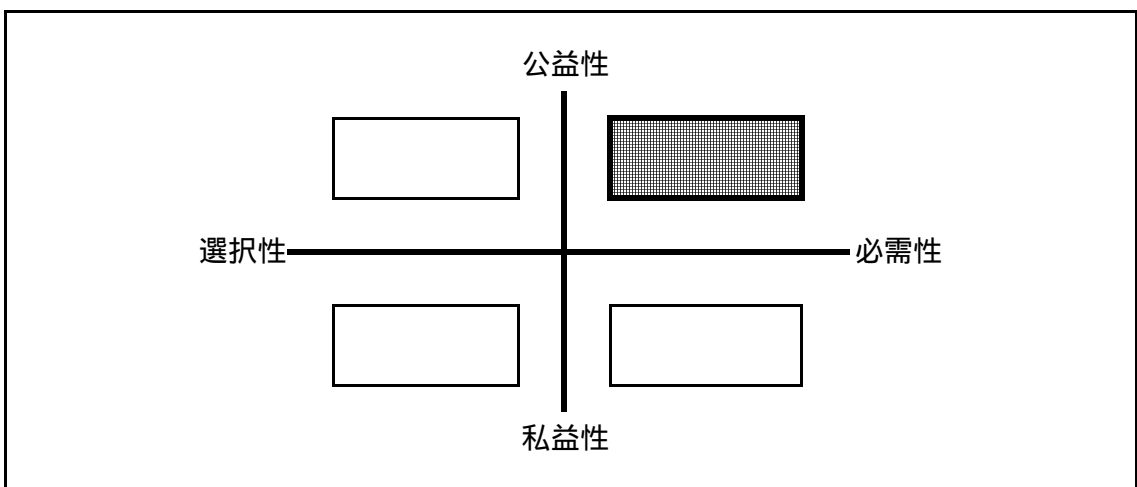
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



▨ 内部評価

▨ 外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 2 [4] (4)		
担当課名称	総務課			課長名	吉岡 典次			
事務事業の名称	交通安全教育・啓発事業			事業期間	～ 永年			
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 2 快適でゆとりを持って暮らせるまち		基本施策	[4]	安全な暮らし		
	主要施策	(4) 交通安全対策		事務事業の名称	交通安全教育・啓発事業			
予算科目	款	2 総務費		項	1 総務管理費			
	目	7 交通安全対策費		事業	1 交通安全対策費			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	交通安全対策基本法			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)		意図(どういう状態にしたいのか)						
	交通安全対策		交通事故が多発する傾向にあることから、町民に交通ルールとマナー、交通安全思想の普及・浸透を図り、交通事故防止の徹底を図る。						
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	交通安全講習員を活用し、「子供から高齢者までを対象に」交通安全教室の開催する。								
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度	
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標
交通安全教室参加者数		人	2,500	1,945	77.8%	2,500	2,500	2,500	2,500
交通安全教室実施回数		回	40	25	62.5%	40	40	40	40
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	下	菊陽町内交通事故件数	件	350.0	376.0	93.1%	350.0	350.0	350.0
成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		交通安全対策が整備されたことを測る指標としては、交通事故の件数を減らすことで、測られると考え、菊陽町内交通事故件数を設定した。							
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
区 分		予 算	実 績		予 算	計 画	計 画	計 画	
事業費	国・県支出金								
	起債								
	その他								
	一般財源	400	314		1,701	1,800	1,800	1,800	
	合 計	400	314		1,701	1,800	1,800	1,800	
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)		区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間
人件費	常勤職員	600	600	2,014	600	600	600	600	
	非常勤等			0					
区 分		目 標	実 績		目 標	目 標	目 標	目 標	
総 事 業 費		2,414	2,328		3,715	3,814	3,814	3,814	

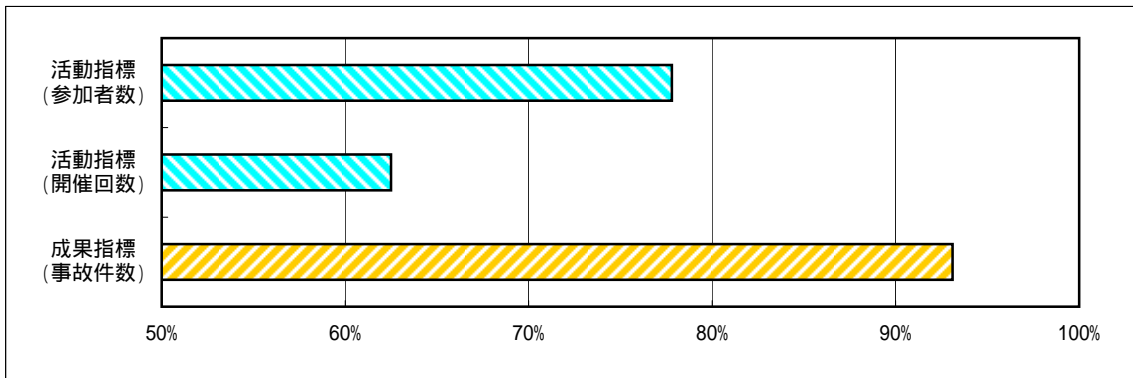
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い='4'、中程度より高い='3'、中程度より低い='2'、非常に低い='1')

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a a a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ a a a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a a a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 4	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a a a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 b b a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 a a a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a a a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 3 3	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 b b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 2	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 c c a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.6 総合評価 4 3	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 人口の急増、交通量の増加により交通事故が多発傾向にあるにもかかわらず、交通安全講習員をの実直な活動により、事故件数の急増を抑制しているため。	

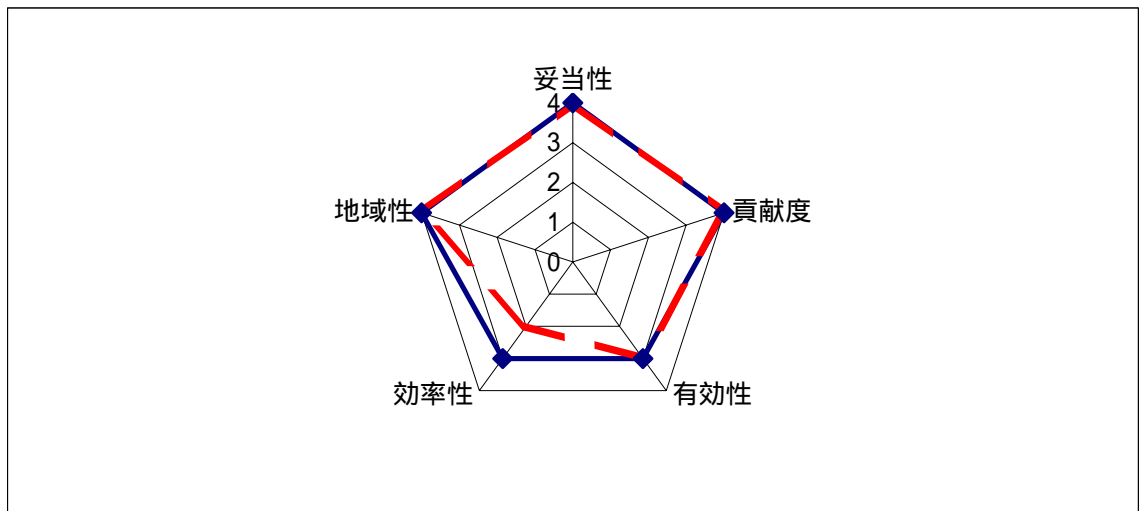
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	2 1 現状で継続 2 2 見直して継続 3 3 廃止又は休止 4 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小 a c
上記の方向をとる理由及び展開方針	人口の急増、交通量の増加により交通事故が多発傾向にあり、住民の安全を守るため、区長及び老人連合会等と連携を図り各地区・各老人会等での講習員を利用した交通安全教室の開催などをする。	
事業の課内優先度	A A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない	
行政評価委員会の意見(*)	・ほとんどの成人は、自動車等の免許を持っており更新講習等があるので、子供や高齢者、免許証を返納した人、免許証を持っていない人を対象とした教室でよいと考えます。 ・高齢者や認知症の方の免許証を返納していただくことが家族の説得だけでは難しいケースなどへの対応も必要です。 ・全般的に行うのではなく、交通弱者を対象とした教育・啓発の充実が必要です。	

達成率



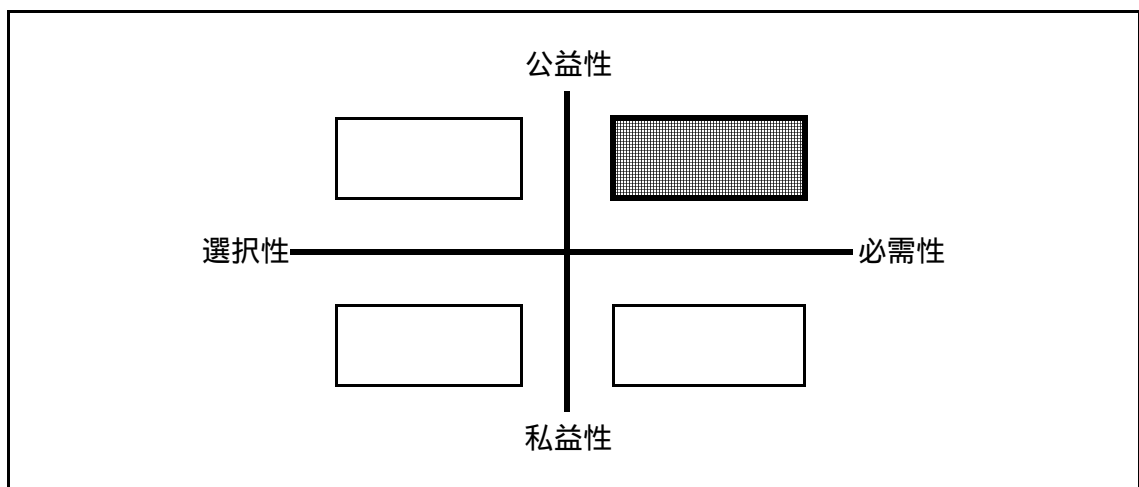
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



▨ 内部評価

▨ 外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 2 [4] (4)		
担当課名称	総務課			課長名	吉岡 典次			
事務事業の名称	交通安全施設修繕・整備事業			事業期間	～ 永年			
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 2 快適でゆとりを持って暮らせるまち		基本施策	[4] 安全な暮らし			
	主要施策	(4) 交通安全対策		事務事業の名称	交通安全施設修繕・整備事業			
予算科目	款	2 総務費		項	1 総務管理費			
	目	7 交通安全対策費		事業	1 交通安全対策費			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	交通安全対策基本法			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施										
事業の目的	対象(課題・問題を)			意図(どういう状態にしたいのか)						
	交通安全対策			住民の交通安全及び事故防止のため交通安全施設を設置する。						
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	道路反射鏡、防護柵、道路照明灯、外側線等の設置をする。									
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度		
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
道路反射鏡設置数		基	50	25	50.0%	50	50	50	50	
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	下	菊陽町交通事故件数	件	350.0	376.0	93.1%	350.0	350.0	350.0	350.0
	成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		交通安全対策が整備されたことを測る指標としては、交通事故の件数を減らすことで、測られると考え、菊陽町内交通事故件数を設定した。							
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)		区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画	
		事業費	国・県支出金							
			起債							
			その他							
			一般財源		7,050	6,091	6,250	6,250	6,250	6,250
合 計		7,050	6,091	6,250	6,250	6,250	6,250	6,250		
区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	計画時間		
人件費	常勤職員		600	600	2,014	600	600	600	600	
	非常勤等				0					
区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	目 標		
総 事 業 費		9,064	8,105	8,264	8,264	8,264	8,264	8,264		

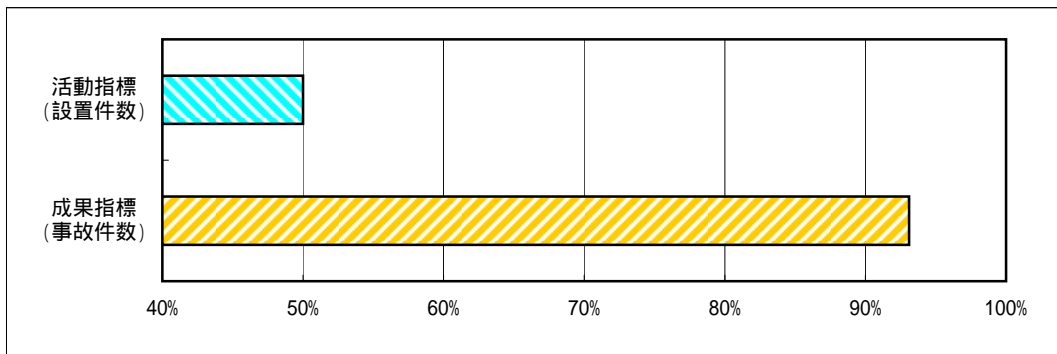
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a a a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ a a a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a a a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 4	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a a a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 a a a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a a a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 3 3	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 b b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 2 2	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 c c a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 2 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.4 総合評価 4 3	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 人口の急増、交通量の増加により交通事故が多発傾向にあるにもかかわらず、交通安全施設整備により、事故件数の急増を抑制しているため。	

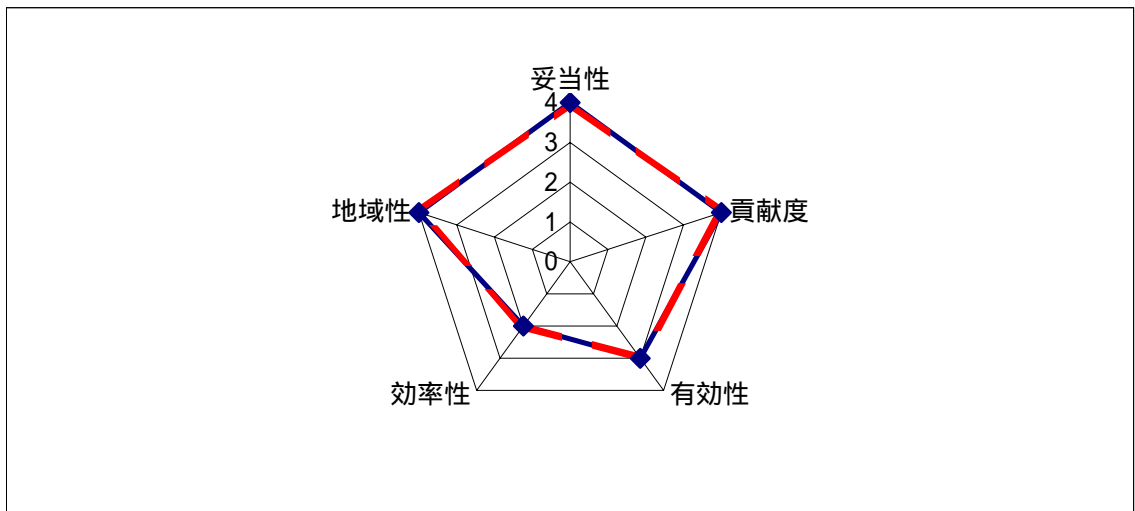
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直して継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	c
上記の方向をとる理由及び展開方針	人口の急増、交通量の増加により交通事故が多発傾向にあり、住民の安全を守るため、積極的な危険箇所の調査を実施し、交通安全施設整備などを実施する。		
事業の課内優先度	A	A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない	
行政評価委員会の意見(*)	・要望が出てきた箇所の設置で達成率を図ることに疑問が残ります。 ・警察をはじめ、各関係団体と連携を取り、町全体での整備が必要な箇所を調査、整理するなど積極的に行うことが必要です。整理されたバックデータがあることで、町が能動的に設置することができ、また、設置要望に対する優先順位づけを行うこともでき、事業の効率性、効果が上がると考えます。		

達成率



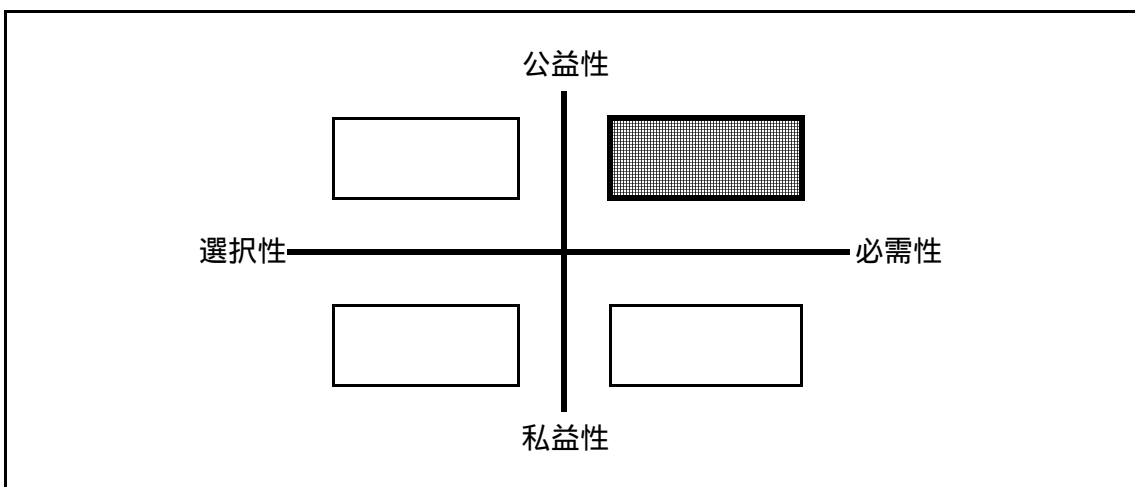
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



▨ 内部評価

▨ 外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 2 [4] (4)		
担当課名称	総務課			課長名	吉岡 典次			
事務事業の名称	交通安全活動支援事業			事業期間	~ 永年			
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 2 快適でゆとりを持って暮らせるまち		基本施策	[4] 安全な暮らし			
	主要施策	(4) 交通安全対策		事務事業の名称	交通安全活動支援事業			
予算科目	款	2 総務費		項	1 総務管理費			
	目	7 交通安全対策費		事業	1 交通安全対策費			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	交通安全対策基本法			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施										
事業の目的	対象(課題・問題を)			意図(どういう状態にしたいのか)						
	交通安全対策			交通安全活動をしている団体の活発な活動を支援し、交通安全対策の推進を図る。						
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	交通安全教室及び交通安全キャンペーン等の活動を実施している幼児交通安全クラブ・菊陽町婦人会・交通安全協会菊陽支部へ助成金を支給する									
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度		
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
	幼児交通安全クラブリーダー	園	8	8	100.0%	8	8	8	8	
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	下 菊陽町交通事故件数	件	350.0	376.0	93.1%	350.0	350.0	350.0	350.0	
	成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		交通安全対策が整備されたことを測る指標としては、交通事故の件数を減らすことで、測られると考え、菊陽町内交通事故件数を設定した。							
各年度のコスト(千円)			平成20年度(実績)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)		区 分	予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画		
		事業費	国・県支出金							
			起債							
			その他							
			一般財源	162	117	162	162	162	162	162
	合 計	162	117	162	162	162	162	162		
		区 分	計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	計画時間	
		人件費	常勤職員	200	200	671	200	200	200	200
			非常勤等			0				
		区 分	目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標		
		総 事 業 費	833	788	833	833	833	833	833	

[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a b a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a b a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ a a a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a b a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 3	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 b b a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a b a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 b b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a a a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 4	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 b b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 2	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 a b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 c c a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.8 総合評価 4 3	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 人口の急増、交通量の増加により交通事故が多発傾向にあるにもかかわらず、交通安全運動団体の支援により、事故件数の急増を抑制しているため。	

[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

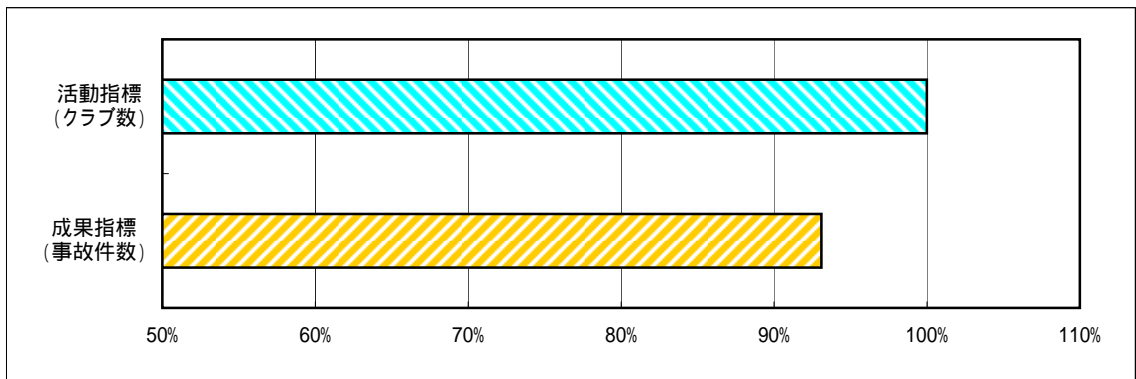
今後の方向	1 現状で継続 2 見直して継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了	(「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小
-------	---	--------------	--

上記の方向をとる理由及び展開方針
 人口の急増、交通量の増加により交通事故が多発傾向にあり、住民の安全を守るため、交通安全運動団体の支援の継続を実施する。

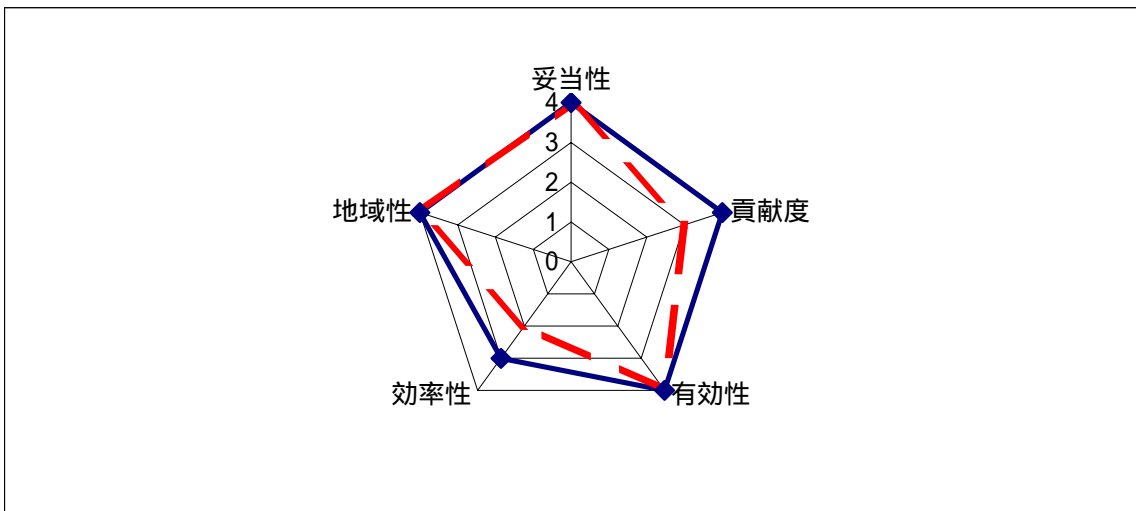
事業の課内優先度	A A : 優先度が高い B : 優先度は中程度 C : 優先度はあまりない
----------	--

行政評価委員会の意見(*)
 ・事業が形式化している気配が伺えます。事業を縮小させることは現在の交通事情の中では難しく、このまま継続しても効果があまり期待できないのではないかと考えます。
 ・毎年同じ取り組みを行うのではなく、助成金を支出のあり方を見直し、効率的、効果的な事業の取り組みが必要です。

達成率



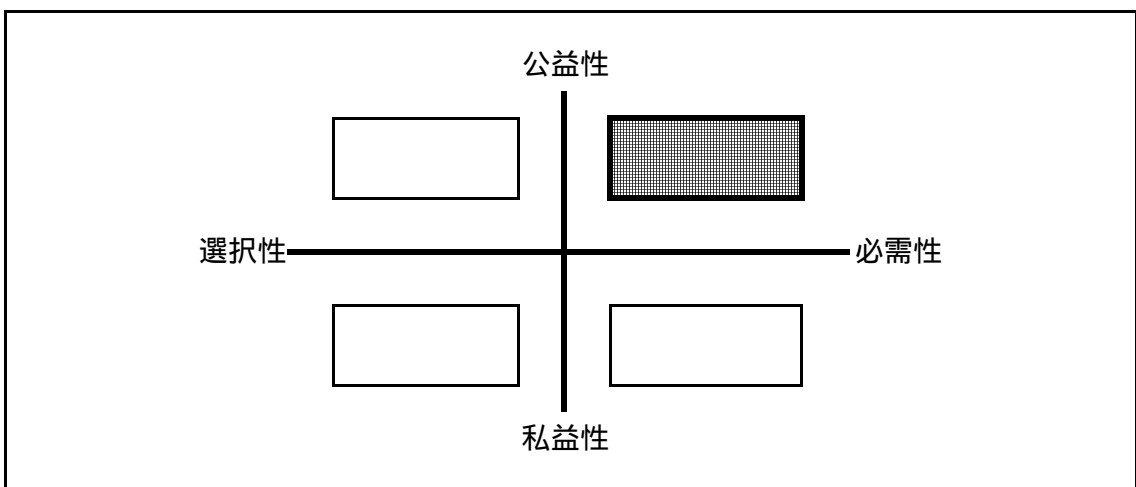
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



内部評価

外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 3 [1] (5)		
担当課名称	農政課			課長名	荒木一雄			
事務事業の名称	農業振興事業			事業期間	～ 永年			
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 3 活力ある産業を育むまち		基本施策	[1] 活力とうるおいのある農業・農村の形成			
	主要施策	(5) 経営・技術の近代化と人材育成		事務事業の名称	農業振興事業			
予算科目	款	6 農林水産業費		項	1 農業費			
	目	3 農業振興費		事業	1 農業振興事業			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	菊陽町補助金等交付規則			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施										
事業の目的	対象(課題・問題を)			意図(どういう状態にしたいのか)						
	農業者			農業者の減少と高齢化が叫ばれる中で、若くてやる気のある認定農業者を確保・育成し、その認定農業者や菊陽町営農生産組合を中心に、農作業の受託、共同化及び農用地の利用集積を図る。						
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	親睦交流、先進地研修、各種研修会の実施、補助事業等の情報収集活動を行うため、菊陽町認定農業者連絡会及びJA菊池菊陽中央支所に補助金を交付し活動を支援する。									
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度		
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
活動支援団体数		団体	2	2	100.0%	2	2	2	2	
研修会等実施回数		回	5	5	100.0%	5	5	5	5	
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	認定農業者数	人	192.0	192.0	100.0%	195.0	197.0	198.0	199.0	
	農用地利用集積件数	件	130.0	96.0	73.8%	130.0	130.0	130.0	130.0	
成果指標の設定理由		認定農業者の確保・育成を図ることを目的としているため、事業指標を図る指標として、本指標を設定した。								
(上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)										
各年度のコスト(千円)			平成20年度(実績)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)		区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画	
		事業費	国・県支出金							
			起債							
			その他							
			一般財源		1,374	1,374	1,423	1,429	1,432	1,435
合 計		1,374	1,374	1,423	1,429	1,432	1,435			
		区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	
		人件費	常勤職員		50	40	134	50	50	50
			非常勤等				0			
		区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
		総 事 業 費		1,542	1,508	1,591	1,597	1,600	1,603	

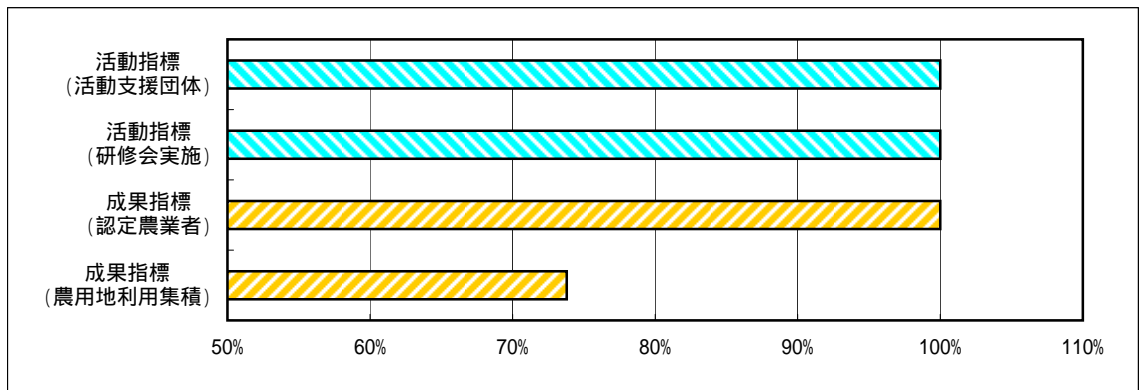
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a a a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ a b a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a a a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 4	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a b a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 a a a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a a a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 3 3	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 b b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 4 4	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い b b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 3	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a b a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.8 総合評価 4 4	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 平成20年度における認定農業者数については、目標192人に対して実績も192人(100.0%の達成率)となっており、これまで投入された経費の費用効果及び成果の達成度としては、ある程度の効果を上げていたため。	

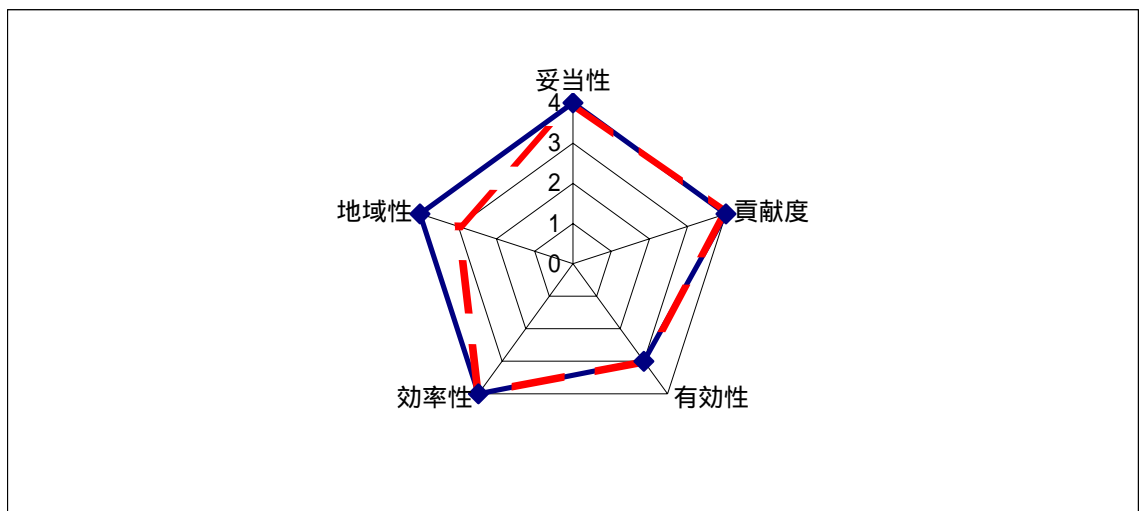
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直して継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	a
上記の方向をとる理由及び展開方針	農業は人や自然を相手とし、生産性も低く、確実な将来像が描きにくい産業である。営農に対する農家個々の考え方も異なり、今後農業の活性化を図るうえでは、地域が一体となって、農業を存続させる方策を考え取り組むことが必要。そのため、本事業は農家間の交流や新技術の導入研究にも取り組み、農業の持つ多面的機能の発揮と国民の食料供給産業としての役割を果たせるよう、今後とも認定農業者を育成していかなければならない。		
事業の課内優先度	A A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない		
行政評価委員会の意見(*)	・農地の集約化や新規就農支援など他の事業とも連携を取りながら、農業の下支えができる体制づくりが望まれます。 ・農用地利用集積件数を増加させるため、農業委員会との連携に力を入れる必要があります。 ・農用地利用集積の件数が成果指標になっているが、集積することによる「生産性の向上」や「経営コスト削減」などを成果指標にしてはいかがでしょうか。		

達成率

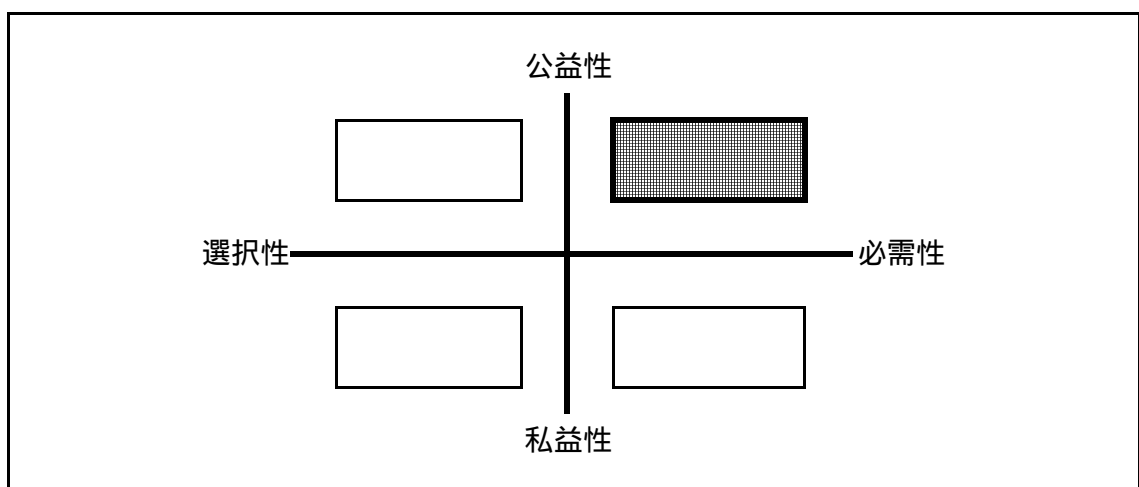


個別評価



—— 内部評価 - - - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



▨ 内部評価 ▨ 外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 3 [1] (5)		
担当課名称	農政課			課長名	荒木 一雄			
事務事業の名称	担い手育成育成総合支援事業			事業期間	～ 永年			
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 3 活力ある産業を育むまち		基本施策	[1] 活力とうるおいのある農業・農村の形成			
	主要施策	(5)	経営・技術の近代化と人材育成	事務事業の名称	担い手育成育成総合支援事業			
予算科目	款	6	農林水産業費	項	1 農業費			
	目	7	担い手育成総合支援事業費	事業	担い手育成総合支援事業			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務	根拠法令等	菊陽町補助金交付規則・農村集落活性化推進事業実施要綱・担い手規模拡大推進対策推進費交付要綱				

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施										
事業の目的	対象(課題・問題を)			意図(どういう状態にしたいのか)						
	農業者			集落内の積極的な話し合いを中心に、機会の共同利用、担い手への農地の集積、荒廃農地等の防止、地域内の環境整備及び土づくり等の営農研修や共同作業を行っている組織の育成と存続を図る。						
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	認定農業者を中心とした組織が経営規模を拡大する際に必要な大型農業機械の導入、集落を中心とした営農集団等が農用地や基幹的産業の集積促進を行う場合や地域内における先進地研修等を実施するために必要な活動に対する助成支援を行う。									
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度		
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
農用地利用改善団体数		団体	7	7	100.0%	7	7	7	7	
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	認定農業者数	人	192.0	192.0	100.0%	195.0	197.0	198.0	199.0	
	農用地利用集積件数	件	130.0	96.0	73.8%	130.0	130.0	130.0	130.0	
成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		経営・技術の近代化のためには、農用地利用改善団体の育成を行う必要があり、事業成果を図る指標として、本指標を設定した。								
各年度のコスト(千円)			平成20年度(実績)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)		区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画	
		事業費	国・県支出金		1,209	1,145	1,080	1,080	1,080	1,080
			起債							
			その他							
			一般財源		5,271	5,040	6,104	4,259	4,259	4,259
		合 計	6,480	6,185	7,184	5,339	5,339	5,339		
		区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	
		人件費	常勤職員			0				
			非常勤等		1,600	1,632	1,012	1,600	1,600	1,600
		区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
		総 事 業 費		7,472	7,197	8,176	6,331	6,331	6,331	

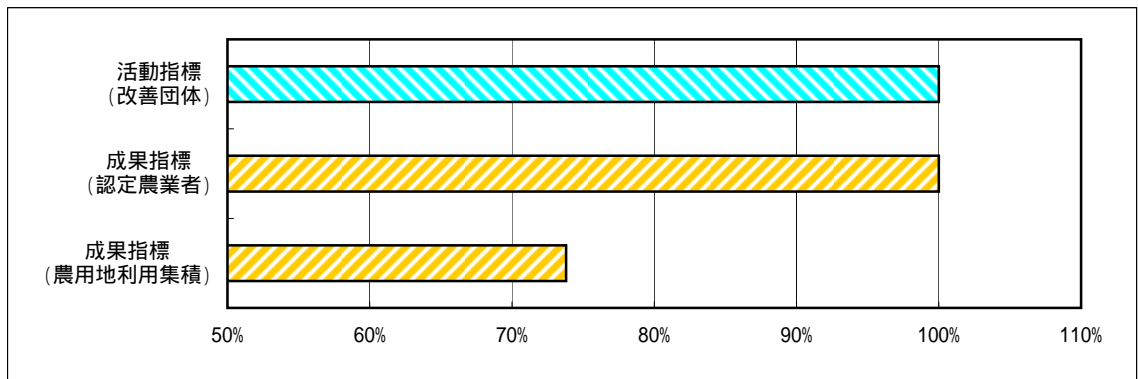
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a a a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れてないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ a a a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a a a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 4	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a b a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 a b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a a a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 4	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 b b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a a a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.8 総合評価 4 4	総合評価判断理由 (事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 本事業の平成20年度における農用地利用改善団体数については、目標7に対し実績も7(達成率は100%)となっており、投入された経費の費用効果及び成果の達成度としては、ある程度の効果が上がっているため、総合評価を「4」とした。	

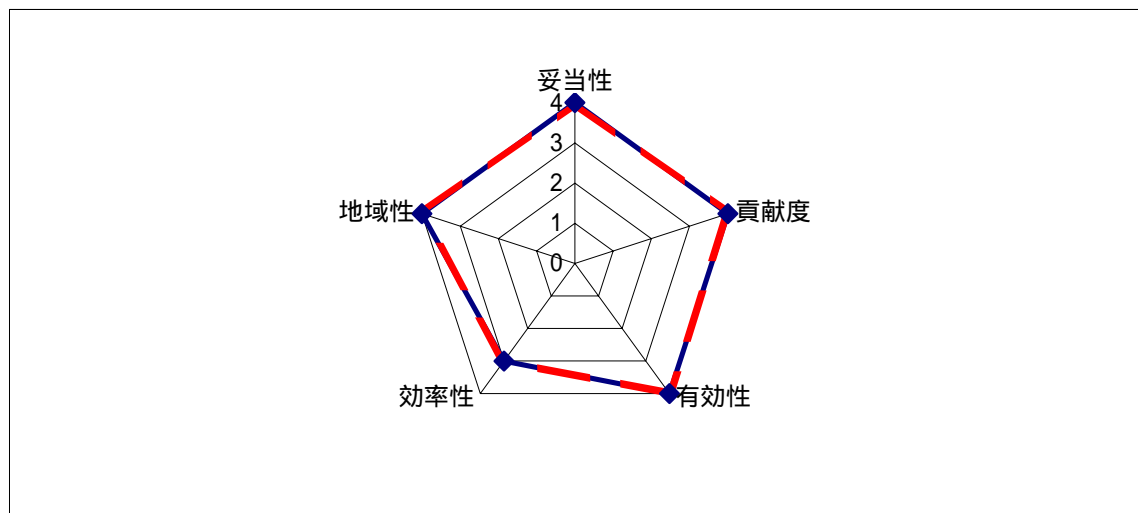
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直して継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	[c]
上記の方向をとる理由及び展開方針	農業という、国民へ食を供給する産業の行く末が懸念されている。WTOやFTOなどにより、海外農産物の輸入量の増加や消費者ニーズの多様化、さらに食の安全への追求など、国内農業が抱える課題は大きい。そのような中、その地域の風土にあった生産技術や需要を見越した生産量の確保と、減少が予想される担い手農家を如何に確保し、増え続ける耕作放棄地等の活用保全を図る事が最も重要であり、そのための施策として、認定農業者を中心とした菊陽町営農生産組合の育成が急がれている。		
事業の課内優先度	A A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない		
行政評価委員会の意見(*)	・営農生産組合の分散化を図るなど、機動性が発揮できるような体制の確立を目指すための育成と指導の強化を考える必要があります。 ・農用地利用改善団体が多いため、利用する農家が迷わないように小冊子などを作成する必要があるのではないのでしょうか。		

達成率



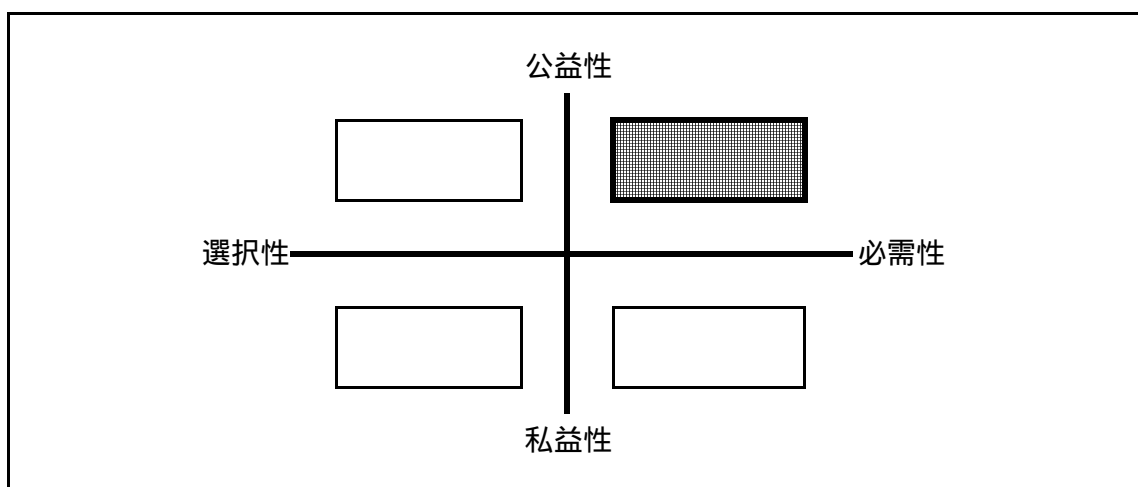
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



▨ 内部評価

▨ 外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 3 [3] (2)		
担当課名称	商工振興課			課長名	平野 誠也			
事務事業の名称	商工振興補助事業			事業期間	~ 永年			
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 3 活力ある産業を育むまち		基本施策	[3]	ふれあいのある商業と観光の振興		
	主要施策	(2)	経営の近代化	事務事業の名称		商工振興補助事業		
予算科目	款	7	商工費	項	1	商工費		
	目	1	商工振興費	事業		商工振興補助事業		
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	菊陽町補助金交付規則			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	菊陽町商工会 肥後大津たばこ販売協 同組合 他	商工業者でつくる組織の充実と、その会員で組織されている各組合等の円滑な運営を行うとともに、年間販売額の向上を図る。
目的達成の方法 (どんな方法で 事業目的を達成 するのか記入す る)	融資事業制度等の情報提供や安定した経営を図るための助言・指導等の徹底を図るよう商工会等に働きかけ、一部財源を補填することにより、活力ある商工業者を育成していく。	

指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度
事業の実績(活動指標)	単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標
補助団体数	団体	4	4	100.0%	4	4	4	4
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)								

成果指標の設定理由	
=====> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)	

各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)	区 分	予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画	
	事業費	国・県支出金						
		起債						
		その他						
		一般財源	7,335	7,335	7,335	7,335	7,335	7,335
	合 計	7,335	7,335	7,335	7,335	7,335	7,335	
	区 分	計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	
人件費	常勤職員	96	96	322	96	96	96	
	非常勤等	0	0	0	0	0	0	
	区 分	目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
	総 事 業 費	7,657	7,657	7,657	7,657	7,657	7,657	

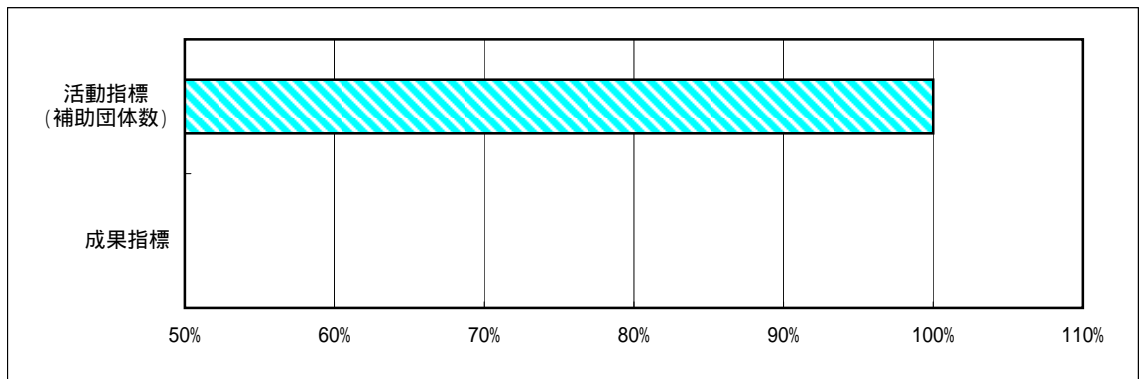
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 b b a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か b b a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a b a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ a a a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a a a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 4	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 b b a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 b b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a a a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 3 3	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 b b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い b b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 3 3	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 b b a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.4 総合評価 3 3	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 事業計画の実績を確認すると一定の成果が表れているものの、更なる努力により、町内商工業者の安定した経営を図ってほしいので、総合評価は「3」とした。	

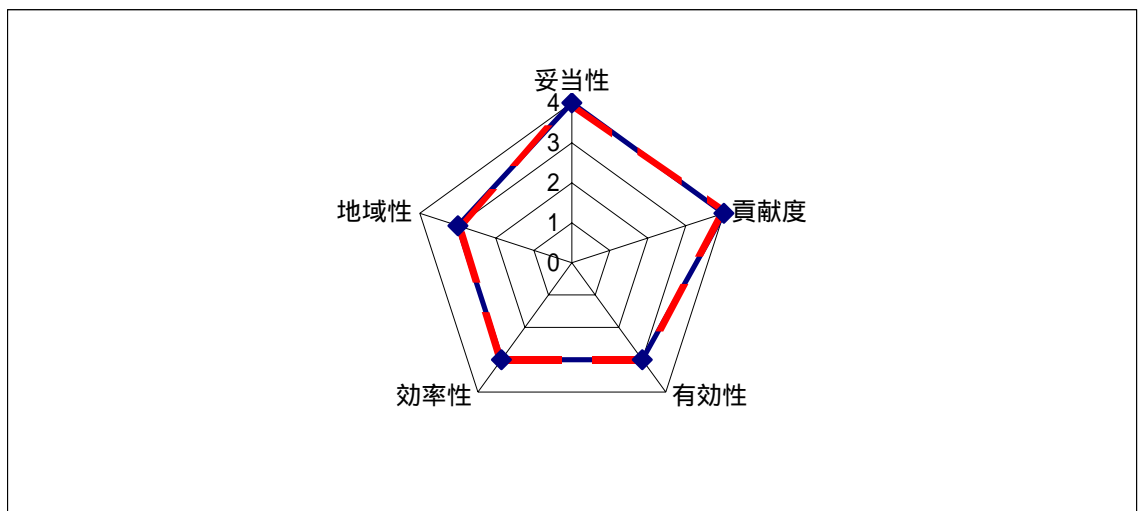
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直して継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	c
上記の方向をとる理由及び展開方針	各種団体等への補助については、所期の目的を達成したと判断すれば、減額あるいは不交付も検討する必要があるが、商工会等の団体にとっては、補助金がなければ運営ができない状況にあるので、現状で継続していく。		
事業の課内優先度	B A : 優先度が高い B : 優先度は中程度 C : 優先度はあまりない		
行政評価委員会の意見(*)	・商工業者の補助金に頼らない自主的な努力を引き出す取り組みが必要で。 ・本来は民間が実施すべき事業であり、行政の関与は実態に応じた最小限で、必ず成果が示せるようなものとすべきです。 ・町の援助は必要ですが、目的や内容を精査し、妥当であるものだけに絞る必要があります。 ・有効性、効率性、地域性の観点から判断すると、行政が補完的に関与する事業として、必ずしも成果を挙げているとはいえないように思われます。商工業者の育成は重要ですが、育成度を常に検証しながら対処すべきです。		

達成率



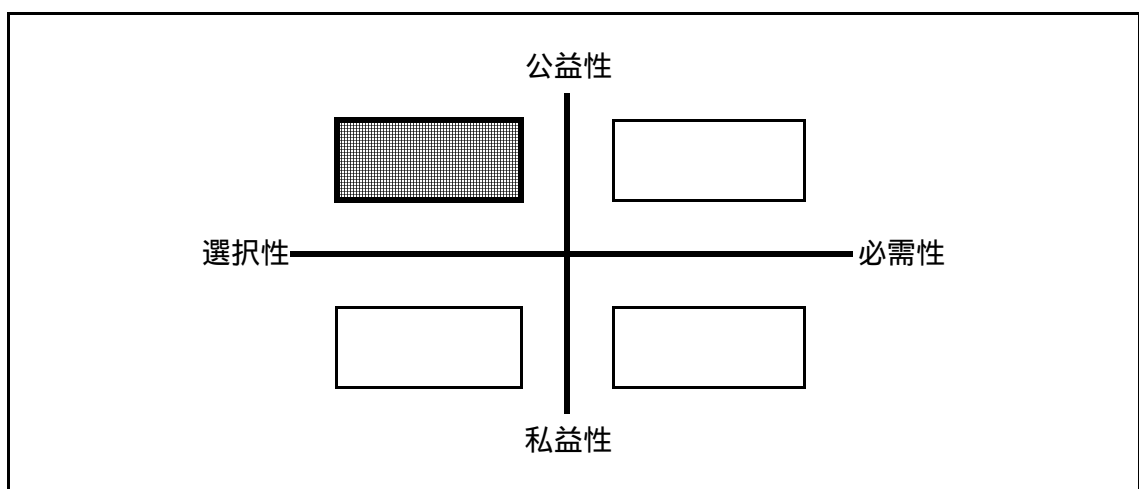
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



▨ 内部評価

▨ 外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 3 [3] (3)		
担当課名称	商工振興課				課長名	平野 誠也		
事務事業の名称	杉並木沿線整備事業				事業期間	～ 永年		
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 3 活力ある産業を育むまち			基本施策	[3] ふれあいのある商業と観光の振興		
	主要施策	(3) 観光資源の発掘と活用			事務事業の名称	杉並木沿線整備事業		
予算科目	款	7 商工費			項	1 商工費		
	目	3 観光費			事業	杉並木沿線整備事業		
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	菊陽町緑化推進条例			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)	意図(どういう状態にしたいのか)							
	歴史的遺産である菊陽杉並木	三里木から中尾までのJR豊肥本線北側に存する杉並木周辺の除草を行うことにより、JR豊肥本線を走る電車の車窓からの景観を良くし、杉並木を観光資源として活用する。							
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	菊陽町シルバー人材センターに委託して、杉並木周辺の除草を行う。								
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度	
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標
除草回数		回	3	3	100.0%	3	3	3	3
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	除草区間延長	km	4.0	4.0	100.0%	4.0	4.0	4.0	4.0
	成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		景観を良くするために除草するので、沿線をどれだけ除草できたかを指標とする。						
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
区 分		予 算	実 績		予 算	計 画	計 画	計 画	
事業費	国・県支出金								
	起債								
	その他								
	一般財源	915	913		913	913	913	913	
合 計		915	913		913	913	913	913	
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)		区 分	計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	計画時間
人件費	常勤職員	80	80		269	80	80	80	
	非常勤等				0				
区 分		目 標	実 績		目 標	目 標	目 標	目 標	
総 事 業 費		1,184	1,182		1,182	1,182	1,182	1,182	

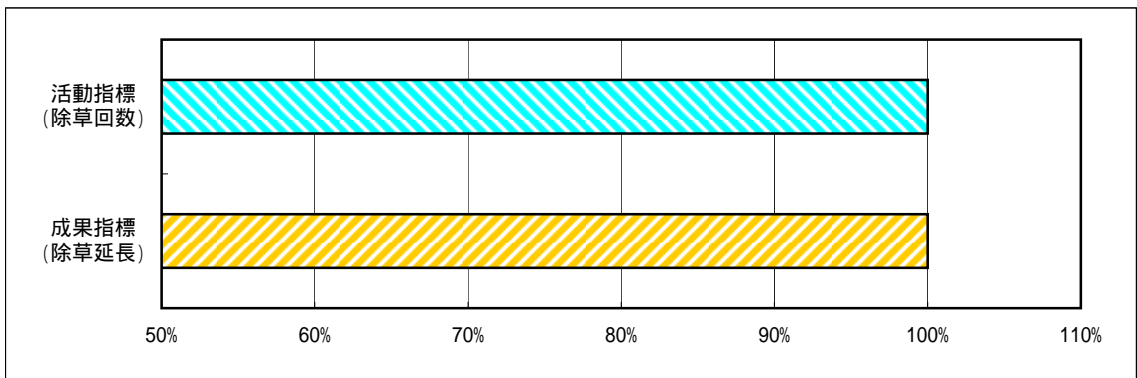
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 3	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 b b a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a b a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a b a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ b b a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a b a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 4	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a b a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 a a a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a a a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 3	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 b b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 a b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い b b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 a b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 3 3	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 b b a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.6 総合評価 4 3	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 成果としては、シルバー人材センターに業務を委託することにより、安価な価格で事業の遂行が図られている。このため、総合評価は「4」とした。	

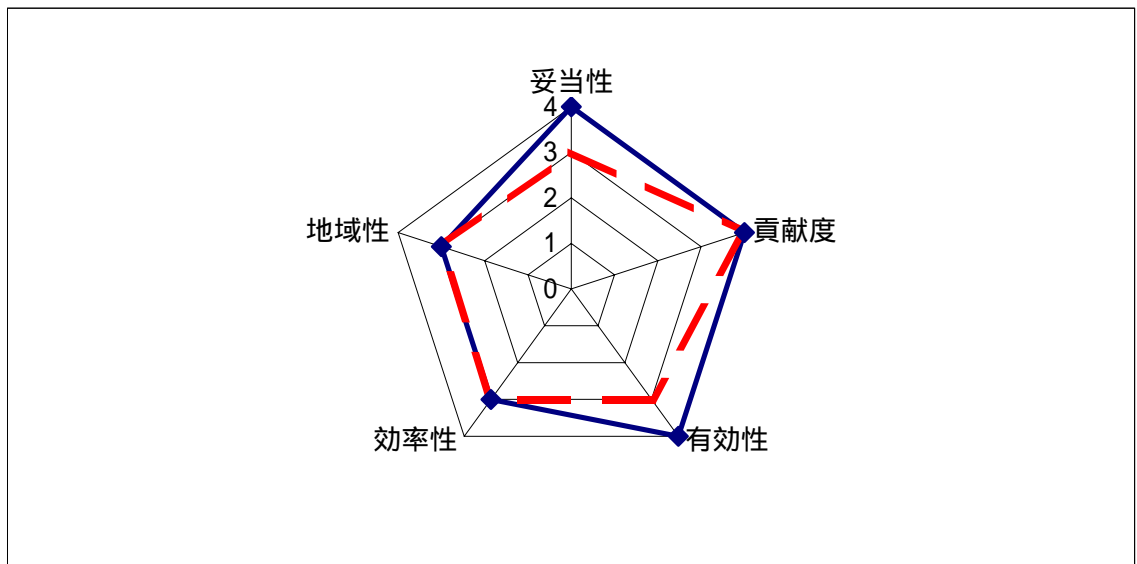
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直して継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	c
上記の方向をとる理由及び展開方針	豊後街道菊陽杉並木は、日光街道の杉並木と並び稀少価値のある観光資源である。このことを踏まえると、今後も引き続き維持管理を行っていく必要がある。できれば、遊歩道等の整備も必要ではないかと考える。		
事業の課内優先度	B A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない		
行政評価委員会の意見(*)	・日光街道と並び稀少観光資源であり、歴史的文化遺産としての町の重要な観光スポットです。本事業は除草のみで、老杉や景観への整備が必ずしも十分とはいえません。今後は貴重な文化財の保全と観光スポットとしての人気を高める為、老木診断等健全な保存と、周辺環境の設備、また住民の理解を深めていくよう、観光施設の全体的な構想の中で杉並木にしっかりと組み込むべきです。		

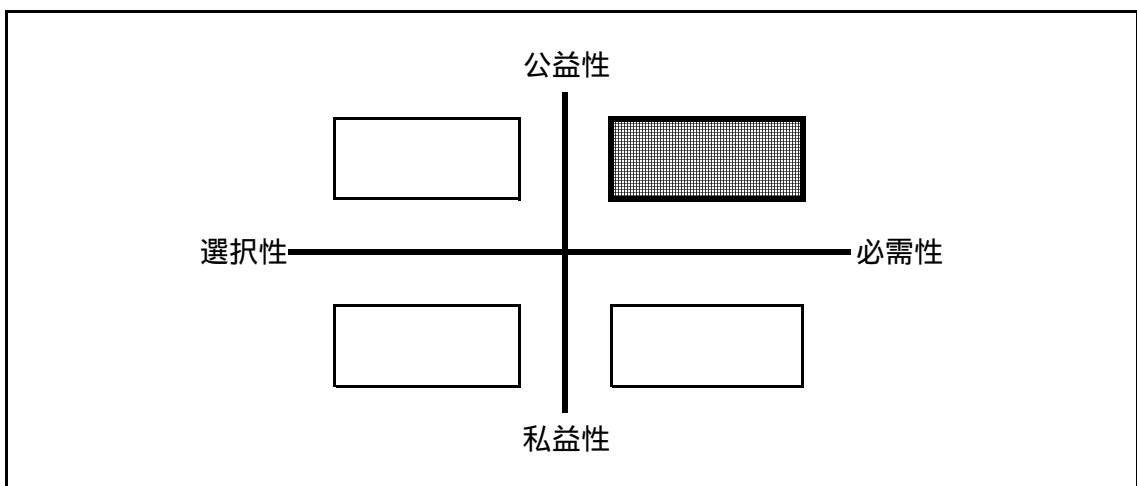
達成率



個別評価



町の関与のあり方(現状)



内部評価



外部評価

評価対象年度	事務事業評価表					整理番号	- 3 [3] (3)		
平成20年度									
担当課名称	生涯学習課				課長名	佐藤 清孝			
事務事業の名称	夏祭り実行委員会助成事業				事業期間	～ 永年			
新規・継続の別	2	1 新規 2 継続		臨時・経常の別	3	1 単年臨時 2 時限臨時 3 経常			
総合計画の体系	目指す町の姿	- 3 活力ある産業を育むまち			基本施策	[3]	ふれあいのある商業と観光の振興		
	主要施策	(3)	観光資源の発掘と活用		事務事業の名称	夏祭り実行委員会助成事業			
予算科目	款	10	教育費		項	5	社会教育費		
	目	1	社会教育総務費		事業	1	社会教育総務費		
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	菊陽町夏祭り実行委員会設置要綱 菊陽町補助金交付規則				

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施										
事業の目的	対象(課題・問題を)			意図(どういう状態にしたいのか)						
	夏祭り(実行委員会)			夏祭りの円滑な運営と活動を通して町民の連帯感を深め、心のふれあうふるさとをつくる。						
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	夏祭り実行委員会に開催運営のための補助金を支出する。									
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度		
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
委員会開催数		回	3	3	100.0%	3	3	3	3	
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	来場者数		人	8,000.0	10,000.0	125.0%	8,000.0	8,000.0	8,000.0	8,000.0
	成果指標の設定理由 =====→ (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		町民の連帯感を深め、心のふれあうふるさとをつくるため、できるだけ多くの来場者を目指す。							
各年度のコスト(千円)			平成20年度(実績)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
区 分			予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画		
事業費	国・県支出金									
	起債									
	その他									
	一般財源		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		
合 計		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
<設定単価>			計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間		
(年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)	人件費	常勤職員	400	400	1,343	400	400	400		
		非常勤等			0					
区 分			目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標		
総 事 業 費			2,843	2,843	2,843	2,843	2,843	2,843		

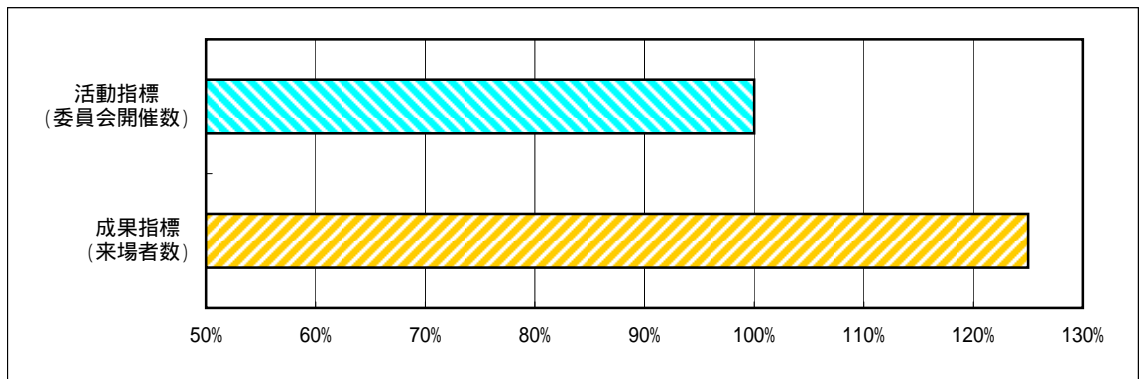
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 3 3	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 b b a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か c b a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ a a a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a a a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か b b a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 2 1	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 b b a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a b a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 c c a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 b b a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 b b a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 2 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 3	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 a b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 3 3	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 b b a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.0 総合評価 3 3	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) さんさんコンサートと同時開催のため、来場者が年々増加する傾向にあり、交通規制、来場者の事故対策、駐車場不足等改善すべきことが多い。	

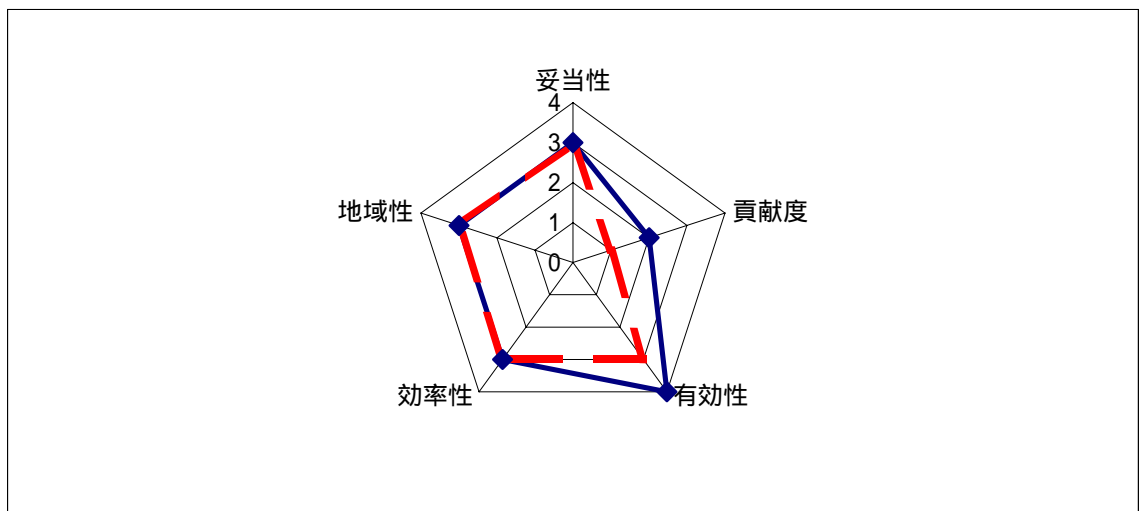
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直して継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	[c]
上記の方向をとる理由及び展開方針	町・商工会とさんさんコンサートが一体となり、多くの来場者があるよう創意工夫して事業を成功させる。		
事業の課内優先度	B A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない		
行政評価委員会の意見(*)	・民間主体の事業ですが、民間だけでは町全体にとって満足の行くサービスの確保が不十分な為、多くの住民の合意を得、持続可能なイベントを目指すためにも、町がこれを補完する必要があります。 ・より効率的、効果的な運営を行う観点から事業の大幅見直し(事業費の削減)が必要です。資金調達のため花火募金などを募ってみてはいかがでしょうか。 ・さんさんコンサートのとの同時開催については、目的達成の手段について再検証が必要です。		

達成率



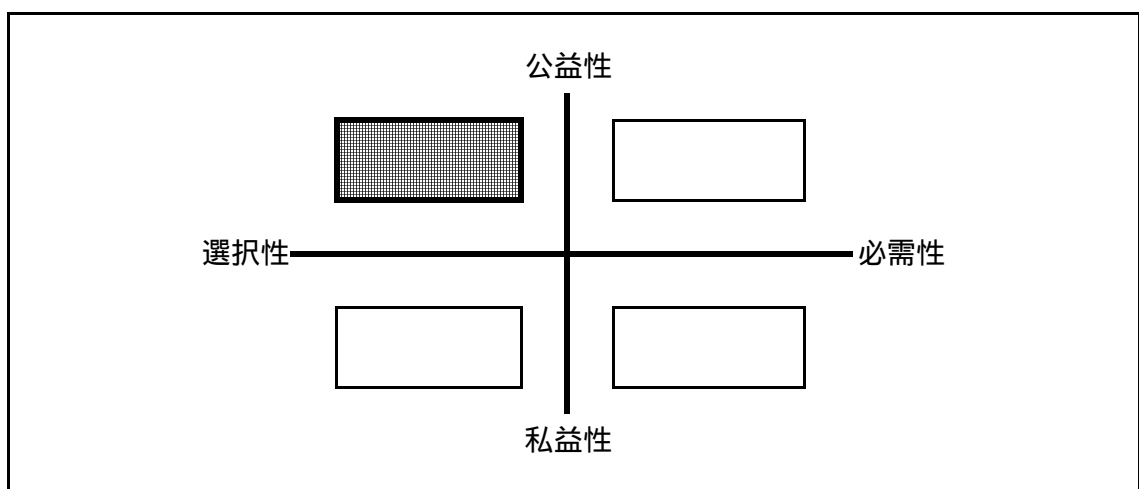
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



▨ 内部評価

▨ 外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 3 [3] (3)		
担当課名称	農政課			課長名	荒木 一雄			
事務事業の名称	すぎなみフェスタ実行委員会助成事業			事業期間	～ 永年			
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 3 活力ある産業を育むまち		基本施策	[3]	ふれあいのある商業と観光の振興		
	主要施策	(3)	観光資源の発掘と活用	事務事業の名称		すぎなみフェスタ実行委員会助成事業		
予算科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費		
	目	3	農業振興費	事業		農業振興費		
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務	根拠法令等	菊陽町補助金等交付規則				

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)	意図(どういう状態にしたいのか)						
	すぎなみフェスタ	産業の活性化と地域おこしを図り、近年都市化の進む本町において、消費者と生産者又は農村部住民と都市部住民とのコミュニケーションづくりに寄り、更には観光振興や商業振興を図る。						
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	地元農産物(加工品含む)の販売、米の消費拡大運動(餅の無料配布・米の重さコンテスト)、ステージを使ったゲームやタレントによる催しを行うために、実行委員会に補助金を支出する。							
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度
事業の実績(活動指標)	単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標
補助対象団体	団体	1	1	100.0%	1	1	1	1
参加(出店)団体	団体	50	41	82.0%	45	50	50	50
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	来場者数	人	5,000.0	3,500.0	70.0%	5,000.0	5,000.0	5,000.0
成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		消費者と生産者又は農村部住民と都市部住民とのコミュニケーションづくり、更には観光振興と商業振興を図ることを目的としているため、本指標を設定した。						
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)	区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画
	事業費	国・県支出金						
		起債						
		その他						
		一般財源	4,224	4,224	4,000	4,000	4,000	4,000
	合 計	4,224	4,224	4,000	4,000	4,000	4,000	
区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	計画時間
人件費	常勤職員	600	640	2,149	600	600	600	600
	非常勤等			0				
区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
総 事 業 費		6,238	6,373	6,014	6,014	6,014	6,014	

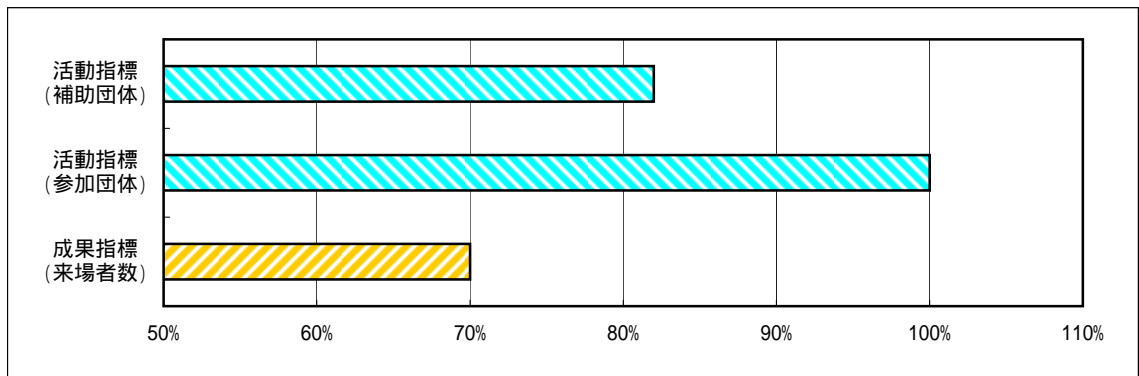
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 3 2	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 b b a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か b b a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか b b a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ a a a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か b b a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a b a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 3 4	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 b b a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 b b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a a a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 4	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 a a a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 a b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い b b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 3 3	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 b b a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.2 総合評価 3 3	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) “さんふれあ”や”JAのまんま3号店”の開設により、すぎなみフェスタが本来目的としている農業振興を図るうえで、環境の変化が生じてきているのは事実であり、更には、福祉・保健等の総合イベントとしての色合いも濃くなってきている。ただ、本フェスタの平成20年度における来場者については、達成率が70%となっており、これまで投入された経費の費用効果及び成果の達成度としてはある程度の効果を上げたものと思われるため。	

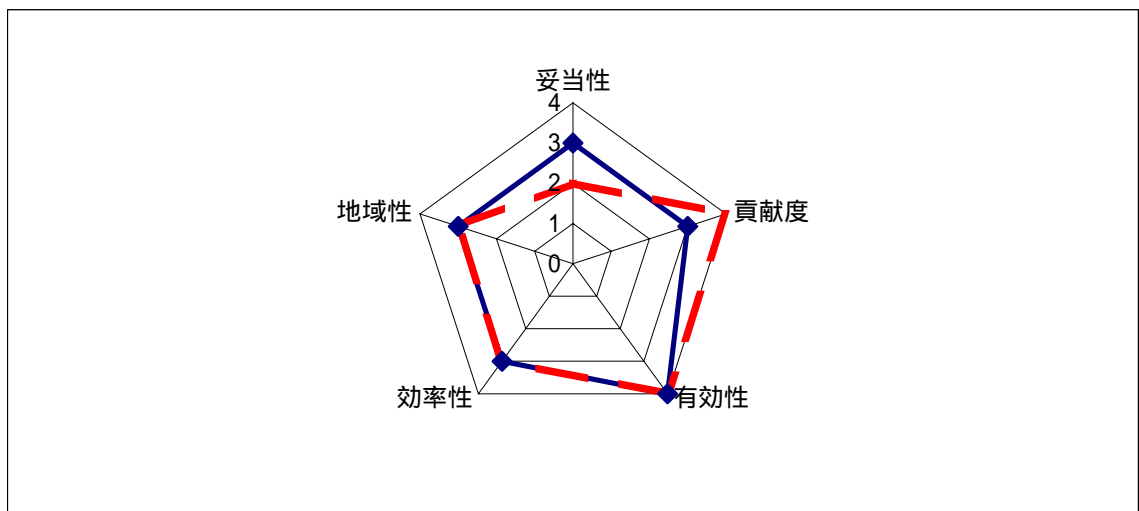
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直して継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	[c]
上記の方向をとる理由及び展開方針	農産物の直売所“さんふれあ”やJAのきくちのまんま3号店”の開設により、農業振興を図るうえでの環境の変化が生じてきているのは事実である。ただ、本事業については、既に町の重要なイベントとして確立されており、規模を縮小していくことについてはかなりの影響が出るものと予想される。そのため、今後とも現状での継続が妥当と思われる。		
事業の課内優先度	A A : 優先度が高い B : 優先度は中程度 C : 優先度はあまりない		
行政評価委員会の意見(*)	・以前のフェスタが町民と農業との関わりが深かった様に思われ、事業の本来の目的である「農業振興策」がやや形骸化し、イベントを開催することが目的となっているようです。実行委員会で内容を再検証のうえ、今後の町の関与のあり方、方向性について他の自治体の成功事例等を参考にしながら取り組む必要があります。 ・農業振興を中心とした連携が目的を達成していれば、三大イベントの一つとして、商工会や文化芸術部門等との総合的イベント事業として検討してみることも必要であり、行政と住民の役割分担、住民の参画をより一層促す努力が必要です。		

達成率



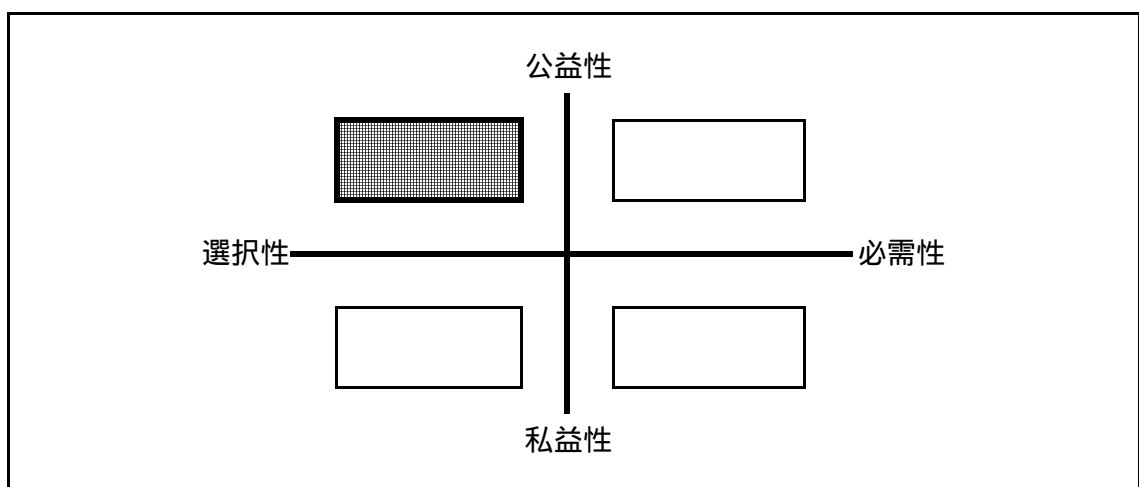
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



内部評価

外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 3 [3] (3)		
担当課名称	南部町民センター			課長名	堀川 俊幸			
事務事業の名称	鼻ぐり井手築造400年記念事業			事業期間	平成20年	~	平成20年	
新規・継続の別	1	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	1	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 3 活力ある産業を育むまち		基本施策	[3]	ふれあいのある商業と観光の振興		
	主要施策	(3)	観光資源の発掘と活用	事務事業の名称	鼻ぐり井手築造400年記念事業			
予算科目	款	10	教育費	項	5	社会教育費		
	目	11	南部町民センター運営費	事業	2	鼻ぐり井手築造400年記念事業費		
事務区分	1	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等				

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)	鼻ぐり井手	意図(どういう状態にしたいのか)	町内の文化財を観光資源として掘り起こすことにより、観光客の誘致につながることを期待されるとともに、文化財の良好な保存と持続的な活用を推進する体制を確立する。				
	目的達成の方法(どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	加藤清正公が手がけた菊陽町が誇る歴史的な土地改良遺産である馬場楠井手の鼻ぐり「鼻ぐり井手」の築造400年を記念し、同公の偉業を讃え、こうした歴史遺産を良好な管理の下に保存し、後世へ継承するための契機となる式典及びイベント(鼻ぐり井手築造400年祭)を開催する。また、これを機会文化財ボランティアガイドを育成する。						

指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
	委員会開催数	回	6	7	116.7%	7	7	7
	ボランティアガイド	人	40	33	82.5%	40	50	50
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	来場者数	人	2,000	3,000	150.0%	3,000.0	3,000.0	3,000.0

成果指標の設定理由
 =====>
 (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)
 観光客を誘致することが目的の一つでもあるため来場者数を指標とした。

各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画	
事業費	国・県支出金	911	911					
	起債							
	その他							
	一般財源	1,941	1,678	509	500	500	500	
	合 計	2,852	2,589	509	500	500	500	
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)	区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間
	人件費	常勤職員	220	260	873	200	200	200
		非常勤等	110	140	87			
	区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標
総 事 業 費		3,659	3,549	1,180	1,171	1,171	1,171	

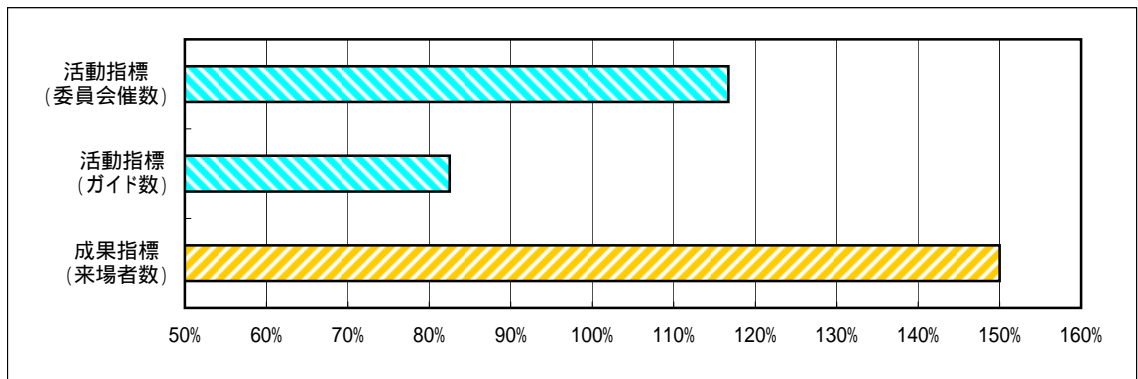
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a a a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れてないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ a a a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a a a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 4	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a a a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 a a a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a a a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 4	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 a a a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a a a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.8 総合評価 4 4	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 菊陽町築造400年祭を契機として、菊陽町の誇る歴史的土壌改良遺産を後世に引き継ぐと共に地域の活性化を図ることができたため。	

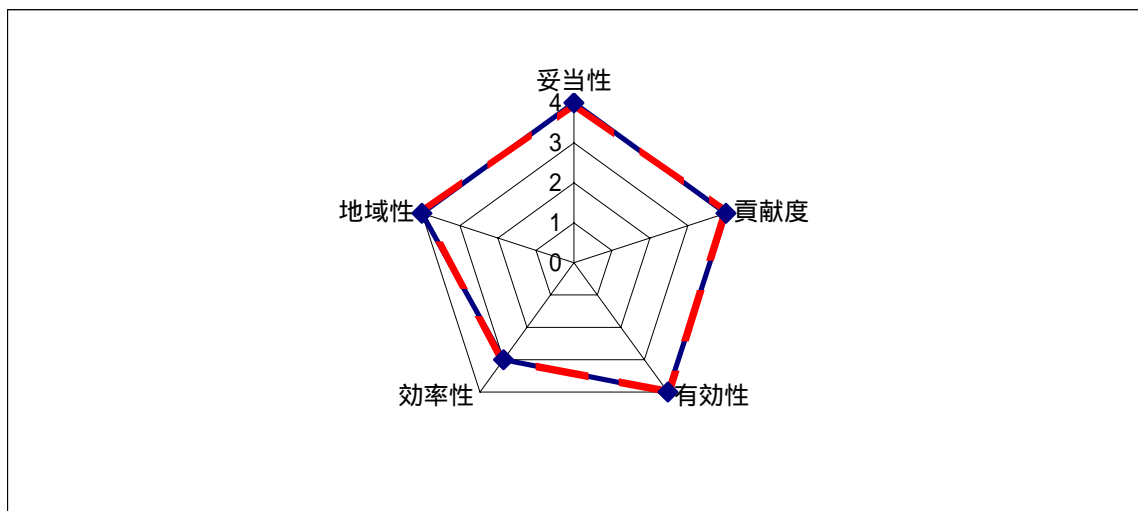
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直しで継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	a
上記の方向をとる理由及び展開方針	加藤清正公による築造から400年を迎える記念の年であったため記念事業として取り組んだが、今後は地元中心としたまつりとして継続する。		
事業の課内優先度	A A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない		
行政評価委員会の意見(*)	・地域と行政とがうまくタイアップしたモデル事例といえます。行政は事業が定着するまでは関与すべきですが、住民の積極的な参画を促すような取り組みも必要です。 ・鼻ぐり井手は歴史的に重要な遺跡であり、地元住民による保存会も設置されます。今後は重要な歴史的文化的財の保全整備と町のシンボリックな観光スポットとしてのPR活動が重要であり、さらに発展的で持続可能な事業展開を期待します。		

達成率



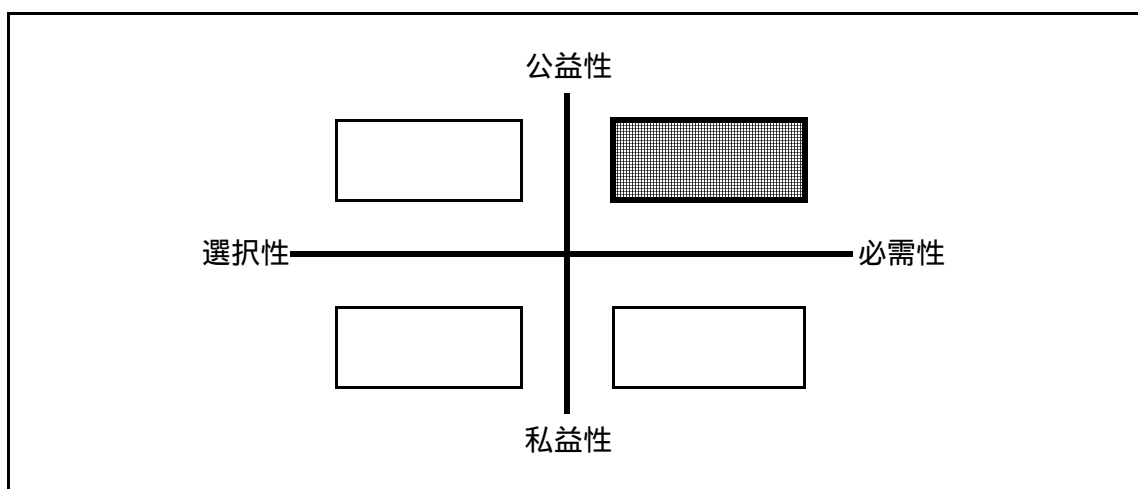
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



内部評価

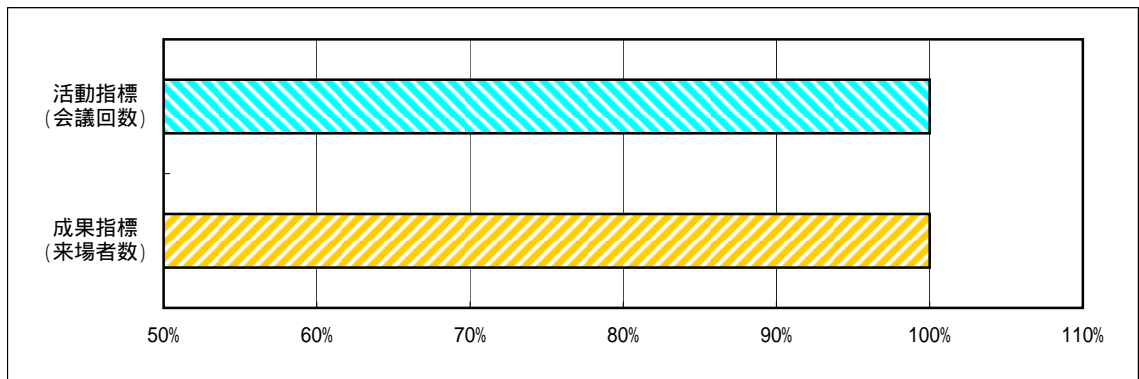
外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 3 [3] (3)		
担当課名称	総合政策課				課長名	松本 東亞		
事務事業の名称	サイン設置事業				事業期間	～ 永年		
新規・継続の別	1	1 新規 2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時 2 時限臨時 3 経常			
総合計画の体系	目指す町の姿	- 3 活力ある産業を育むまち		基本施策	[3]	ふれあいのある商業と観光の振興		
	主要施策	(3)	観光資源の発掘と活用		事務事業の名称	サイン設置事業		
予算科目	款	2	総務費		項	1	総務管理費	
	目	10	地域政策費		事業	51	地域政策費	
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等				

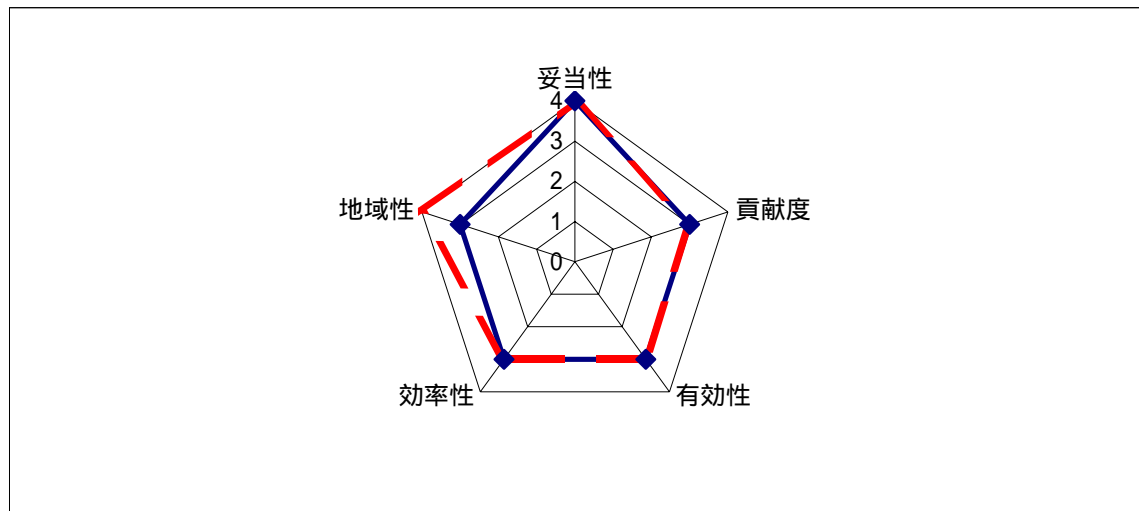
【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施											
事業の目的	対象(課題・問題を)			意図(どういう状態にしたいのか)							
	町内外の住民			町内の公共施設や文化財などの観光施設へのスムーズな誘導を図る。							
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	誘導サイン(案内標識)を設置する。										
指 標			平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度		
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標		
設置箇所数		箇所	2	2	100.0%	2	2	2	2		
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標		
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	設置件数		基	2.0	2.0	100.0%	2.0	2.0	2.0	2.0	
	成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		サインの設置件数が増えれば、施設等の利用者の利便性が高まる。								
各年度のコスト(千円)			平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)		区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画		
		事業費	国・県支出金					2,750	2,750	2,750	
			起債								
			その他								
			一般財源		5,000	589	1,500	2,250	2,250	2,250	
合 計		5,000	589	1,500	5,000	5,000	5,000				
区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	計画時間			
		人件費	常勤職員	70	20	67	40	80	80	80	
			非常勤等			0					
区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標				
総 事 業 費		5,235	656	1,634	5,269	5,269	5,269				

[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)	
個別評価	<p>事務事業の対象や目的が妥当であるか？</p> <p>(1)妥当性の評価</p> <p>上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない</p> <p>上位施策の目的達成手段か a b a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない</p> <p>役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要</p> <p>(1~4)評価</p> <p>住民ニーズ b b a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない</p> <p>事業の対象は妥当か b b a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない</p> <p>町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能</p> <p>[説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)</p>
	<p>主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？</p> <p>(2)貢献度の評価</p> <p>上位施策への貢献度 b b a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない</p> <p>事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある</p> <p>緊急性 b b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない</p> <p>取り止めの影響 b b a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない</p> <p>代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある</p> <p>[説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)</p>
	<p>成果指標から判断して成果をあげているか？</p> <p>(3)有効性の評価</p> <p>成果の達成度 b b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い</p> <p>成果向上の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない</p> <p>[説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)</p>
	<p>投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？</p> <p>(4)効率性の評価</p> <p>費用対効果の度合い b b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い</p> <p>事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない</p> <p>コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない</p> <p>[説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)</p>
	<p>菊陽町に必要な事務事業であるか？</p> <p>(5)地域性の評価</p> <p>町にとっての必要性 b a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない</p> <p>[説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)</p>
<p>単純平均 3.2</p> <p>総合評価 3 3</p>	<p>総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること)</p> <p>今年度実施した事業は、大型誘導サインの修正1箇所と小型誘導サインの設置1箇所、内容は同一施設への誘導サインであり、一定の成果は出ている。</p>
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向	
<p>今後の方向</p> <p>2 1 現状で継続</p> <p>2 2 見直しで継続</p> <p>3 3 廃止又は休止</p> <p>4 4 終了又は完了</p> <p>(「2」を選択した場合)</p> <p>a 拡大</p> <p>b 統合</p> <p>c 方法の改善</p> <p>d 民間の活用</p> <p>e 縮小</p> <p>a a</p>	
<p>上記の方向をとる理由及び展開方針</p>	<p>平成22年度以降、新たな交付金事業を活用し、新設道路の整備に合わせて大型誘導サインを計画的に設置する。</p>
<p>事業の課内優先度</p> <p>A A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない</p>	
<p>行政評価委員会の意見(*)</p>	<p>案内標識は必要な施設であるが、住民や来訪者に分かりやすく利便性の高いものとなるよう工夫が望まれます。</p> <p>成果指標の目標設定に当たっては、町内におけるサインの全体像(必要箇所)を明確にし、もう少し計画的に設置する必要があります。</p>

達成率



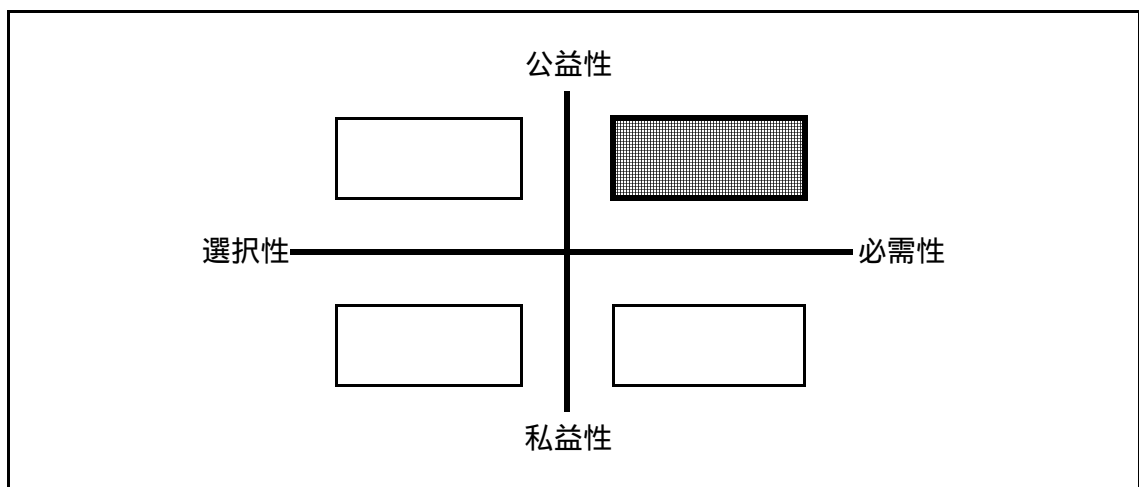
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



■ 内部評価

■ 外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 3 [3] (3)		
担当課名称	商工振興課			課長名	平野 誠也			
事務事業の名称	観光PR事業			事業期間	平成20年度	~	永年	
新規・継続の別	1	1 新規 2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常	
総合計画の体系	目指す町の姿	- 3 活力ある産業を育むまち		基本施策	[3]	ふれあいのある商業と観光の振興		
	主要施策	(3)	観光資源の発掘と活用		事務事業の名称	観光PR事業		
予算科目	款	7	商工費		項	1 商工費		
	目	3	観光費		事業	観光PR事業		
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等				

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)		意図(どういう状態にしたいのか)						
	町に存する観光資源		町に存する観光資源を発掘し、それを活用することにより、町の知名度アップとPRにつなげる。						
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	PR用ポスターやパンフレットを作成する。								
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度	
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	
菊陽町PR用ポスター作成		部	1,300	1,300	100.0%	0	0	0	
観光パンフレット作成		部	5,000	5,000	100.0%	5,000	5,000	5,000	
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	観光客見込数		千人	25.0	20.0	80.0%	25.0	25.0	25.0
成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		PRすることにより、どれだけ観光客を誘致できたかが指標となる。							
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費		区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	
		国・県支出金							
		起債							
		その他							
		一般財源		1,440	1,440	420	420	420	920
合 計		1,440	1,440	420	420	420	920		
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)		区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	
		人件費	常勤職員		50	50	168	20	20
			非常勤等		0	0	0	0	0
区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標		
総 事 業 費		1,608	1,608	487	487	487	1,021		

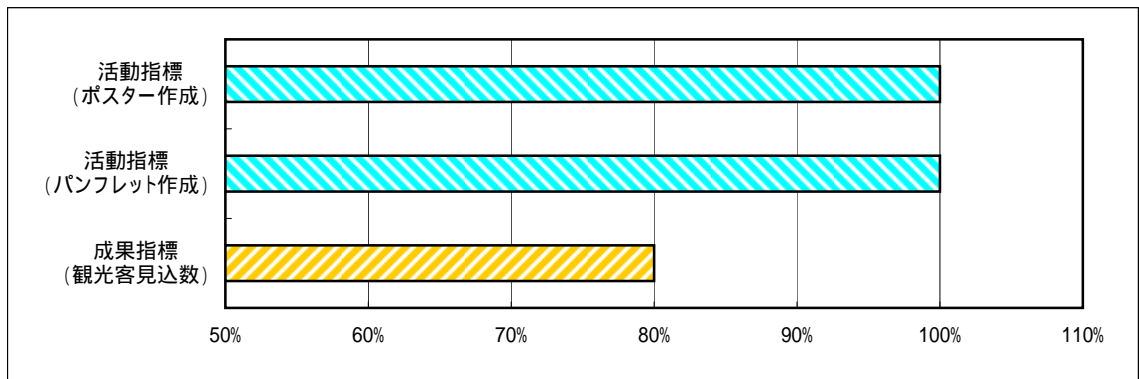
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 b b a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か b b a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ b b a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a a a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 2 2	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 b b a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 b b a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 b b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 b b a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 2 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 4	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 b b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い b b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 3 3	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 b b a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 総合評価	3.2 3 3	総合評価判断理由 (事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) ソフト面の事業としては一定の成果があったものと考えられるので、総合評価は「3」とした。

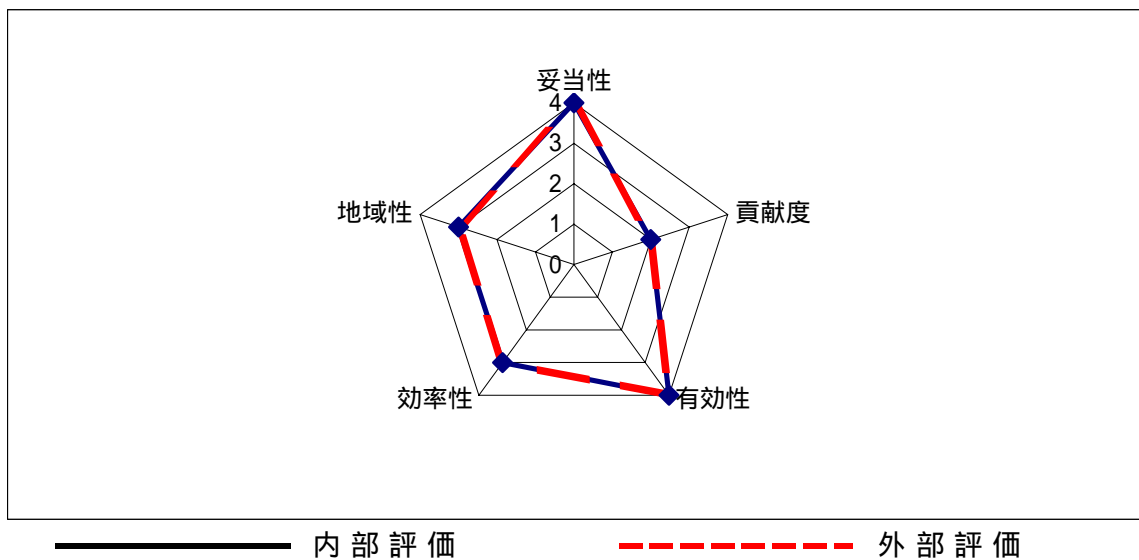
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直して継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小
上記の方向をとる理由及び展開方針	継続していくことにより、本町の観光に取り組む方向付けが維持されていく。	
事業の課内優先度	B A : 優先度が高い B : 優先度は中程度 C : 優先度はあまりない	
行政評価委員会の意見(*)	作成に当たっては、町全体を網羅したコンパクトで分かりやすいものとなるよう努めてください。 観光客を増やす手立ては、ポスターやパンフレットがいかにも多くの人の目に触れるかが重要です。そのためには、ポスターやパンフレットを公共施設にはもちろんのこと、駅やスーパーなどにも掲示または配置するなどし、効果的なPRに努める必要があります。	

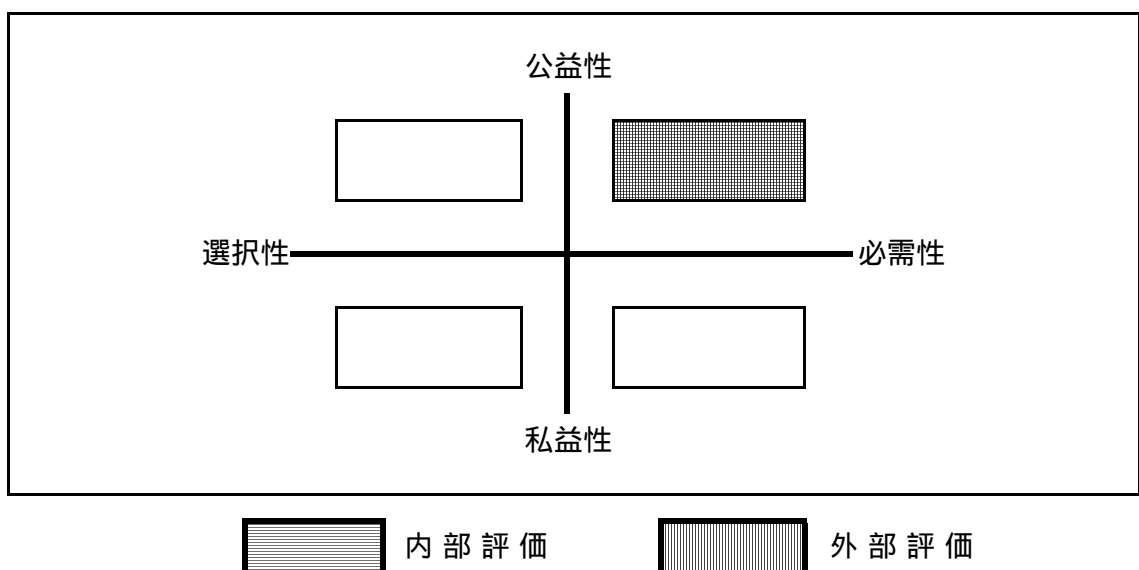
達成率



個別評価



町の関与のあり方(現状)



[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 2 2	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 b b a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か b b a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか b b a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ b b a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か b b a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か b b a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 2 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 2 2	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 b b a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 b b a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 b b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 b b a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 b b a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 2 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 3 3	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 b b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 2	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い b c a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 a b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 3	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a b a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 2.8 総合評価 3 2	総合評価判断理由 (事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 嘱託員が住民と行政とのパイプ役として十分機能している一方で、嘱託員業務の一つである文書配付業務が嘱託員を経由し、各行政区の組(班)長が配付している実態がある。しかし、組(班)長には報酬が支給されないため、不平・不満の声があがっている。 また、地区の代表である区長(自治会長)と嘱託員が兼ねているため、嘱託員と区(自治会)長の業務が混同され、町としても、その役割を明確に区分できないため苦慮している。	

[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

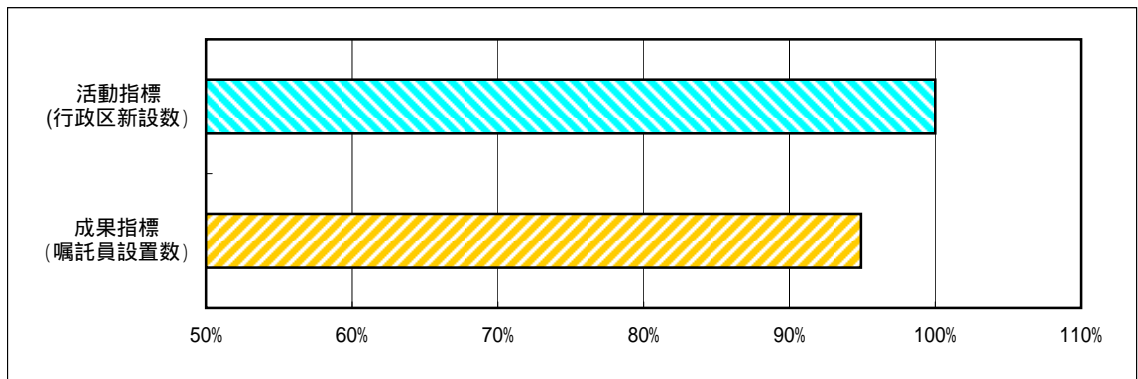
今後の方向	1 現状で継続 2 見直して継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了	(「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小
-------	---	--------------	--

上記の方向をとる理由及び展開方針
 嘱託員の業務の一つである文書配付を分離し、実態にあった制度に再編する。具体的には広報配達員制度又は自治会との委託契約とする等。

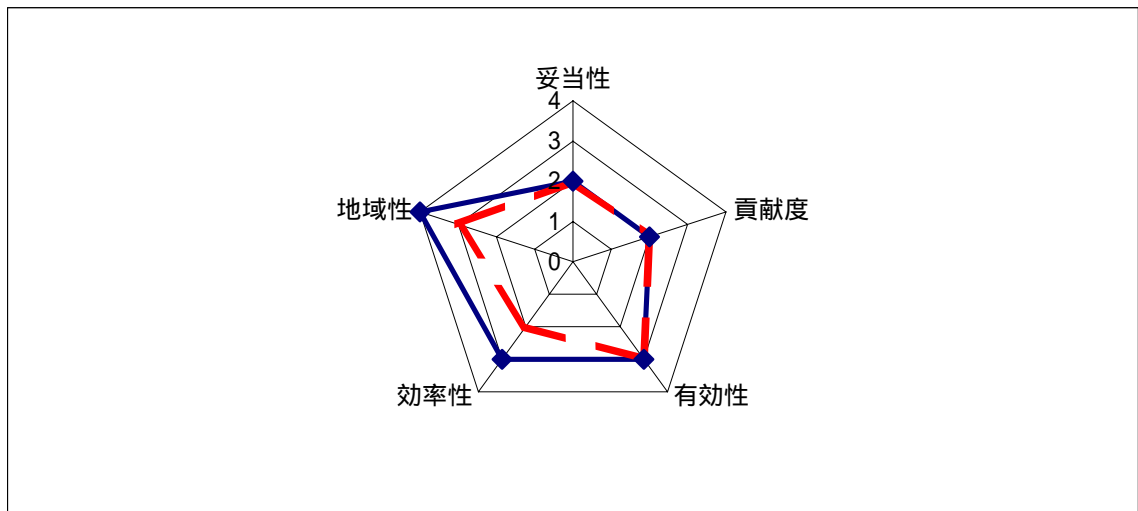
事業の課内優先度 A A : 優先度が高い B : 優先度は中程度 C : 優先度はあまりない

行政評価委員会の意見(*)
 ・嘱託員と区長(自治会長)の業務内容を明確にするため、嘱託員の職務マニュアル等を作成する必要があります。
 ・例えば文書配布業務等は積極的に民間委託し、嘱託員の負担を軽減すべきです。
 ・住民と行政が情報を共有するために、行政区とのパイプ役となる職員による地区担当制を導入してみたいかがでしょうか。
 ・嘱託員のあり方等について嘱託員と行政が十分に議論し、役割や業務内容を明確にする必要があります。

達成率

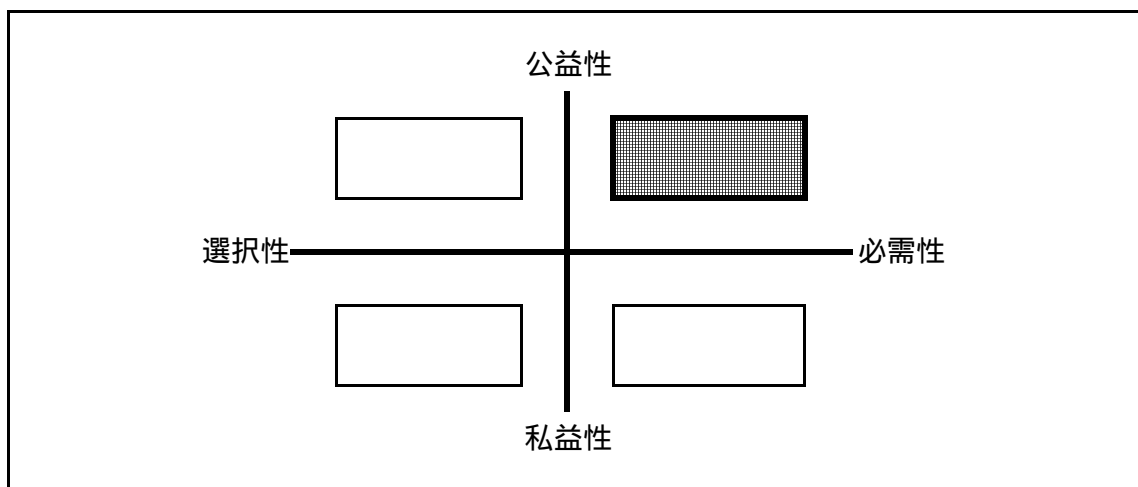


個別評価



—— 内部評価 - - - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



内部評価 外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 1 [2] (1)		
担当課名称	総合政策課			課長名	松本 東亞			
事務事業の名称	行財政改革推進事業			事業期間	平成17	~	平成27	
新規・継続の別	1	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 1 住民と行政が協働で創るまち		基本施策	[2] 責任ある自治体経営の推進			
	主要施策	(1) 効率的・弾力的な行政運営		事務事業の名称	行財政改革推進事業			
予算科目	款	2 総務費		項	1 総務管理費			
	目	1 一般管理費		事業	行財政改革推進費			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	第三次菊陽町行財政改革大綱			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)		意図(どういう状態にしたいのか)					
	厳しい財政状況		地方交付税の削減が進む中、厳しい財政状況に対応した行政へ変革を図り、効率的で効果的な行政運営ができるようにする。					
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	効率的で弾力的な行政運営を行うため、第三次菊陽町行財政改革大綱に基づき、効率的で効果的な行政運営、財政の健全化、住民と行政の協働による安心・安全のまちづくりを行い、行財政改革を推進する。 また、行財政改革の推進にあたっては、毎年度実施計画を策定し、行財政改革懇談会の意見を聞きながら進捗管理し計画的に推進する。							
指 標		平成20年度(実績)		平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度	
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
行財政改革取組件数		件	182	182	100.0%	182	182	182
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	下 経常収支比率	%	88.0	88.4	99.5%	85.0	82.5	82.5
	下 公債費負担比率	%	15.0	15.4	97.4%	15.0	15.0	15.0
	財政調整機能基金比率	%	20.0	20.5	102.5%	20.0	20.0	20.0
成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		事務事業の目的である効率的・効果的な行政経営を行うために、弾力的な財政構造を目指しており、平成17年に策定した行革大綱に定める重点数値目標の達成率を把握するため、平成22年度までは経常収支比率、公債費負担比率、財政調整機能基金比率を成果指標とする。						
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)	区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画
	事業費	国・県支出金						
		起債						
		その他						
		一般財源	499	292	679	700	300	300
	合 計	499	292	679	700	300	300	
区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	計画時間
人件費	常勤職員	1,500	1,800	6,043	1,800	1,800	1,800	1,800
	非常勤等			0				
区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
総 事 業 費		5,535	6,335	6,722	6,743	6,343	6,343	

[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a a a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ b b a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a a a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 4	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a a a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 a a a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a a a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 4	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 a a a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 4 4	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a a a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 4.0 総合評価 4 4	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 成果指標が前年より若干改善された。また、町が策定した行財政改革大綱に基づく、歳入の確保および歳出の削減等については概ね計画に基づく進捗状況であったため。	

[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

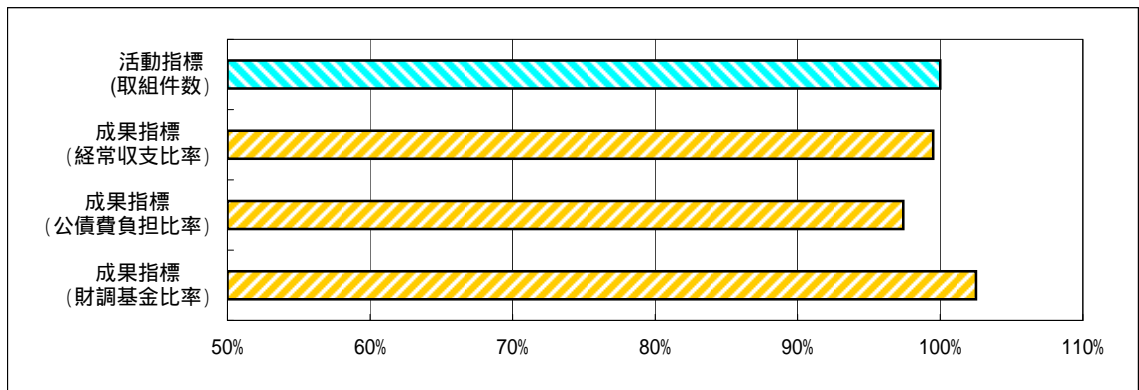
今後の方向	1 現状で継続 2 見直して継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了	(「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小
-------	---	--------------	--

上記の方向をとる理由及び展開方針
 国は、地方交付税の削減を更に進めようとしており、町の財政悪化が懸念される。このため、効率的・弾力的な行政運営ができるように、引き続き行財政改革を推進が必要であり、平成20年度からは、この行政評価に外部評価を導入し、更に効率的で効果的な行政経営を目指している。

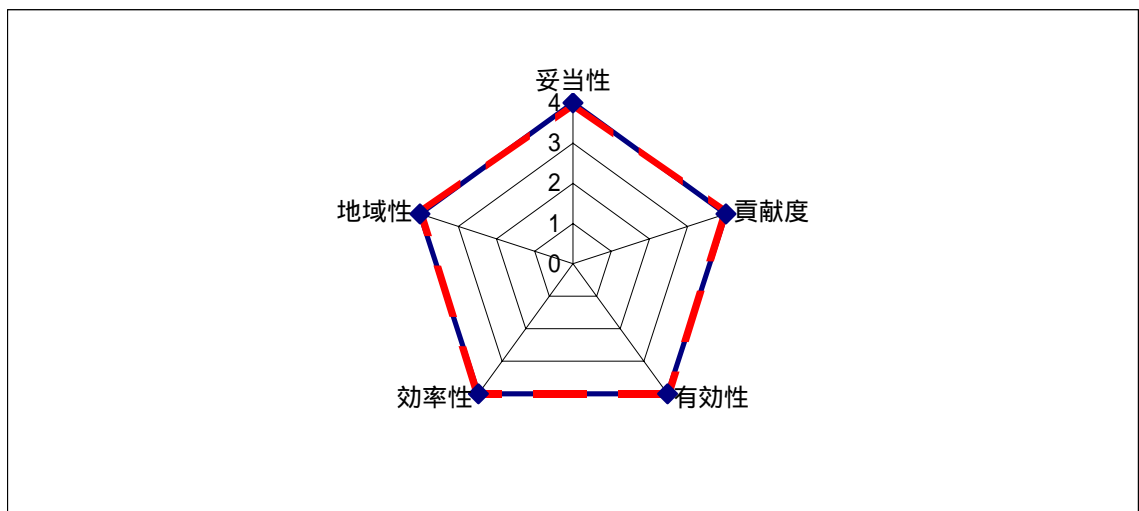
事業の課内優先度	A A : 優先度が高い B : 優先度は中程度 C : 優先度はあまりない
----------	--

行政評価委員会の意見(*)
 ・財政の健全化に向けて、自主財源を主とする歳入の確保と行政評価や事業仕分け等を活用し徹底した歳出の削減を図るために、常に行財政改革の進捗状況を検証するなど不断の努力が重要です。
 ・住民と行政の情報共有の観点から、財政状況や主な事業など住民に分かりやすい予算・決算解説書等を作成してはいかがでしょうか。
 ・行革大綱の目標達成率を把握するための指標設定も重要ですが、健全化判断比率を併せて指標に設定することが必要です。

達成率



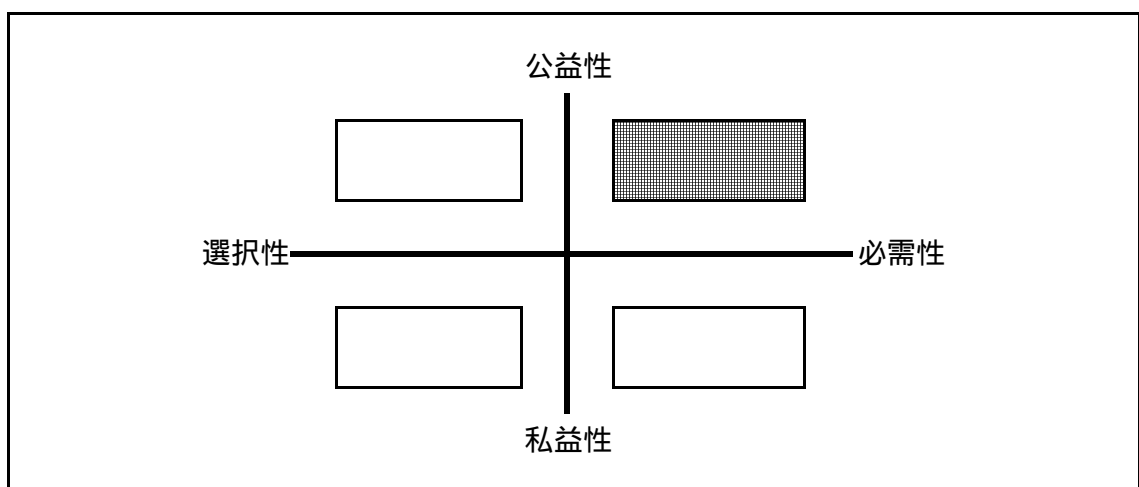
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



内部評価

外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 1 [2] (1)		
担当課名称	総務課			課長名	吉岡 典次			
事務事業の名称	職員研修事業			事業期間	～ 永年			
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 1 住民と行政が協働で創るまち		基本施策	[2] 責任ある自治体経営の推進			
	主要施策	(1) 効率的・弾力的な行政運営		事務事業の名称	職員研修事業			
予算科目	款	2 総務費		項	1 総務管理費			
	目	1 一般管理費		事業	人事一般管理費			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	地方公務員法第39条			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施											
事業の目的	対象(課題・問題を)			意図(どういう状態にしたいのか)							
	職員			地方分権の推進や国際化・情報化社会に対応した地方公務員としての高い識見と専門性を身につける。							
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	階層別研修(初任者研修、役職別研修) 目的別・専門的研修(市町村アカデミー・国際アカデミー研修、NOMA研修) 庁内課題別研修(男女共同参画社会研修他) 上記研修等を受講させる。										
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度			
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標		
滞在型専門研修		講座	20	28	140.0%	20	20	20	20		
内部職員研修		回	1	1	100.0%	1	1	1	1		
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標		
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	滞在型専門研修受講者		人	20.0	14.0	70.0%	20.0	20.0	20.0	20.0	
	内部職員研修受講者		人	120.0	124.0	103.3%	120.0	120.0	120.0	120.0	
成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)			研修成果は研修後すぐに発揮されるものではなく、より多くの職員が幅広い研修を受けることにより職務遂行に必要な知識を身につけ、担当する業務を効率的に進めることに貢献できる。								
各年度のコスト(千円)			平成20年度(実績)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
区 分			予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画			
事業費			国・県支出金								
			起債								
			その他								
			一般財源		1,000	408	1,000	1,000	1,000	1,000	
合 計			1,000	408	1,000	1,000	1,000	1,000			
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)			区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	
人件費			常勤職員		40	40	134	40	40	40	
			非常勤等				0				
区 分			目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標			
総 事 業 費			1,134	542	1,134	1,134	1,134	1,134			

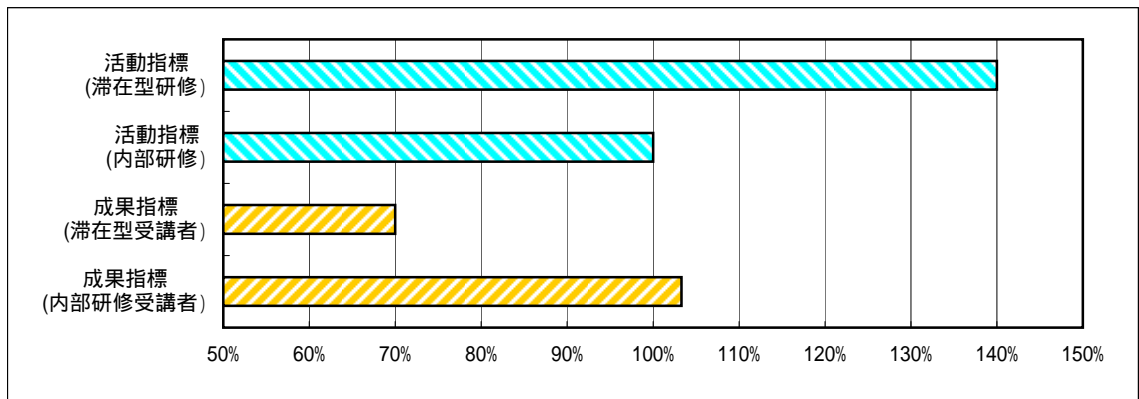
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a a a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか b b a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ b b a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か b b a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 4	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a a a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 b b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a a a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 3 3	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 b b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a a a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.6 総合評価 4 4	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 研修受講者からの聞き取りでは、「全国レベルの専門研修で担当業務に大変役立った。」との感想が述べられ、十分な成果が得られたと思われる。	

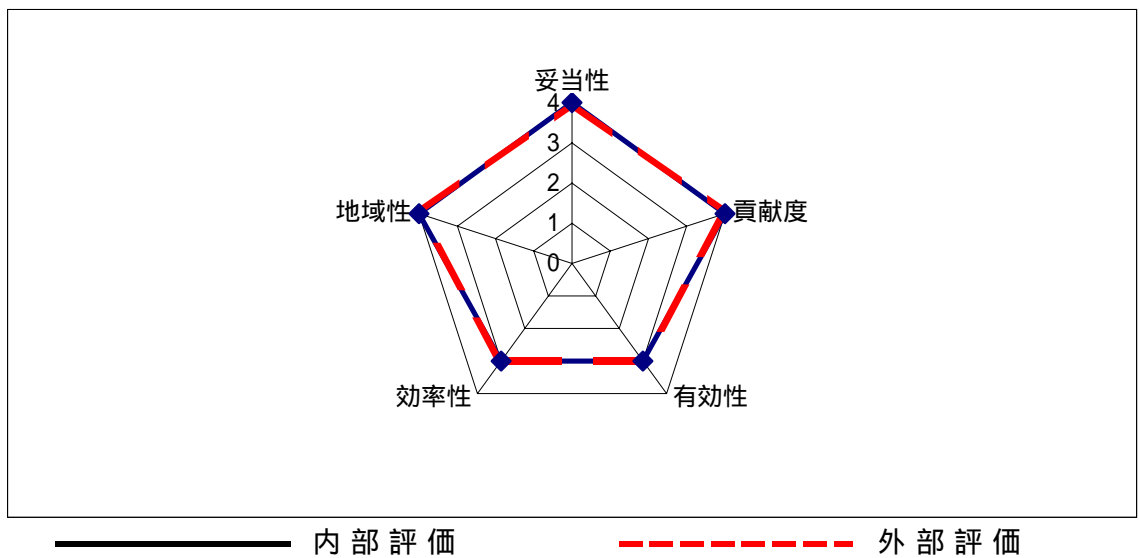
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直しで継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	[c]
上記の方向をとる理由及び展開方針	職員の資質向上と広い視野を身につける有益な研修であるため、今後も現状で継続する。		
事業の課内優先度	A	A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない	
行政評価委員会の意見(*)	・地方分権が進展する中で職員の資質の向上は非常に重要です。今後も積極的に進めることを望みます。 ・研修参加後は組織内にフィードバックする仕組みを構築する必要があります。また、所管ごとに問題や課題の解決のための定期的な議論の場を設けてははいかがでしょうか。 ・専門研修ばかりでなく、現場を重視した企画力やコミュニケーション能力を身につけることも重要です。		

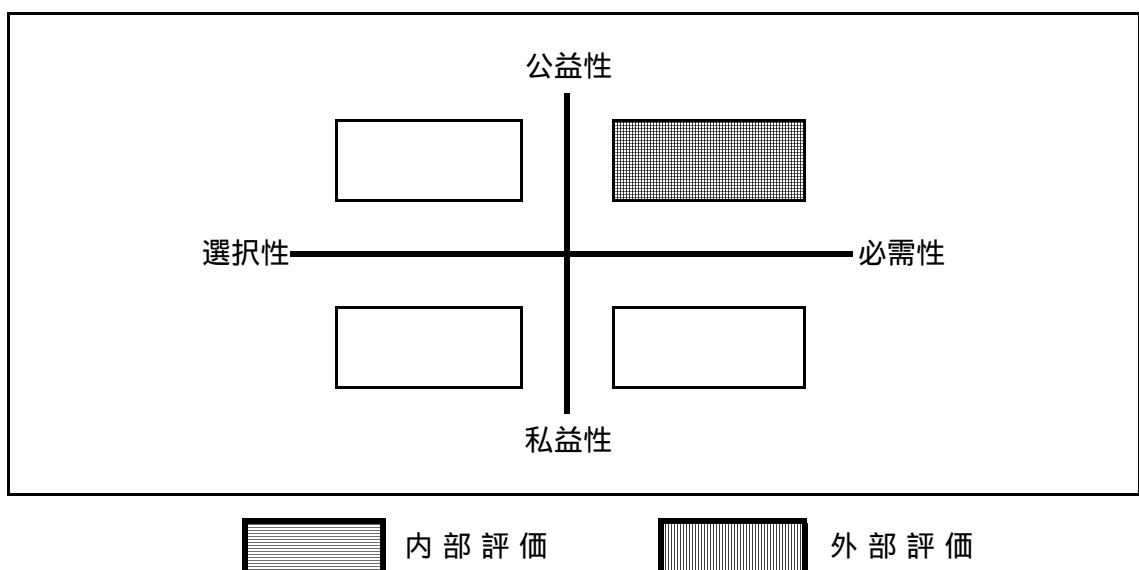
達成率



個別評価



町の関与のあり方(現状)



評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 2 [1] (2)		
担当課名称	人権教育・啓発課				課長名	渡邊 幸伸		
事務事業の名称	人権啓発推進事業				事業期間	～ 永年		
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 2 男女がともに歩むまち			基本施策	[1] 人権を尊重する社会づくり		
	主要施策	(2) 人権教育・啓発の推進			事務事業の名称	人権啓発推進事業		
予算科目	款	10	教育費		項	5 社会教育費		
	目	4	人権教育費		事業			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 町人権教育・啓発基本計画			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)		意図(どういう状態にしたいのか)							
	町民、社会		同和問題をはじめ、あらゆる人権問題に対する住民の関心を高め、人権を尊重する社会をつくる。							
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	研修費補助及び教育集会所における学習会の開催。町人権教育推進協議会や運動団体等と連携し、就学前・学校・行政・企業・各種団体等人権教育・啓発を行う。									
指 標			平成20年度(実績)		平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度		
事業の実績(活動指標)			単 位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	
学習会学級数			学級	10	10	100.0%	10	10	10	
研修会等			回	5	5	100.0%	5	5	5	
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)			単 位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	学習会参加者数		人	220.0	200.0	90.9%	220.0	220.0	220.0	
	研修会等参加者		人	40.0	25.0	62.5%	40.0	40.0	40.0	
成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)			集会所学習会を継続していく中で、参加者数は事業の進捗率の一つの目安と考えられる。しかし差別がなくなる現実においては、参加者が少ないからといって事業をやめるわけにはいかない。							
各年度のコスト(千円)			平成20年度(実績)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
区 分			予 算	実 績		予 算	計 画	計 画	計 画	
事業費			国・県支出金							
			起債							
			その他							
			一般財源		16,079	14,392	16,000	16,000	16,000	16,000
合 計			16,079	14,392	16,000	16,000	16,000	16,000		
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)			区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	
人件費			常勤職員		300	300	1,007	300	300	
			非常勤等				0			
区 分			目 標	実 績		目 標	目 標	目 標	目 標	
総 事 業 費			17,086	15,399	17,007	17,007	17,007	17,007	17,007	

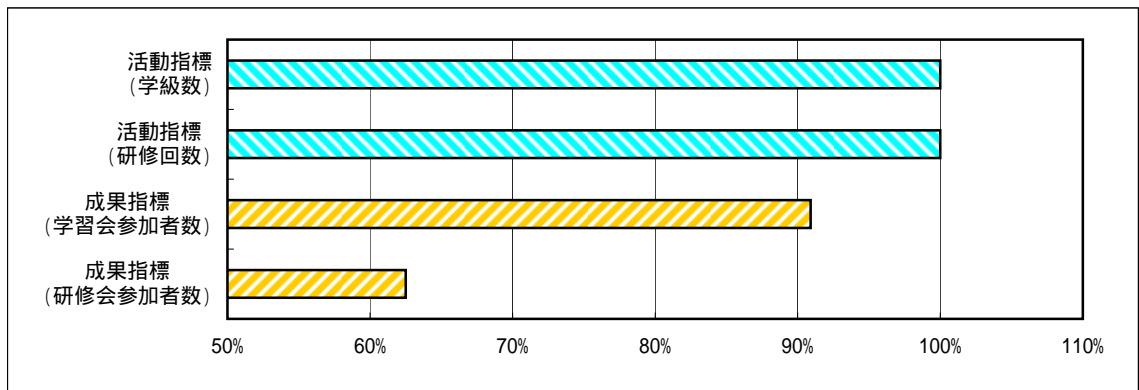
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a a a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ b b a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か b b a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 3 3	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a a a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 b b a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 b b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a a a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 3	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 b b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 a b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 2	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い b c a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.6 総合評価 4 3	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 教育集会所での学習会においては一部で参加者が減少しているものもあるが、小学生学習会等は活発に実施されているものもあり、同和問題をはじめとする人権教育についてそれなりの成果が出ていると考える。	

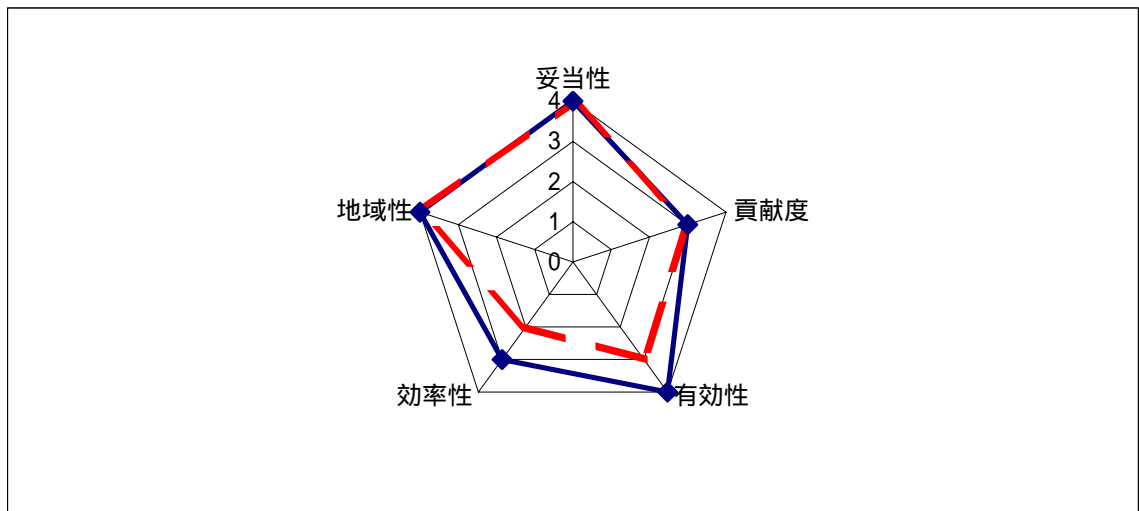
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直しで継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	[c]
上記の方向をとる理由及び展開方針	対象者や参加者の把握を行い、今後も出来るだけ有意義な学習会を行っていく必要がある。また教育集会所施設の老朽化(築後30年以上)も進み、管理面においては建て替えも含め充分検討が必要。		
事業の課内優先度	A A : 優先度が高い B : 優先度は中程度 C : 優先度はあまりない		
行政評価委員会の意見(*)	・人権教育は部落差別をはじめとする日常生活する中でのすべての差別を解消することが目的であるが、成果指標の達成率が低く、効率性も悪いようです。目的達成のための手段を見直す必要があります。 ・事業実施後の成果の検証が必要です。		

達成率



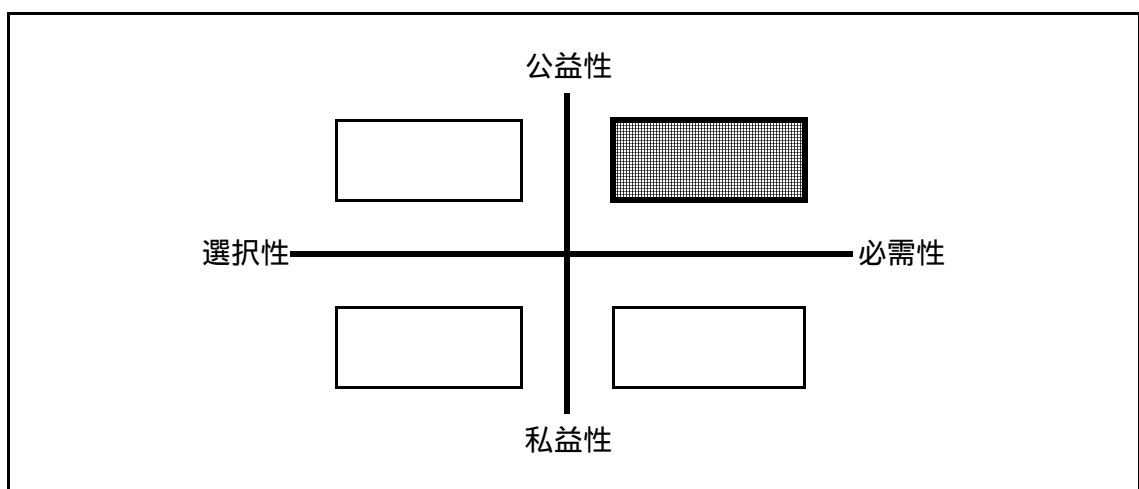
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



内部評価

外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 2 [1] (2)		
担当課名称	人権教育・啓発課			課長名	渡邊 幸伸			
事務事業の名称	人権啓発活動再委託事業			事業期間	～ 永年			
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 2 男女がともに歩むまち		基本施策	[1] 人権を尊重する社会づくり			
	主要施策	(2) 人権教育・啓発の推進		事務事業の名称	人権啓発活動再委託事業			
予算科目	款	3 民生費		項	1 社会福祉費			
	目	6 人権啓発推進費		事業				
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、菊陽町人権教育・啓発基本計画、「人権啓発活動再委託要項			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施										
事業の目的	対象(課題・問題を)			意図(どういう状態にしたいのか)						
	町民、社会			同和問題をはじめ、あらゆる人権問題に対する住民の関心を高め、人権を尊重する社会を目指す。						
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	町人権フェスティバル・人権講演会等の人権啓発イベントを行い、町内住民・企業・各種団体等すべての人に対し啓発活動を行う。									
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度		
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
	人権フェスティバル等	回	3	3	100.0%	3	3	3	3	
	人権懇談会	回	5	0	0.0%	5	5	5	5	
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	啓発人数	人	1,000.0	700.0	70.0%	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	
	人権懇談会参加者	人	30.0	0.0	0.0%	30.0	30.0	30.0	30.0	
成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		啓発イベントを実施する中で参加者数は大会成功の要因の一つである。しかしながら実際は数だけでなく参加者一人ひとりが人権感覚を磨く機会になったのかが一番大切な点である。								
各年度のコスト(千円)			平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)		区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画	
		事業費	国・県支出金		2,411	1,295	1,000	1,000	1,000	1,000
			起債							
			その他							
			一般財源			720	500	500	500	500
		合 計		2,411	2,015	1,500	1,500	1,500	1,500	
		区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	
		人件費	常勤職員		1,500	1,500	5,036	1,500	1,500	1,500
			非常勤等		200	200	124	200	200	200
		区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
		総 事 業 費		7,571	7,175	6,660	6,660	6,660	6,660	

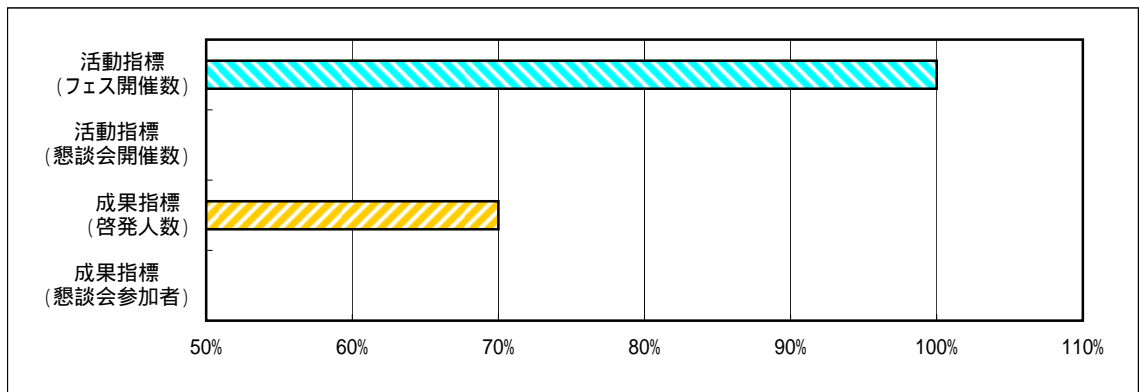
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a a a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ b b a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a a a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 3	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a a a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 b b a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 a b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a a a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 3 3	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 b b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い b b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.6 総合評価 4 3	総合評価判断理由 (事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 就学前教育・学校教育において人権教育が実践され、町人権子ども集会等で町全体に人権教育の成果を発信している。また、人権の花運動イベントの開催など人権啓発の貢献度は評価できるが、参加者の固定化が目立つため、すべての住民が積極的に参画できる仕組みづくりを検討する。	

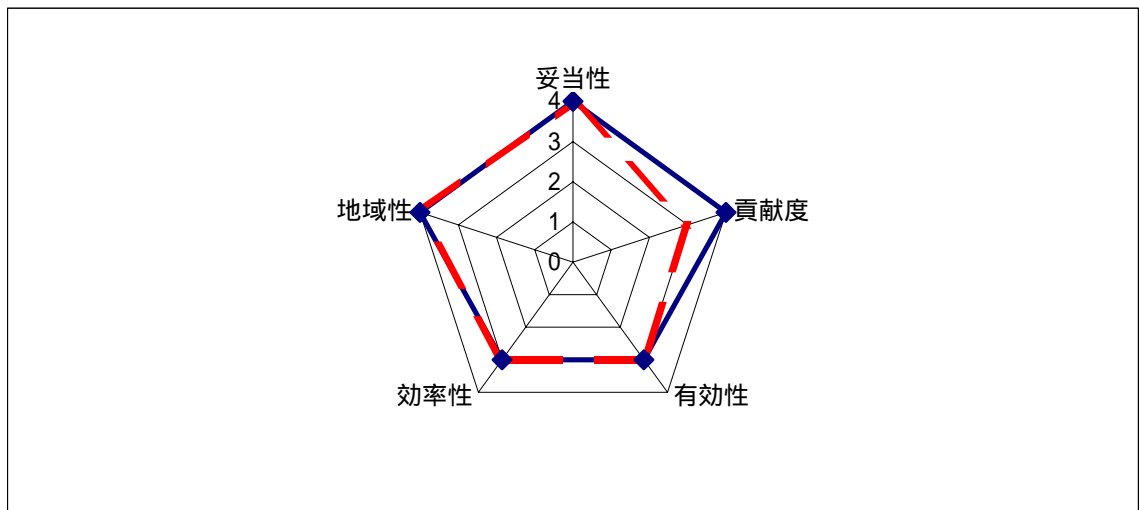
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直しで継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	[] b
上記の方向をとる理由及び展開方針	専任職員3名、人権教育指導員1名の計4名体制になり、必要に応じ他の部署の協力も受けながら現在の事業を充実させる必要がある。		
事業の課内優先度	A	A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない	
行政評価委員会の意見(*)	・目的、対象ともに「人権啓発推進事業」と重複する部分が多いようです。取り組み内容を精査し事業の改善や統合が必要です。 ・活動指標に人権懇談会を掲げるのであれば、早急に実施に向けて取り組むべきです。		

達成率

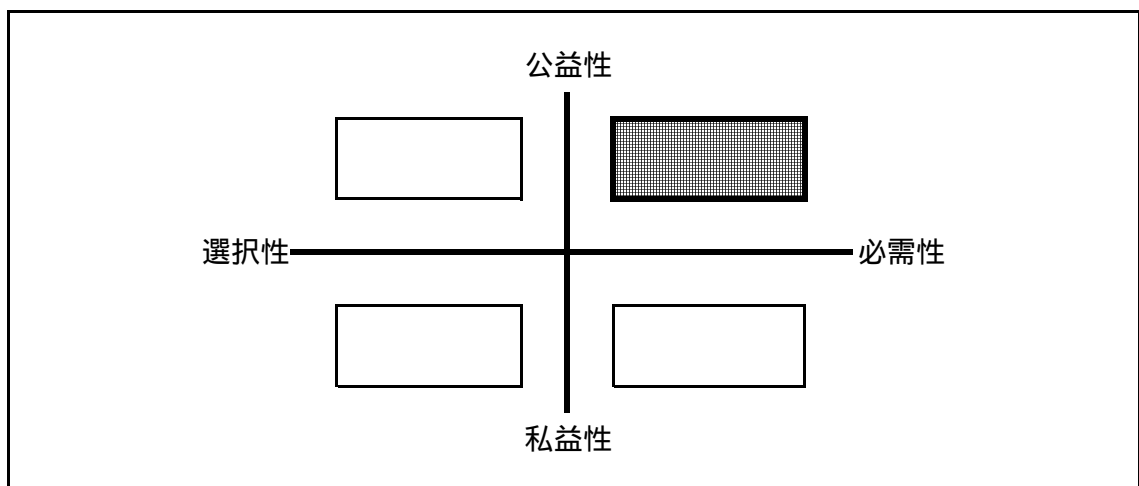


個別評価



—— 内部評価 - - - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



内部評価 外部評価

評価対象年度	事務事業評価表				整理番号	- 2 [1] (2)		
平成20年度								
担当課名称	人権教育・啓発課				課長名	渡邊 幸伸		
事務事業の名称	人権教育推進事業				事業期間	～ 永年		
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 2 男女がともに歩むまち			基本施策	[1] 人権を尊重する社会づくり		
	主要施策	(2) 人権教育・啓発の推進			事務事業の名称	人権教育推進事業		
予算科目	款	10 教育費			項	5 社会教育費		
	目	4 人権教育費			事業			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 菊陽町人権教育・啓発基本計画			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施									
事業の目的	対象(課題・問題を)				意図(どういう状態にしたいのか)				
	教職員				学校教育における人権教育の推進を図り、人権を尊重する社会を目指す。				
目的達成の方法 (どんな方法で 事業目的を達成 するのか記入す る)	学校教育における人権教育の推進を図るため、町内8小中学校県費教職員の研修に係る費用の一部を補助する。								
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度	
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標
研修会参加者数		人	300	280	93.3%	300	300	300	300
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	研修会理解者数		人	300.0	250.0	83.3%	300.0	300.0	300.0
成果指標の設定理由 =====→ (上記指標を成果指標として設定した理由を記 入すること)		人権教育に係る教職員一人ひとりの資質向上が、児童・生徒の人権意識の向上につながるため、研修会参加者数を指標として設定した							
各年度のコスト(千円)			平成20年度(実績)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
区 分			予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画	
事業費			国・県支出金						
			起債						
			その他						
			一般財源	2,035	1,585	2,035	2,035	2,035	2,035
合 計			2,035	1,585	2,035	2,035	2,035	2,035	
<設定単価>			計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	
(年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)			区 分						
			人件費	常勤職員	50	50	168	50	50
			非常勤等			0			
区 分			目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
総 事 業 費			2,203	1,753	2,203	2,203	2,203	2,203	

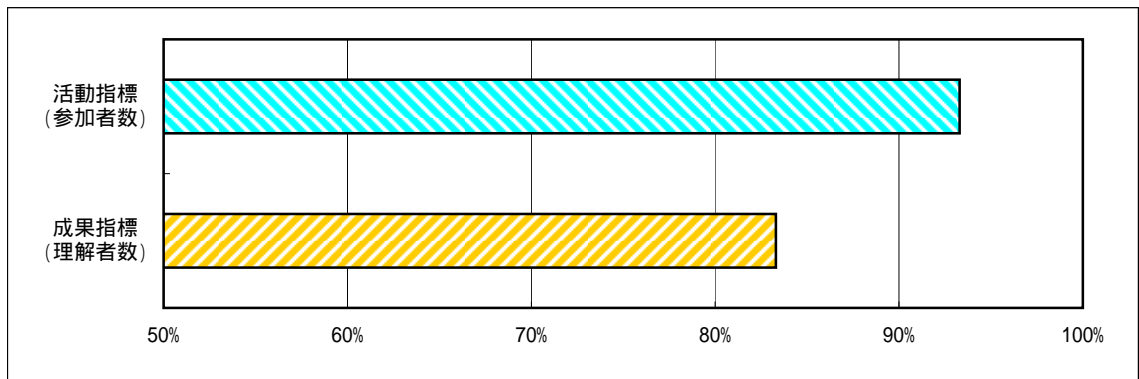
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a a a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ b b a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a a a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 4	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a a a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 b b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a a a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 4	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 b b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.8 総合評価 4 4	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 各種研修会等に参加することにより、教職員一人ひとりが人権教育を根底に据えた指導力の向上につなげ、学校全体の人権意識の向上が図られている。	

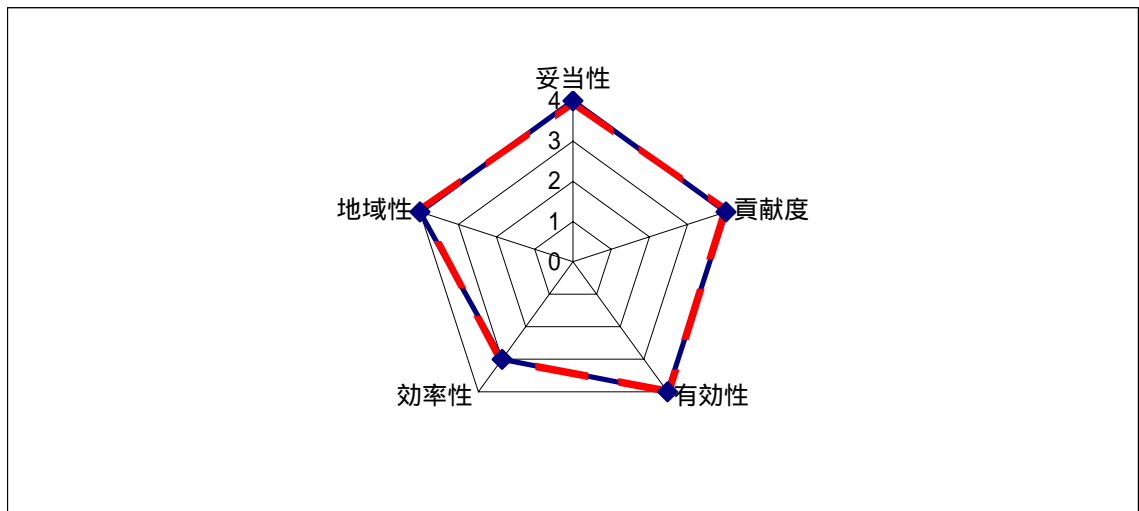
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直しで継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	[c]
上記の方向をとる理由及び展開方針	同事業は、学校教育における人権教育の実践に貢献があり、新たな課題の克服を含め継続して取り組むことが重要である。		
事業の課内優先度	A A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない		
行政評価委員会の意見(*)	・人権教育は十分な人権感覚を持った教育者によって実施されることが重要です。そのためには指導者育成を目的とする本事業を積極的に推進することを望みます。		

達成率



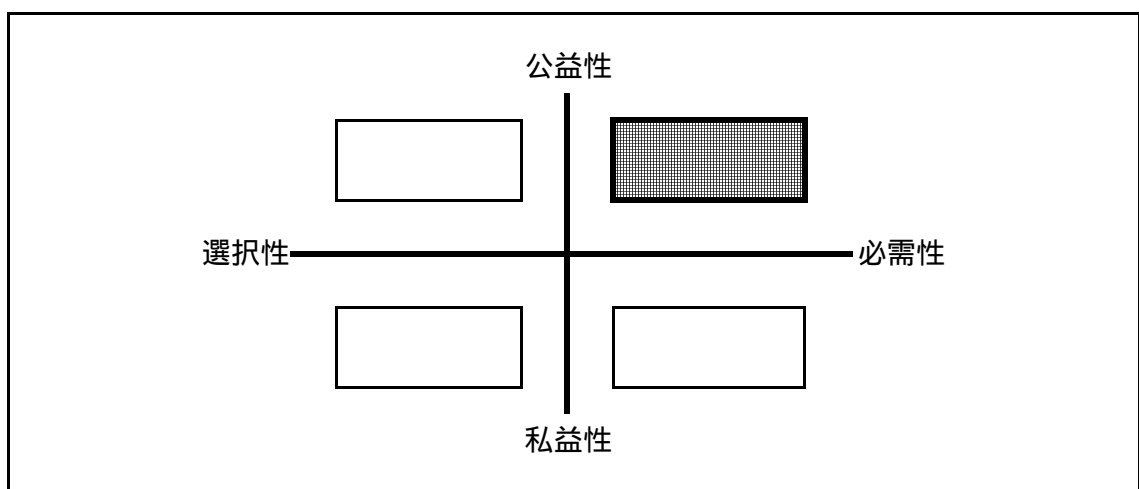
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



▨ 内部評価

▨ 外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 2 [1] (2)		
担当課名称	東部町民センター				課長名	渡邊 幸伸		
事務事業の名称	東部町民センター運営事業				事業期間	～ 永年		
新規・継続の別	1 新規 2 継続				臨時・経常の別	1 単年臨時 2 時限臨時 3 経常		
総合計画の体系	目指す町の姿	- 2 男女がともに歩むまち			基本施策	[1] 人権を尊重する社会づくり		
	主要施策	(2) 人権教育・啓発の推進			事務事業の名称	東部町民センター運営事業		
予算科目	款	3 民生費			項	1 社会福祉費		
	目	5 東部町民センター運営事業費			事業			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 菊陽町人権教育・啓発基本計画			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)		意図(どういう状態にしたいのか)							
	全町民、管内町民		地域社会全体の中で福祉の向上や住民交流の拠点となるセンターとして、各種相談業務や人権問題の解決のための各種事業を総合的に行うことにより部落差別をなくす行動ができる住民を育てる。							
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	高齢者対策事業として「ふれあいサロン」や「お達者くらぶ・いきいき交流会」またスポーツ交流会として「グランドゴルフ・ペタンク大会・親子ビーチバレー大会」等、多くの方が出会い和気あいあいとふれあうことで、植え付けられた差別意識を無くす取り組みを行う。また、人権講演会を開催することにより、差別意識を払拭する取り組みを推進する。東部町民センターだよりは講演会の内容等紹介し、自分の問題として考えるよう年4回発行する。毎日が人権啓発の日と捉え、あらゆる場で話し込みや相談業務を行う。									
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度		
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
交流会		回	7	7	100.0%	7	7	7	7	
人権講演会		回	3	3	100.0%	3	3	3	3	
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	交流会参加者数	人	1,200.0	1,025.0	85.4%	1,200.0	1,200.0	1,200.0	1,200.0	
	人権講演会来場者数	人	300.0	187.0	62.3%	300.0	300.0	300.0	300.0	
成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		交流会や講演会に参加することにより人権意識の向上を目指すため、参加者数を指標とした。								
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)		区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画	
		事業費	国・県支出金		4,044	4,044	4,000	4,000	4,000	4,000
			起債							
			その他							
			一般財源		2,559	2,559	2,600	2,600	2,600	2,600
		合 計		6,603	6,603	6,600	6,600	6,600		
		区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	
		人件費	常勤職員		1,900	1,900	6,379	1,900	1,900	1,900
			非常勤等		3,900	3,900	2,417	3,900	3,900	3,900
		区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
		総 事 業 費		15,399	15,399	15,396	15,396	15,396	15,396	

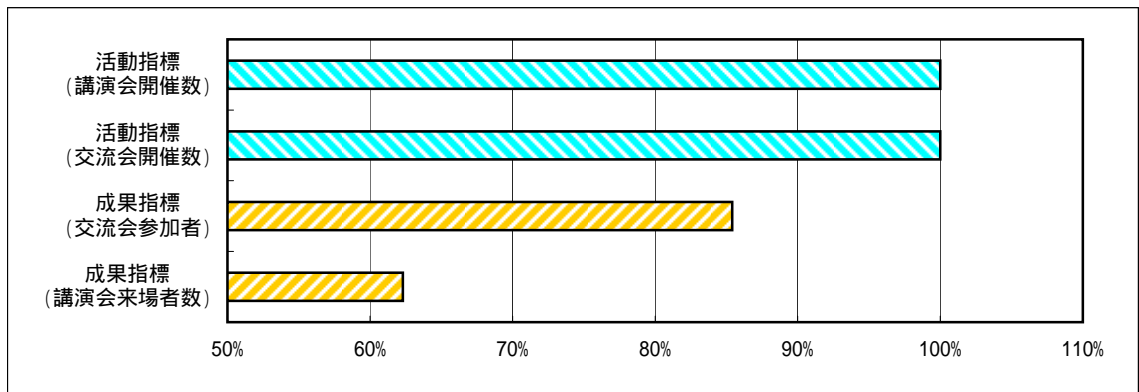
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a a a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ a b a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か b b a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 4	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a a a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 b b a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 a a a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a a a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 4	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 a b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 総合評価 3.8 4 4	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 人権啓発や差別を無くす取り組みは、目に見えないものが多いが、人と出会いふれあうあらゆる場所で人権啓発を推進することが大切。そのためには常に状況の把握が大切であり、成果は確実に見えてくる。	

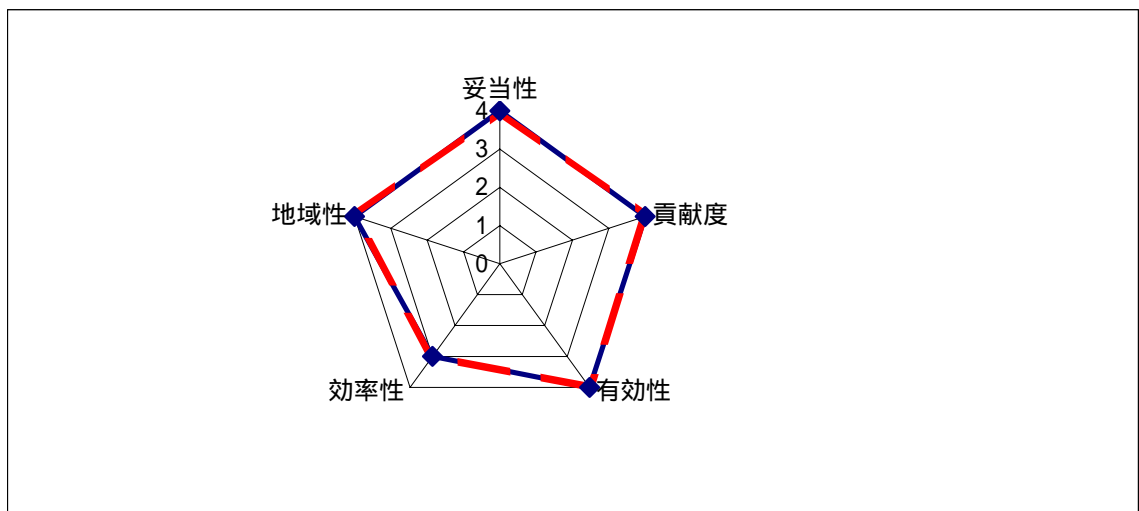
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直しで継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	c
上記の方向をとる理由及び展開方針	行政の責務で部落解消に向けて30年以上も取り組んできた。事業面においてはある程度の成果があったが、心理的差別の解消に至っていない現在、地区の中心にある隣保館の果たす役割は大きい。このことを充分理解し、行政の主体性をもって解決に向け、今後も取り組むべきである。		
事業の課内優先度	A A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない		
行政評価委員会の意見(*)	“ふれあう”ことによる差別意識の払拭は大切なことです。今後も引き続き、差別を見抜く力や問題が起きたときに解決できる能力を養うための講演会等の開催を期待します。		

達成率



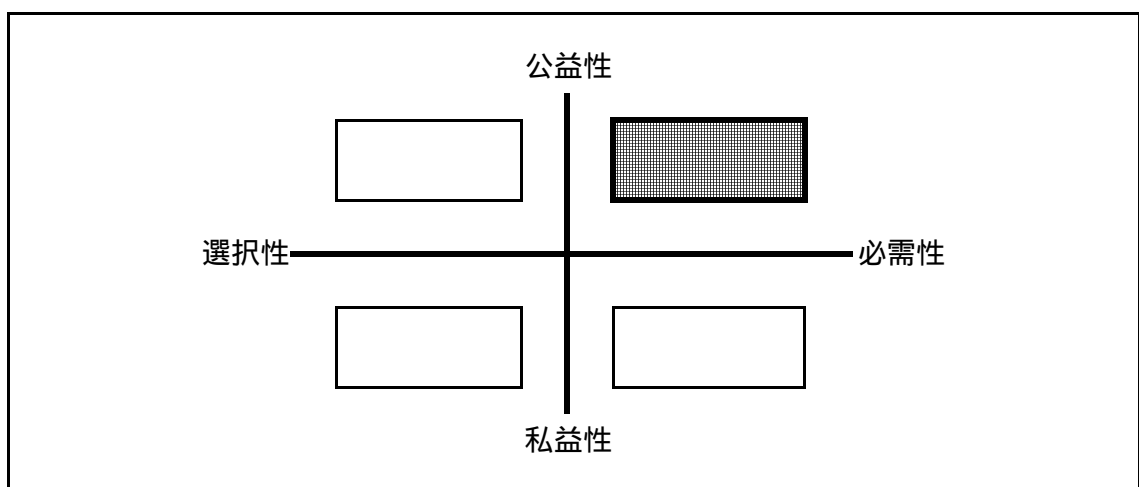
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



内部評価

外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 2 [2] (1)		
担当課名称	三里木町民センター			課長名	吉岡 典次			
事務事業の名称	男女共同参画社会意識啓発事業			事業期間	～ 永年			
新規・継続の別	1 新規 2 継続			臨時・経常の別	3 1 単年臨時 2 時限臨時 3 経常			
総合計画の体系	目指す町の姿	- 2 男女がともに歩むまち		基本施策	[2] 男女共同参画社会づくり			
	主要施策	(1) 男女共同参画社会に向けた意識啓発と体制づくり		事務事業の名称	男女共同参画社会意識啓発事業			
予算科目	款	2 総務費		項	1 総務管理費			
	目	18 男女共同参画社会推進費		事業	男女共同参画社会推進費			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	男女共同参画社会基本法			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)		意図(どういう状態にしたいのか)					
	町民		男女共同参画社会の必要性を理解する住民も増えてきてはいるもののまだ関心は低く、更に啓発事業を行うことによって全町民の意識の高揚を図り、明るい男女共同参画社会のまちづくりを目指す。					
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	男女共同参画のまちづくりへの意識の啓発を図るため次の事業を計画し、ワーク・ライフ・バランスを積極的に推進していく。 広報紙やホームページによる意識啓発や情報提供 セミナーやフォーラム等の開催、他の自治体のセミナー等への参加 職員研修の実施 行動計画の策定							
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
広報誌掲載		回	6	5	83.3%	6	6	6
セミナー等開催		回	1	1	100.0%	1	3	3
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	セミナー参加者		人	400	520	130.0%	400	400
成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		啓発の成果はなかなか形として現れにくいので、セミナー等の参加者数を啓発活動のひとつのバロメーターとして判断したいためそれぞれを成果指標とした。						
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費		区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画
		国・県支出金						
		起債						
		その他						
		一般財源		50	50	50	100	100
合 計		50	50	50	100	100		
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)		区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間
		人件費		768	768	2,579	576	960
		非常勤等				0		
区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
総 事 業 費		2,629	2,629	1,984	3,323	3,323		

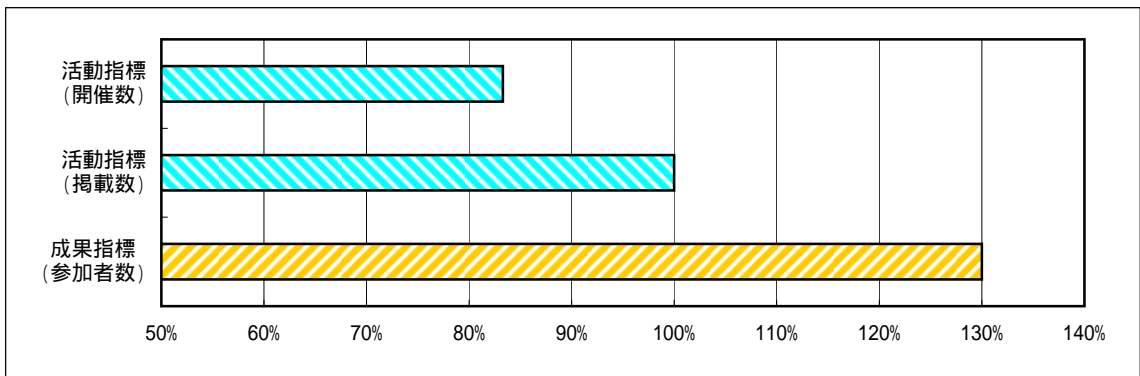
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 3 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 b a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a a a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れてないか b b a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ b b a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か b b a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 3	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 b b a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 b b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a b a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 3	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 a b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 a b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 2	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 a b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 c c a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.6 総合評価 3 3	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 住民参加の体制づくりを行い、懇話会やさんさんの会、働く婦人の家利用者連絡協議会等の組織力を活用することにより、他の自治体と比べ少ない職員数で計画どおりに指標を達成することができた。	

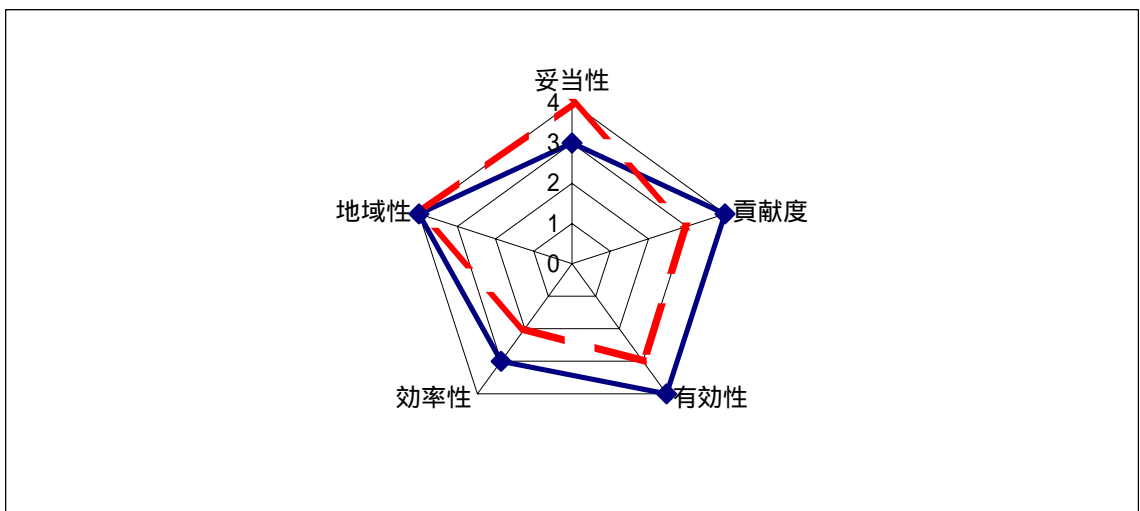
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直して継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	c
上記の方向をとる理由及び展開方針	男女共同参画に関する意識啓発はまだ十分とは言えず、誰もが自由と平等を享受し、性別に関わりなく自らの意思に基づく生き方ができるような男女共同参画社会の実現のためには更に住民の意識改革が必要である。広報誌による啓発やセミナーの開催等で徐々に意識の変化が見受けられるようになってきたが、今後も懇話会、さんさんの会等の関係組織と連携を図りながら、特に男女共同参画に関心が薄い層への啓発活動を行っていく必要がある。		
事業の課内優先度	A A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない		
行政評価委員会の意見(*)	・以前に比べると意識が変わってきていますが「男女共同参画」の言葉自体を知らない人がまだ多いことから、身近に感じる様に継続的に行うことが重要です。 ・活動拠点はセンターではなく、本庁舎に移すなどの見直した方がより成果があがるのではないのでしょうか。 ・セミナー等の内容の詳細を事前事後に広報してはいかがでしょうか。 ・参加する人や団体の片寄りなどマンネリ化が心配されます。		

達成率



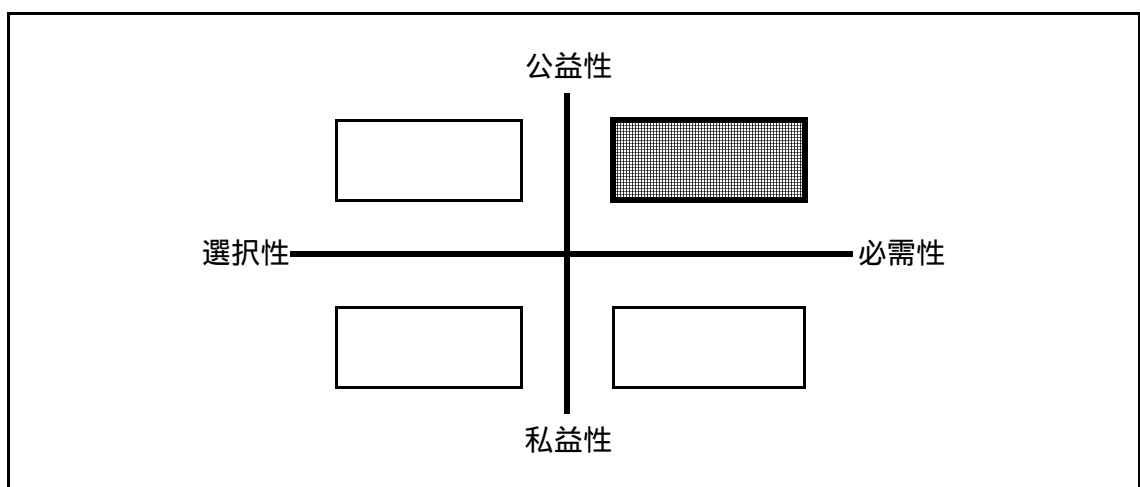
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



内部評価

外部評価

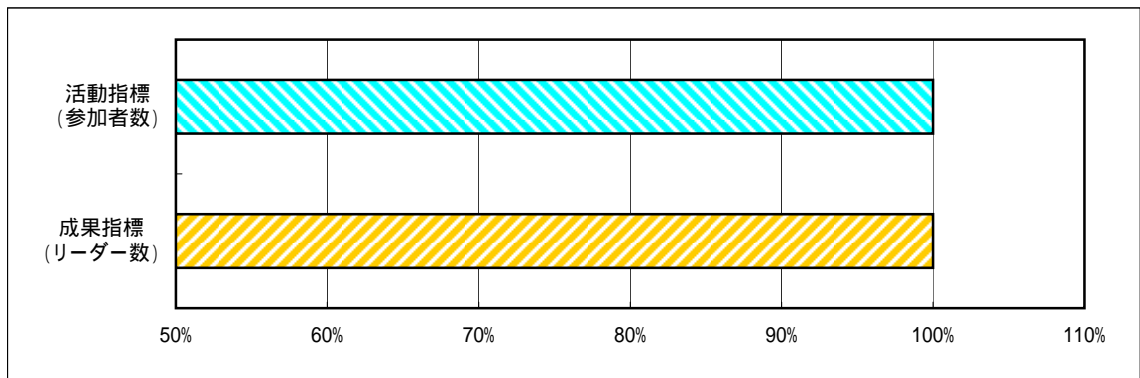
評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 2 [2] (1)		
担当課名称	三里木町民センター			課長名	吉岡 典次			
事務事業の名称	男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業			事業期間	～ 永年			
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 2 男女がともに歩むまち		基本施策	[2] 男女共同参画社会づくり			
	主要施策	(1) 男女共同参画社会に向けた意識啓発と体制づくり		事務事業の名称	男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業			
予算科目	款	2 総務費		項	1 総務管理費			
	目	18 男女共同参画社会推進費		事業	男女共同参画社会推進費			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	男女共同参画社会基本法			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

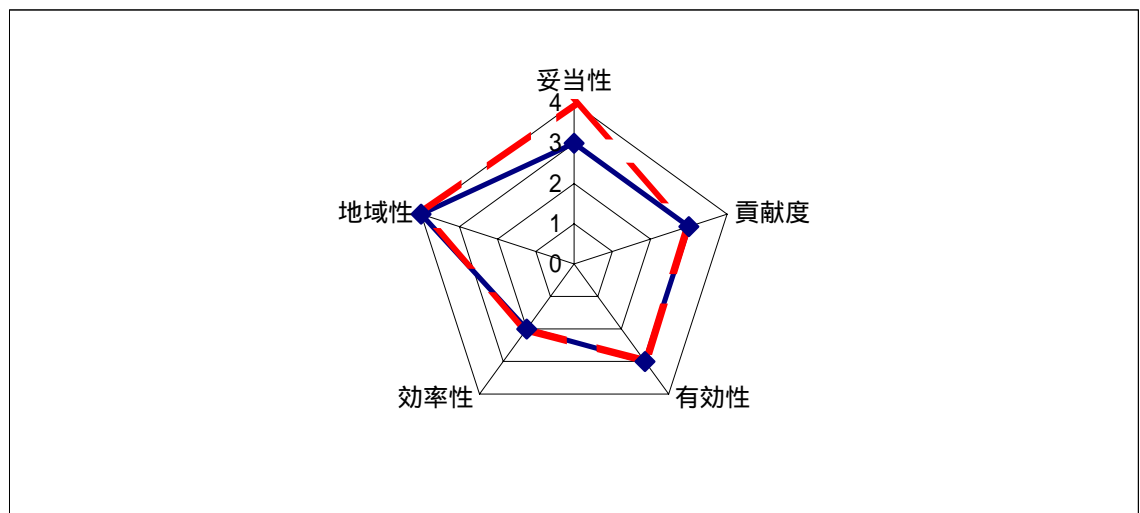
事業の目的	対象(課題・問題を)	意図(どういう状態にしたいのか)						
	男女共同参画社会づくり地域リーダー	男女共同参画社会づくりについて幅広い知識と行動力を備え、積極的に地域で活躍できる人材に育成する。						
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	県が男女共同参画社会づくりについて幅広い知識と行動力を備え、積極的に地域で活躍する人材の育成を図ることを目的に開催する事業(研修会)に参加させる。							
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
研修会参加者		人	1	1	100.0%	1	2	2
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	地域リーダー	人	16	16	100.0%	17	18	19
成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		男女参画社会を目指すためにはリーダーを増やすことが肝要であると考え るため。						
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
区 分		予 算	実 績		予 算	計 画	計 画	計 画
事業費	国・県支出金							
	起債							
	その他							
	一般財源	50	50		50	100	100	100
合 計		50	50		50	100	100	100
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)		区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間
人件費	常勤職員	32	32		107	32	80	80
	非常勤等				0			
区 分		目 標	実 績		目 標	目 標	目 標	目 標
総 事 業 費		157	157		157	369	369	369

[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い='4'、中程度より高い='3'、中程度より低い='2'、非常に低い='1')															
個別評価	<p>事務事業の対象や目的が妥当であるか？</p> <p>(1)妥当性の評価</p> <p>上位施策との目的関連性 <table border="1"><tr><td>b</td><td>a</td></tr></table> a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない</p> <p>上位施策の目的達成手段か <table border="1"><tr><td>b</td><td>b</td></tr></table> a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない</p> <p>役割が薄れていないか <table border="1"><tr><td>a</td><td>b</td></tr></table> a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要</p> <p>(1~4)評価 <table border="1"><tr><td>3</td><td>4</td></tr></table></p> <p>住民ニーズ <table border="1"><tr><td>b</td><td>b</td></tr></table> a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない</p> <p>事業の対象は妥当か <table border="1"><tr><td>b</td><td>a</td></tr></table> a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない</p> <p>町の関与が必要か <table border="1"><tr><td>a</td><td>a</td></tr></table> a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能</p> <p>[説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)</p>	b	a	b	b	a	b	3	4	b	b	b	a	a	a
	b	a													
	b	b													
	a	b													
	3	4													
b	b														
b	a														
a	a														
<p>主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？</p> <p>(2)貢献度の評価</p> <p>上位施策への貢献度 <table border="1"><tr><td>b</td><td>b</td></tr></table> a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない</p> <p>事務事業の重複の有無 <table border="1"><tr><td>a</td><td>a</td></tr></table> a 重複事業はない b 同様の重複事業がある</p> <p>緊急性 <table border="1"><tr><td>b</td><td>b</td></tr></table> a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない</p> <p>取り止めの影響 <table border="1"><tr><td>b</td><td>b</td></tr></table> a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない</p> <p>代替事業の有無 <table border="1"><tr><td>a</td><td>a</td></tr></table> a 代替の事業はない b 代替の事業はある</p> <p>[説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)</p>	b	b	a	a	b	b	b	b	a	a					
b	b														
a	a														
b	b														
b	b														
a	a														
<p>成果指標から判断して成果をあげているか？</p> <p>(3)有効性の評価</p> <p>成果の達成度 <table border="1"><tr><td>b</td><td>b</td></tr></table> a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い</p> <p>成果向上の可能性 <table border="1"><tr><td>b</td><td>b</td></tr></table> a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない</p> <p>[説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)</p>	b	b	b	b											
b	b														
b	b														
<p>投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？</p> <p>(4)効率性の評価</p> <p>費用対効果の度合い <table border="1"><tr><td>b</td><td>b</td></tr></table> a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い</p> <p>事務時間短縮の可能性 <table border="1"><tr><td>a</td><td>b</td></tr></table> a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない</p> <p>コスト削減の可能性 <table border="1"><tr><td>c</td><td>c</td></tr></table> a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない</p> <p>[説明] 個別評価平均 2 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)</p>	b	b	a	b	c	c									
b	b														
a	b														
c	c														
<p>菊陽町に必要な事務事業であるか？</p> <p>(5)地域性の評価</p> <p>町にとっての必要性 <table border="1"><tr><td>a</td><td>a</td></tr></table> a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない</p> <p>[説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)</p>	a	a													
a	a														
<p>単純平均 3.0</p> <p>総合評価 <table border="1"><tr><td>3</td><td>3</td></tr></table></p> <p>総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること)</p> <p>本年度も一般住民から1名研修に参加しており、研修後は「男女共同参画さんさんの会」の個人会員として加入され、研修で得た幅広い知識と行動力で男女共同参画社会づくりに向けて積極的に活躍してもらっている。評価としては表れにくい地道に地域で活躍するリーダー育成は町と地域とのパイプ役として必要で今後も取り組んでいきたい。</p>	3	3													
3	3														
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向															
<p>今後の方向</p> <p><table border="1"><tr><td>2</td></tr></table></p> <p><table border="1"><tr><td>2</td></tr></table></p> <p>1 現状で継続</p> <p>2 見直して継続</p> <p>3 廃止又は休止</p> <p>4 終了又は完了</p> <p>(「2」を選択した場合)</p> <p>a 拡大</p> <p>b 統合 <table border="1"><tr><td>a</td></tr></table></p> <p>c 方法の改善 <table border="1"><tr><td>a</td></tr></table></p> <p>d 民間の活用</p> <p>e 縮小</p>	2	2	a	a											
2															
2															
a															
a															
<p>上記の方向をとる理由及び展開方針</p>	<p>地域における男女共同参画を推進していくためには人材の確保、養成が必要不可欠である。参加した研修生は、男女共同参画社会づくりの推進役として県や町と連携を取りながら、地域や職場でリーダーとして活躍しており、今後もこうした人材の育成は必要であり、一般住民の参加だけでなく職員の参加もできるような方向で今後も継続していきたい。</p>														
<p>事業の課内優先度</p>	<p>B A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない</p>														
<p>行政評価委員会の意見(*)</p>	<p>・人材育成には時間がかかることから、効果を高めるために研修参加者1名から複数に増やすべきです。</p> <p>・地域リーダーの育成は必要だと思いますが、リーダーとして育っているか否か、効果がどうであるかの検証をすることも重要です。</p>														

達成率



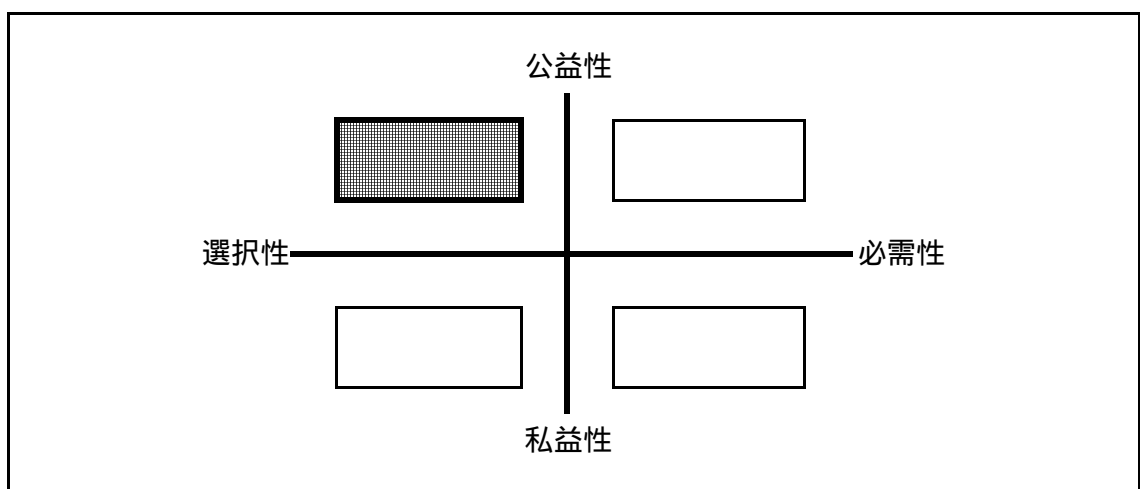
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



内部評価

外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 2 [2] (1)		
担当課名称	三里木町民センター				課長名	吉岡 典次		
事務事業の名称	男女共同参画さんさんの会運営事業				事業期間	～ 永年		
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 2 男女がともに歩むまち			基本施策	[2] 男女共同参画社会づくり		
	主要施策	(1) 男女共同参画社会に向けた意識啓発と体制づくり			事務事業の名称	男女共同参画さんさんの会運営事業		
予算科目	款	2 総務費			項	1 総務管理費		
	目	18 男女共同参画社会推進費			事業	男女共同参画社会推進費		
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	男女共同参画社会基本法			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施										
事業の目的	対象(課題・問題を)			意図(どういう状態にしたいのか)						
	男女が共に暮らしやすい男女共同参画社会の実現			行政と連携しながら男女共同参画社会の推進を図ると共に、会員が互いに協力し地域の活性化に貢献できる社会を目指す。						
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	発足して8年目になるが、新規の加入者が少ないので新規会員の加入を推進するとともに、懇話会とも連携を強め、セミナーや研修会等を開催しながら男女共同参画社会のまちづくりを推進する。									
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度		
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
セミナー等の開催		回	1	1	100.0%	1	2	2	2	
会議の開催		回	5	4	80.0%	5	5	5	5	
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	加入団体	団体	18	17	94.4%	18	19	20	21	
	個人会員	人	8	8	100.0%	9	10	11	12	
成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		最近新規の加入が少ないので、会員の増加、特にグループの加入を図りたい。多くの人々が会員になることによって会議をより充実させることができ、地域の活性化に貢献することが期待できるため加入団体数と会議開催数を成果指標とした。								
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)		区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画	
		事業費	国・県支出金							
			起債							
			その他							
			一般財源		180	180	180	180	180	180
合 計		180	180	180	180	180	180	180		
区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	計画時間		
人件費	常勤職員		432	432	1,450	432	480	480	480	
	非常勤等				0					
区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	目 標		
総 事 業 費		1,630	1,630	1,630	1,792	1,792	1,792	1,792		

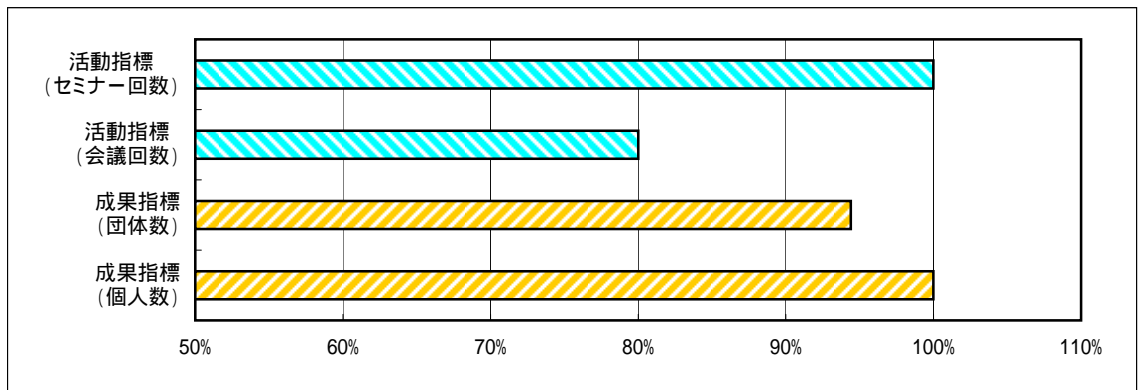
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 3 3	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 b b a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か b b a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ b b a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か b b a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 4 2	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 b b a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a b a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 b b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 a b a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 3 3	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 b b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 2	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 a b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 c c a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 4 3	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a b a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 総合評価	3.4 4 3	総合評価判断理由 (事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 男女が共に暮らしやすい社会をめざして、より効果をあげるための事業として、会議や研修会を開催したり、またホームページ掲載など計画的で積極的な活動が展開でき、地域の活性化に大きく貢献できた。

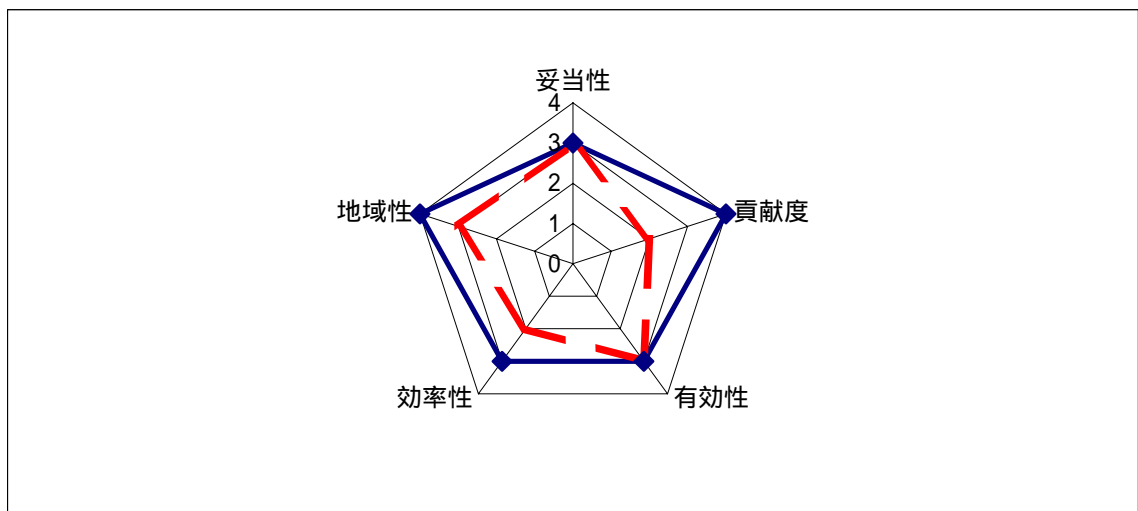
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直して継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	a d
上記の方向をとる理由及び展開方針	男女共同参画のまちづくりを推進するため、現在では一番大きな組織であり、「菊陽町男女共同参画社会推進懇話会」とも連携をとりながら事業の目的に沿って大きく貢献できており、今後も会の運営については行政が支援を行いながら継続していくべき事業である。		
事業の課内優先度	A	A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない	
行政評価委員会の意見(*)	・さんさんの会の活動目標、実態があまり知られていないのではないかと感じられるので、町民等に効果的に理解されるような広報活動が必要です。 ・本事業は継続させることが重要ですが、将来的には会員による自主運営に移行すべきです。		

達成率



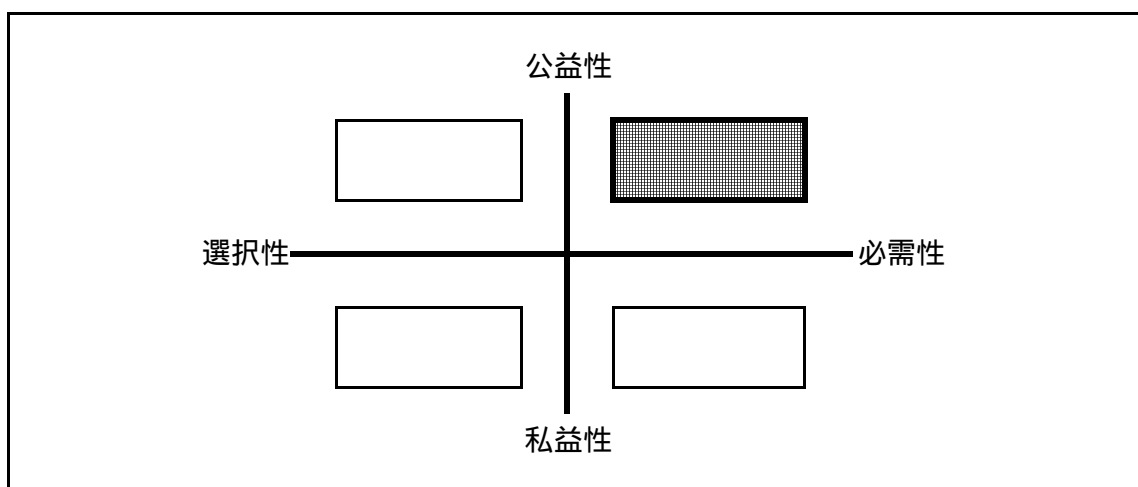
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



▨ 内部評価

▨ 外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 2 [2] (1)		
担当課名称	三里木町民センター			課長名	吉岡 典次			
事務事業の名称	男女共同参画行動計画策定事業			事業期間	平成19	~	平成20	
新規・継続の別	1	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	2	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 2 男女がともに歩むまち		基本施策	[2] 男女共同参画社会づくり			
	主要施策	(1) 男女共同参画社会に向けた意識啓発と体制づくり		事務事業の名称	男女共同参画行動計画策定事業			
予算科目	款	2 総務費		項	1 総務管理費			
	目	18 男女共同参画社会推進費		事業	男女共同参画社会推進費			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等	男女共同参画社会基本法			

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施

事業の目的	対象(課題・問題を)	意図(どういう状態にしたいのか)						
	男女が共に暮らしやすい社会	育児や介護、就労など多分野にわたる男女共同参画の課題や施策について、総合的・体系的に整理し、男女が共に暮らしやすい男女共同参画社会の実現を目指す。						
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	男女がともに歩む、明るい心豊かな男女共同参画社会の実現に向けて、今後の本町の目指す姿を明確にするための指針として「菊陽町男女共同参画行動計画書」を策定する。							
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
進捗状況		%	100	100	100.0%			
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	計画書策定	件	1.0	1.0	100.0%			
成果指標の設定理由 =====→ (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		行動計画策定を目的とした事業であり、策定数を成果指標とした。						
各年度のコスト(千円)		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)	区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画
	事業費	国・県支出金						
		起債						
		その他						
		一般財源	2,184	2,048	0	0	0	0
	合 計	2,184	2,048	0	0	0	0	
区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	計画時間
人件費	常勤職員	288	336	1,128	0	0	0	0
	非常勤等			0				
区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	
総 事 業 費		3,151	3,176	0	0	0	0	

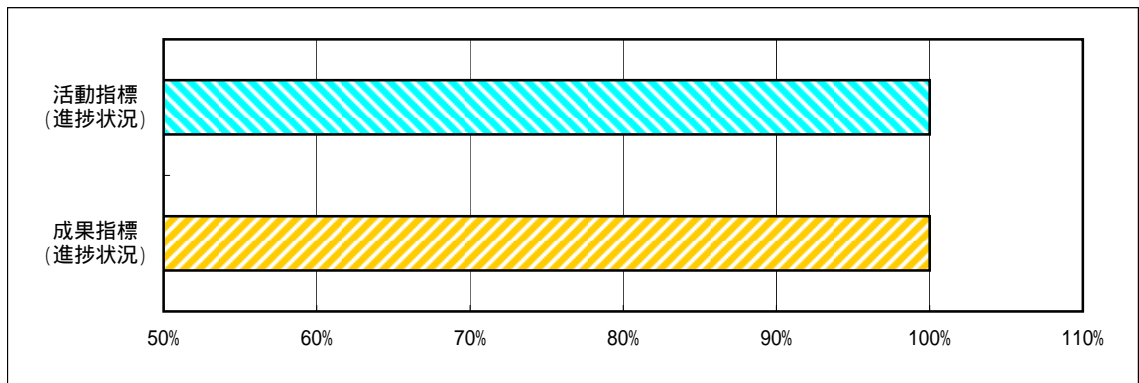
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 3 4	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か a a a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a a a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ b b a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か b b a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a a a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 3 4	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 a a a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 b b a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 b b a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 4 4	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 a b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 a a a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 4 3	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い a b a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 a b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 3 4	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 a a a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.4 総合評価 3 4	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 策定後の実効性を確保するため、広範に住民の意見や実態を把握する方法として「住民意識調査」を行い、本町の特性・住民のニーズを活かした独自の計画書を策定することができた。男女共同参画については住民の意識がまだ低く、今回の計画書の策定は多岐にわたる課題や施策について、今後の取り組みを総合的・体系的に整理していくための最も効果的で有効な手段である。	

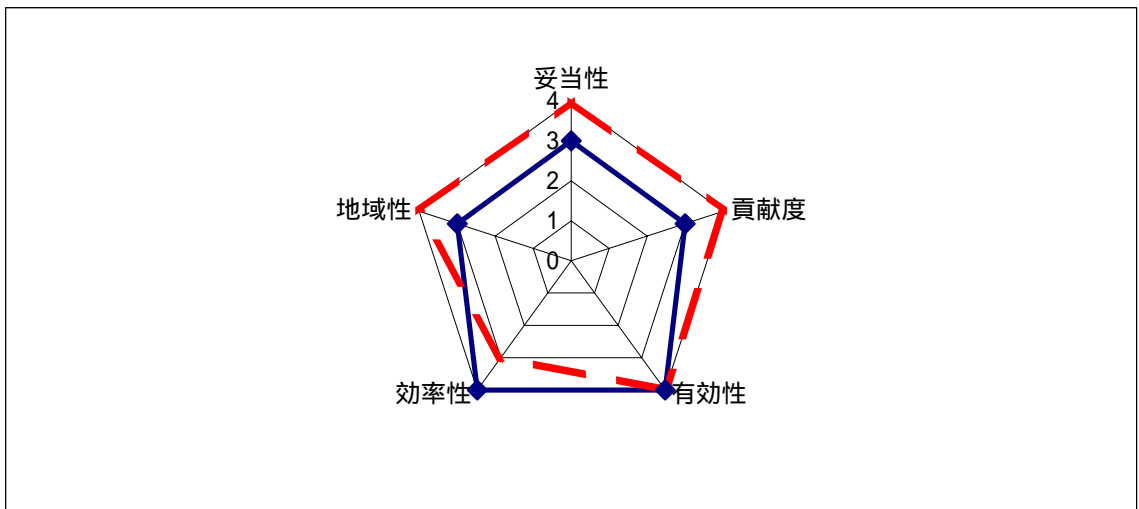
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直しで継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	[c]
上記の方向をとる理由及び展開方針	男女共同参画社会の実現は21世紀の最重要課題であると言われており、男女がともに支え合う男女共同参画社会のまちづくりを目指して、今後の取り組みの理念や方向性を示すため19年度に実施した住民意識調査の結果をもとに、本年度に計画書を策定した。計画書により毎年各課の取り組みの進捗状況を把握していき、男女共同参画社会の実現に向けての取り組みを一層進めていく。また計画期間は21年度から25年度までの5年間とし、社会情勢の変化等に対応し、必要に応じて見直しを行っていく。		
事業の課内優先度	A A : 優先度が高い B : 優先度は中程度 C : 優先度はあまりない		
行政評価委員会の意見(*)	・計画書は制度の趣旨を簡単に理解できる内容であり評価します。次回発行に際しては5年間の活動が効果として如何に現れているかをまとめる必要があります。 ・今後は取り組みの継続とそれぞれの立場での活動に期待します。		

達成率



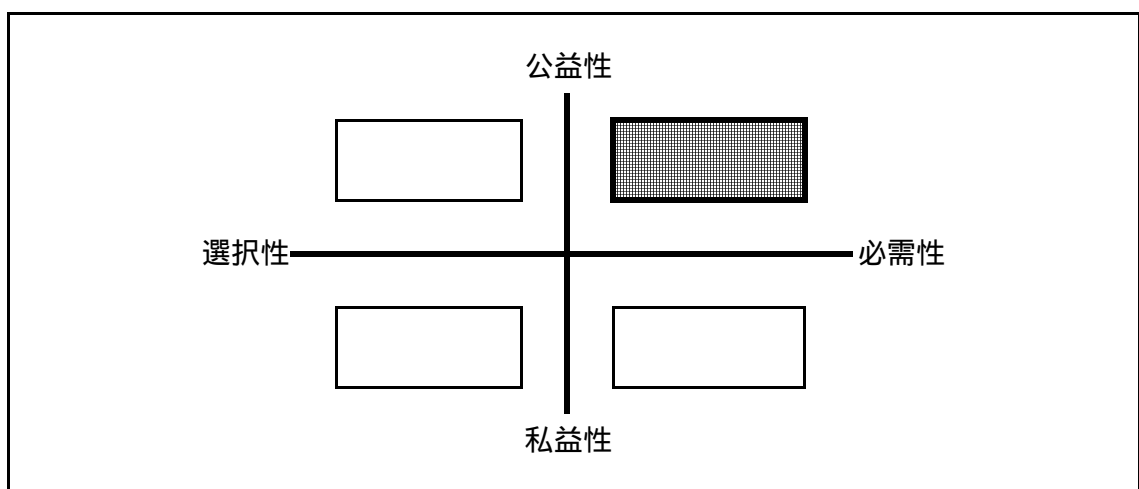
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



▨ 内部評価

▨ 外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 3 [2] (4)		
担当課名称	総合政策課				課長名	松本 東亞		
事務事業の名称	文化の香り高いまちづくり活動支援事業				事業期間	～ 永年		
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 3 みんなで支え合うまち			基本施策	[2] 新しい菊陽文化の創造		
	主要施策	(4) 芸術文化鑑賞機会の充実			事務事業の名称	文化の香り高いまちづくり活動支援事業		
予算科目	款	2 総務費			項	1 総務管理費		
	目	6 企画費			事業	32 文化の香り高いまちづくり事業		
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等				

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施										
事業の目的	対象(課題・問題を)			意図(どういう状態にしたいのか)						
	町民 他			菊陽町の文化のまちづくりにおいて、「さんさんコンサート」などの町民参加型の事業を展開するなかで、その企画及び運営の携わることを通じて、町民の連帯感を深め、心のふれあうふるさとづくりに寄与することを目的としている。また、より多くの町民に優れた芸術文化の鑑賞機会を提供し文化の愛好の機運を高める。						
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	「さんさんコンサート」の企画・運営を行っている「菊陽町文化の香り高いまちづくり実行委員会」に対し補助金を交付する。									
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度		
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
コンサートの開催		回	1	2	200.0%	1	1	1	1	
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	集客数	人	10,000.0	10,000.0	100.0%	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	
	成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		事業としては補助金の交付だが、「さんさんコンサート」を町主催の事業と考えた場合、集客数が多いほど、文化を鑑賞する機会が充実したこととなるため。							
各年度のコスト(千円)			平成20年度(実績)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)	区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画		
	事業費	国・県支出金								
		起債								
		その他								
		一般財源	7,000	5,916	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
合 計		7,000	5,916	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000		
区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	計画時間		
人件費	常勤職員	150	150	504	150	150	150	150		
	非常勤等			0						
区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	目 標		
総 事 業 費		7,504	6,420	7,504	7,504	7,504	7,504	7,504		

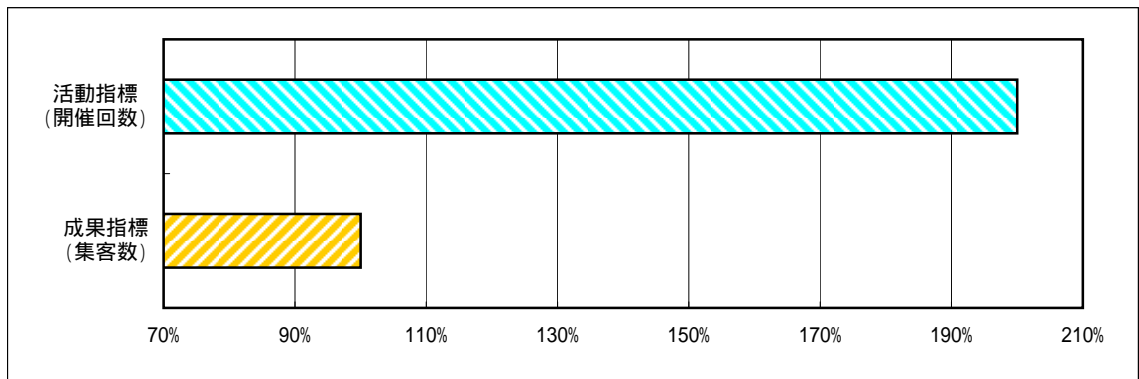
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い='4'、中程度より高い='3'、中程度より低い='2'、非常に低い='1')

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 3 2	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a a a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か b b a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a c a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ b b a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か b b a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か b b a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 3 3	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 b b a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 b c a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 b b a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 3 3	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 a b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 2	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い b c a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 3 3	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 b b a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.0 総合評価 3 3	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 町の事業としては補助金の交付で、基本的には「さんさんコンサート」に關与はしていない。(実行委員会の事務局のみ) このため評価はしづらいが、評価は「さんさんコンサート」を町主催の事業とし行った。	

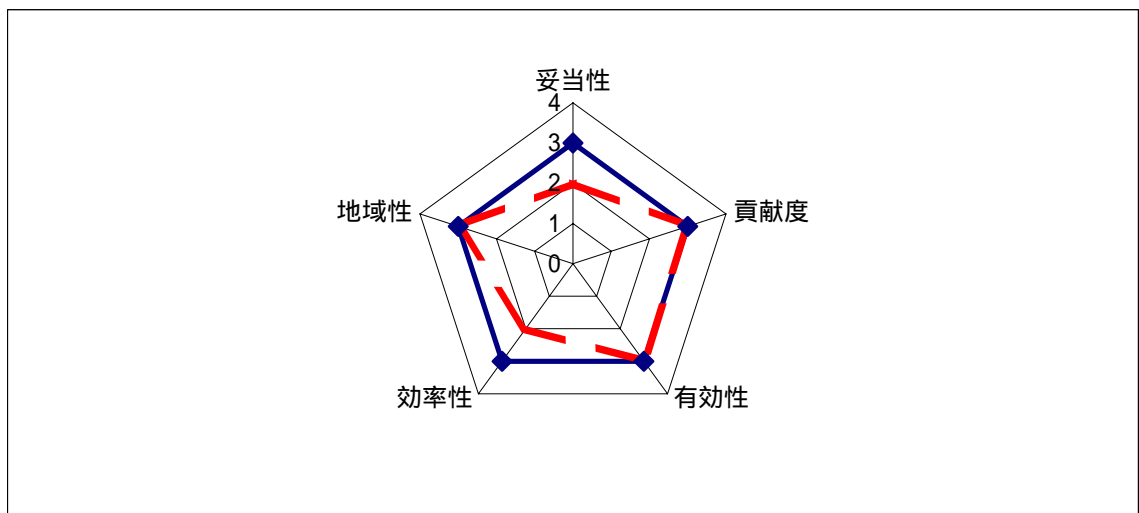
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直して継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小	[c]
上記の方向をとる理由及び展開方針	補助は現状維持だが、「さんさんコンサート」(実行委員会が企画・運営)のあり方については、「夏まつり」(夏まつり実行委員会が企画・運営)との調整、検討していく必要がある。		
事業の課内優先度	A	A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない	
行政評価委員会の意見(*)	・施策の目的である「優れた芸術文化の鑑賞機会を提供する」ためには、鑑賞環境の整った図書館ホールを活用した質の高いコンサートや演劇公演等を開催すべきです。 ・地元にも技術や質の高いタレントが多いため、必ずしも予算に合わせた高い出演料のタレントを招致する必要はないと考えます。 ・夏祭りで集客目的としてコンサートを目玉イベントと位置づけるのであれば、コンサート費用については夏祭り事業で予算化すべきです。		

達成率



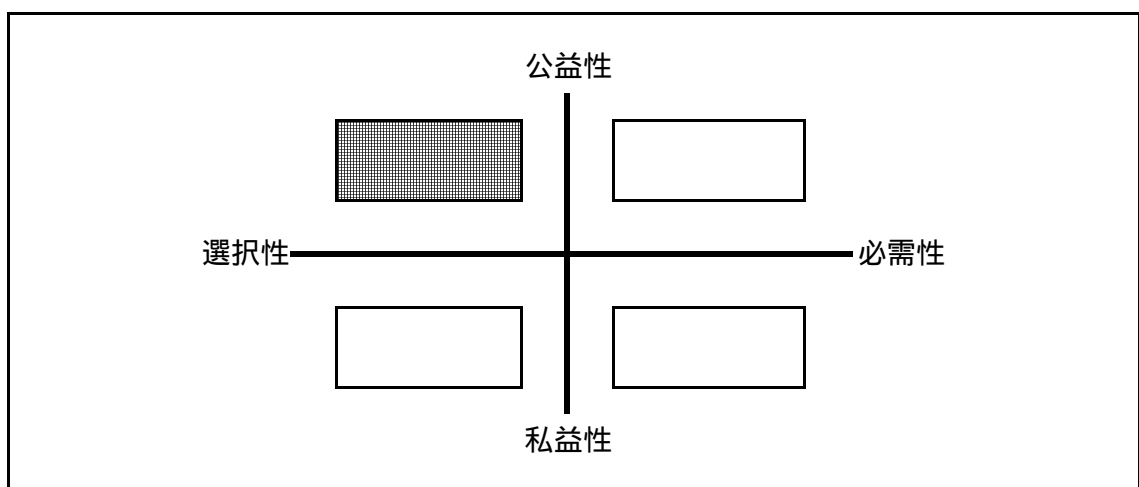
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



▨ 内部評価

▨ 外部評価

評価対象年度 平成20年度	事務事業評価表				整理番号	- 3 [2] (4)		
担当課名称	生涯学習課			課長名	佐藤 清孝			
事務事業の名称	芸術文化鑑賞補助事業			事業期間	～ 永年			
新規・継続の別	2	1 新規	2 継続	臨時・経常の別	3	1 単年臨時	2 時限臨時	3 経常
総合計画の体系	目指す町の姿	- 3 みんなで支え合うまち		基本施策	[2] 新しい菊陽文化の創造			
	主要施策	(4) 芸術文化鑑賞機会の充実		事務事業の名称	芸術文化鑑賞補助事業			
予算科目	款	10 教育費		項	5 社会教育費			
	目	6 生涯学習費		事業	生涯学習推進費			
事務区分	2	1 法定受託事務 2 自治事務		根拠法令等				

【Plan・Do】 目的・目標に沿った事務事業の実施										
事業の目的	対象(課題・問題を)			意図(どういう状態にしたいのか)						
	菊陽町民			菊陽町民の芸術文化に対する意識の高揚と文化振興の向上を図る。						
目的達成の方法 (どんな方法で事業目的を達成するのか記入する)	芸術文化鑑賞費用の一部を町が助成する。									
指 標		平成20年度(実績)			平成21年度	平成22年度 (総合計画 最終年度)	平成23年度	平成24年度		
事業の実績(活動指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
募集件数		件	23	17	73.9%	25	25	25	25	
事業の目的の成果を測る指標(成果指標)		単位	目 標	実 績	達成率	目 標	目 標	目 標	目 標	
右欄 (下げる 指標は 「下」と記 入する)	助成人数		人	100.0	107.0	107.0%	100.0	100.0	100.0	100.0
	成果指標の設定理由 -----> (上記指標を成果指標として設定した理由を記入すること)		芸術文化に触れる機会を広く提供するとともに、鑑賞費用の一部を町が助成することによって、より多くの方に芸術文化学習の振興を図るため。							
各年度のコスト(千円)			平成20年度(実績)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
<設定単価> (年6,500千円) (年1,200千円) (年間1,936時間)	区 分		予 算	実 績	予 算	計 画	計 画	計 画		
	事業費	国・県支出金								
		起債								
		その他								
		一般財源		300	291	300	300	300	300	
	合 計			300	291	300	300	300	300	
区 分		計画時間	実績時間	金額	計画時間	計画時間	計画時間	計画時間		
人件費	常勤職員	100	100	336	100	100	100	100		
	非常勤等			0						
区 分		目 標	実 績	目 標	目 標	目 標	目 標	目 標		
総 事 業 費			636	627	636	636	636	636		

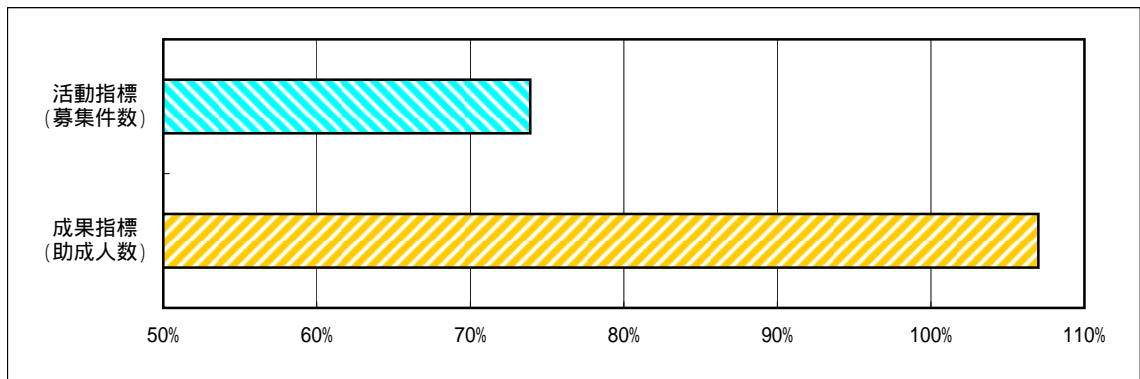
[Check] 事務事業の評価 (「評価」欄：非常に高い=「4」、中程度より高い=「3」、中程度より低い=「2」、非常に低い=「1」)

個別評価	(1)妥当性の評価 (1~4)評価 4 1	事務事業の対象や目的が妥当であるか？ 上位施策との目的関連性 a b a 関連性が高い b ある程度関連性がある c 関連性がない 上位施策の目的達成手段か b c a 目的達成手段である b ある程度手段である c 手段ではない 役割が薄れていないか a c a 薄れていない b ある程度薄れている c 目的達成のため見直し必要 住民ニーズ a b a ニーズが十分にある b ニーズがある程度ある c ニーズはない 事業の対象は妥当か a c a 妥当である b ある程度妥当である c 妥当でない 町の関与が必要か a b a 町での実施が必要 b 町以外でも実施可能 [説明] 個別評価平均 4 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(2)貢献度の評価 (1~4)評価 3 2	主要施策に対して貢献しているか？ 事務事業を取り止めたとき影響があるか？ 上位施策への貢献度 b c a 貢献度が高い b ある程度貢献度がある c 貢献していない 事務事業の重複の有無 a a a 重複事業はない b 同様の重複事業がある 緊急性 c c a 緊急性は非常に高い b 緊急性はある程度ある c 緊急性はない 取り止めの影響 b c a 影響は非常に大きい b 影響はある程度ある c 影響はない 代替事業の有無 a a a 代替の事業はない b 代替の事業はある [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(3)有効性の評価 (1~4)評価 3 1	成果指標から判断して成果をあげているか？ 成果の達成度 b b a 達成度は非常に高い b 達成度はある程度ある c 達成度は低い 成果向上の可能性 b c a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(4)効率性の評価 (1~4)評価 3 2	投入された経費(総事業費)に見合った結果が得られているか？ 費用対効果の度合い b c a 費用対効果は高い b ある程度ある c 費用対効果は低い 事務時間短縮の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない コスト削減の可能性 b b a 可能性は十分ある b ある程度可能である c 可能性はない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
	(5)地域性の評価 (1~4)評価 3 1	菊陽町に必要な事務事業であるか？ 町にとっての必要性 b c a 非常に必要である b ある程度必要である c 必要ではない [説明] 個別評価平均 3 参考値 (上記評価結果を自動計算した値)
単純平均 3.2 総合評価 3 1	総合評価判断理由(事務事業の成果、問題などを具体的に示し、総合評価に至った理由を記入すること) 文化協会の会員数も増え、自主的な文化活動も活発化し始めている。問題点として、対象となる公演の選定基準を決める必要がある。	

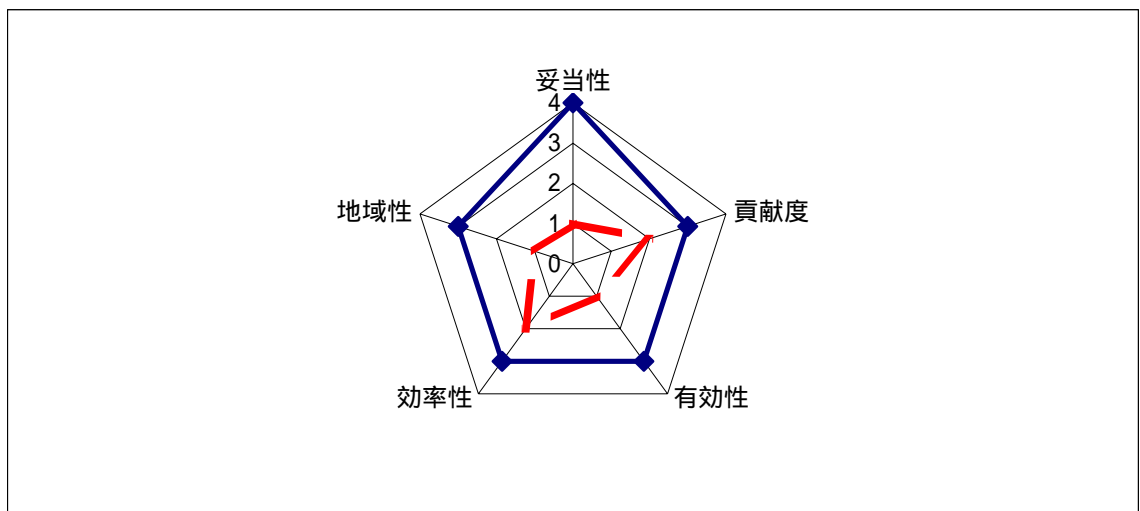
[Action・Plan] 今後の事務事業の方向

今後の方向	1 現状で継続 2 見直して継続 3 廃止又は休止 4 終了又は完了 (「2」を選択した場合)	a 拡大 b 統合 c 方法の改善 d 民間の活用 e 縮小
上記の方向をとる理由及び展開方針	本事業は、芸術文化鑑賞費用の一部を町が助成することにより、住民が質の高い芸術文化に触れ意識の高揚を図ることを目的とするものであるため、今後も継続していく。	
事業の課内優先度	C A：優先度が高い B：優先度は中程度 C：優先度はあまりない	
行政評価委員会の意見(*)	・費用対効果が非常に低い事務事業であるため、直ちに見直す必要があります。 ・芸術文化に対する意識の高揚を図るための事業は継続すべきですが、現在の補助事業に変わる取り組みが必要です。	

達成率



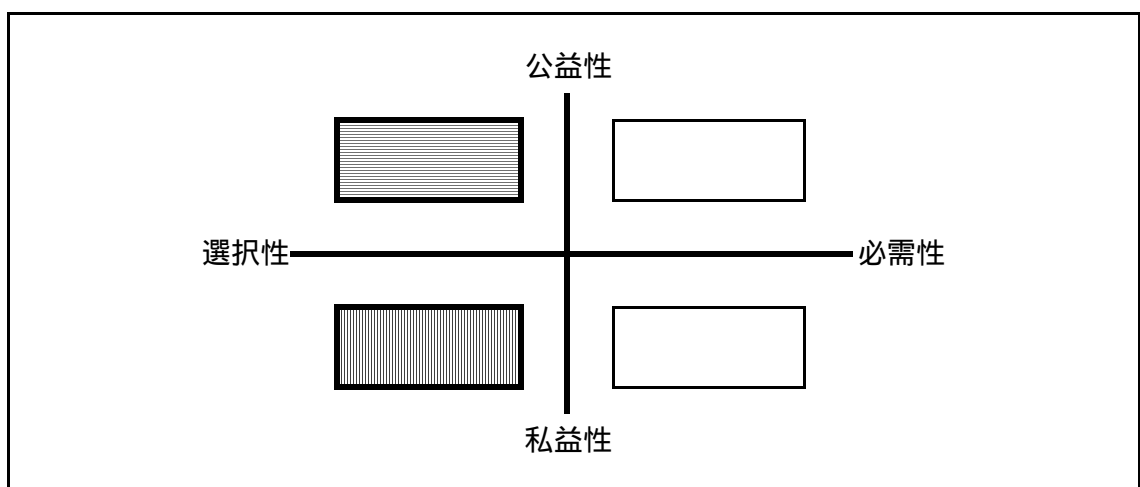
個別評価



—— 内部評価

- - - 外部評価

町の関与のあり方(現状)



▨ 内部評価

□ 外部評価

(2) 町民意識調査結果(平成17年実施)

項目(主要施策)	満足度				重要度			
	前回(H12)		今回(H17)		前回(H12)		今回(H17)	
	順位	比率	順位	比率	順位	比率	順位	比率
高齢者福祉の推進	5位	16.5%	7位	15.7%	1位	24.0%	1位	30.4%
子育て支援の充実	21位	4.7%	11位	12.4%	11位	7.8%	2位	26.9%
バス路線等の拡充	16位	6.0%	13位	10.5%	2位	19.0%	3位	25.0%
スポーツ施設の整備拡充	8位	13.8%	8位	14.8%	3位	15.7%	4位	24.6%
交通安全対策	12位	9.3%	17位	7.7%	8位	10.7%	5位	24.0%
健康づくりの推進	6位	15.3%	5位	18.6%	10位	7.8%	6位	16.1%
企業誘致による雇用促進	29位	2.8%	6位	16.1%	6位	11.4%	7位	15.7%
防災体制の充実	16位	6.0%	20位	6.2%	24位	4.3%	8位	15.6%
公園・緑地の整備拡充	1位	48.7%	1位	45.2%	7位	10.9%	9位	15.3%
主要県・町道の改良及び整備	4位	19.6%	12位	12.0%	19位	5.9%	10位	14.1%
行財政改革の推進	-	-	34位	2.2%	-	-	11位	13.6%
自然環境の保全	15位	6.4%	24位	5.6%	9位	8.9%	12位	12.9%
ごみ・リサイクル対策	2位	28.0%	2位	41.7%	5位	13.0%	13位	12.5%
近隣市町村との連携による広域行政の推進	26位	3.3%	33位	2.3%	25位	3.9%	14位	12.0%
義務教育施設の整備	22位	3.9%	26位	4.2%	20位	5.0%	15位	11.5%
公営住宅の整備	6位	15.3%	25位	5.5%	13位	6.6%	16位	11.3%
生涯学習の充実と推進	9位	13.0%	9位	13.1%	21位	5.0%	17位	11.3%
農業の活性化	28位	3.1%	29位	3.3%	15位	6.3%	18位	10.9%
特産品の開発	23位	3.8%	19位	6.4%	16位	6.3%	19位	10.7%
心身障害者福祉の推進	18位	5.9%	23位	5.7%	17位	6.0%	20位	9.0%
情報公開制度の充実	32位	1.9%	31位	2.7%	12位	7.2%	21位	9.0%
町民参加のまちづくりの推進	14位	7.0%	15位	8.9%	22位	4.8%	22位	9.0%
公害対策	23位	3.8%	32位	2.5%	18位	5.9%	23位	8.6%
緑化推進	11位	10.4%	18位	7.4%	27位	3.2%	24位	8.6%
文化施設の整備拡充	13位	7.5%	3位	35.5%	4位	13.8%	25位	8.5%
商工業の活性化	29位	2.8%	14位	10.2%	23位	4.5%	26位	6.8%
地域住民の交流促進	25位	3.7%	21位	6.1%	31位	2.9%	27位	6.2%
市街化区域の区画整理	10位	12.2%	10位	12.9%	32位	2.7%	28位	6.1%
観光の振興	33位	1.6%	35位	1.7%	26位	3.4%	29位	5.5%
下水道の整備	3位	27.5%	4位	29.1%	14位	6.5%	30位	5.4%
男女共同参画社会の推進	34位	1.0%	28位	3.8%	29位	3.1%	31位	4.8%
国際交流の推進	26位	3.3%	30位	2.8%	28位	3.1%	32位	4.4%
人権問題に関する啓発・教育	19位	5.0%	21位	6.1%	33位	2.0%	33位	3.6%
文化財の保護	31位	2.3%	27位	4.1%	34位	1.2%	34位	3.2%
広報・公聴活動	19位	5.0%	16位	8.3%	35位	1.1%	35位	2.2%

(3) 菊陽町行政評価委員会設置要綱

(設置)

第1条 行政評価の客観性と透明性を確保するとともに、簡素で効率的な行政運営の推進について、外部の意見を求めるため、菊陽町行政評価委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 町が実施した事務事業について、外部の視点から評価を行い、町長に評価結果を報告すること。
- (2) 行政評価の仕組みや手法の改善について審議し、町長に意見を述べること。
- (3) 行政経営及び計画推進の改善について審議し、町長に意見を述べること。

(組織)

第3条 委員会は、委員10人以内をもって組織する。

2 委員会の委員は、次の各号に掲げる者から町長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 各種団体等を代表する者
- (3) 公募に応じた者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年以内とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任を妨げない。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選によりこれを定める。

3 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員長は、必要に応じて委員会を招集する。

2 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、総合政策課において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成20年6月1日から施行する。

菊陽町総務部総合政策課

〒869-1192 熊本県菊池郡菊陽町大字久保田2800番地

096-232-2112

sogoseisaku@town.kikuyo.lg.jp